



本部町公共施設等総合管理計画

目 次

第1章 公共施設再配置に向けて	1
1. 公共施設等総合管理計画の位置付け	1
(1) 計画の目的・理念	1
2. 本書で対象とする施設	2
(1) 基準日	2
(2) 対象範囲	2
(3) 公共建築物	2
(4) インフラ資産	3
3. 老朽化の考え方	3
第2章 町勢概要	4
1. 本部町の概要	4
2. 人口と世帯	5
(1) 総人口・世帯数	5
(2) 年齢別人口の推移	6
(3) 5歳階級別男女別人口	7
(4) 人口動態（自然動態・社会動態）	10
(5) 将来人口の見込み	11
3. 財政・行政運営	12
(1) 歳入・歳出	12
(2) 普通建設事業費と地方債残高状況	13
(3) 公 会 計	14
第3章 公共施設等の現状と分析	16
1. 公共建築物	16
(1) 過去の整備量（延床面積）	16
(2) 機能別延床面積	19
(3) 施設老朽化の現状と課題	21
(4) コスト状況	22
2. 道路	23
2-1. 町 道	23
2-2. 農 道	24
2-3. トンネル	24
3. 橋 梁	25
4. 公 園	26
5. 上水処理施設	27
6. 下水処理施設	28

7. 漁港・港湾.....	29
8. 農業施設	30
9. その他.....	30
第4章 地域別の現状と分析	31
1. 北部地区	31
(1) 地域の特徴	31
(2) 人口	31
(3) 施設の状況	32
2. 中部地区	35
(1) 地域の特徴	35
(2) 人口	35
(3) 施設の状況	37
3. 南部地区	40
(1) 地域の特徴	40
(2) 人口	40
(3) 施設の状況	41
4. 東部地区	44
(1) 地域の特徴	44
(2) 人口	44
(3) 施設の状況	45
5. 各地域比較.....	48
(1) 人口	48
(2) 施設の状況	48
第5章 機能別の現状と分析	50
1. 町民文化系施設	50
1-1. 文化施設	50
2. 社会教育系施設	55
2-1. 公民館.....	55
2-2. 図書館.....	59
2-3. 博物館.....	62
2-4. その他社会教育系施設	65
3. スポーツ施設.....	68
3-1. スポーツ施設	68
4. 産業・観光系施設.....	71
4-1. 産業系施設.....	71
4-2. 観光系施設.....	76
4-3. その他産業・観光系施設.....	82
5. 学校教育系施設	86

5-1. 小学校	86
5-2. 中学校	90
5-3. 小中学校	94
5-4. その他教育系施設	98
6. 子育て支援施設	101
6-1. 幼稚園	101
6-2. 保育所	105
7. 保健福祉施設	108
7-1. 保健福祉施設	108
8. 行政系施設	112
8-1. 庁舎等	112
8-2. その他行政系施設	115
9. 公営住宅等	117
9-1. 公営住宅等	117
10. その他	122
10-1. 供給処理施設等	122
10-2. その他施設	125
第6章 今後整備予定の施設	128
1. 新設施設	128
2. 建替え施設	128
第7章 将来の施設更新投資等の試算（財政シミュレーション）	129
1. 更新投資試算の方法	129
2. 公共建築物に係る更新投資の試算	129
3. インフラ資産に係る更新投資の試算	130
4. 公共施設（全体）に係る更新投資の試算	131
5. 財政シミュレーション	132
（1）財政シミュレーションの前提条件	132
（2）財政シミュレーション実施結果	133
第8章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	134
1. 計画期間	134
2. 数値目標	134
3. 基本原則	135
（1）公共建築物	135
（2）インフラ資産	135
4. 点検・診断等の実施方針	136
5. 安全確保の実施方針	136
6. 長寿命化の実施方針	136
7. 民間活用（PFI/PPP 等）活用の考え方	136

8. 維持管理・修繕・更新等の実施方針	136
(1) 公共建築物	136
(2) インフラ資産.....	136
9. 耐震化の実施方針.....	137
10. 統合や廃止の推進方針.....	137
第9章 施設類型ごとの管理に関する基本的な考え方	138
1. 公共建築物.....	138
2. インフラ資産	141
第10章 計画の推進にあたって	142
1. 全庁的な取組体制の構築方針	142
(1) 職員の啓発・意識付け	143
2. フォローアップの実施方針	143
(1) 個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定	143
(2) 計画の進行管理.....	143
3. 情報管理及び共有方策	143
(1) 公共施設等に関する情報の一元管理	143
(2) 町民等との情報共有・相互理解の醸成.....	143

第1章 公共施設再配置に向けて

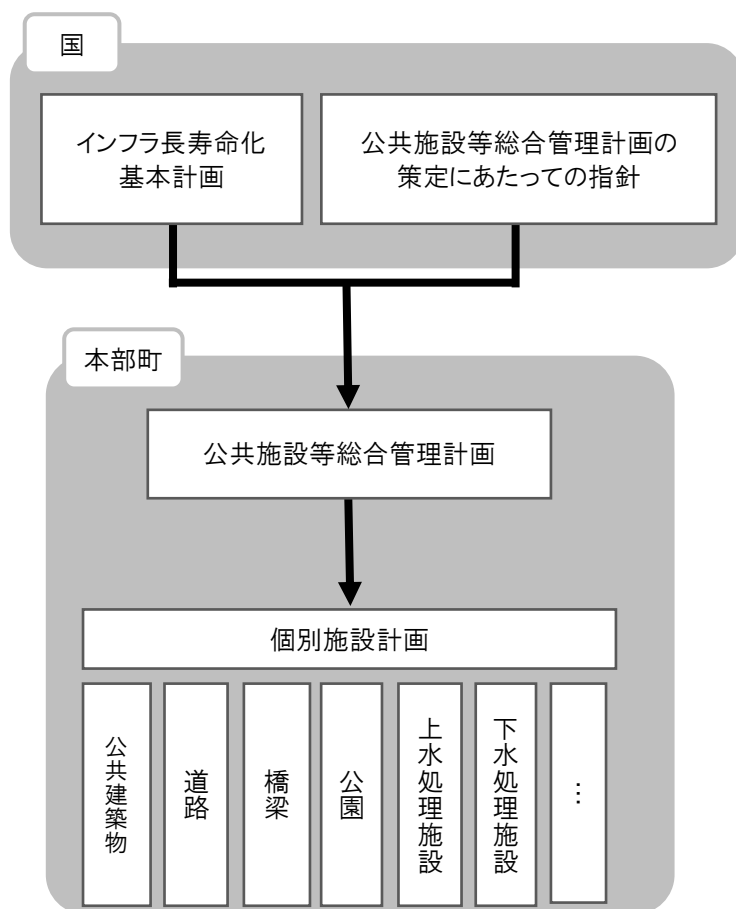
1. 公共施設等総合管理計画の位置付け

(1) 計画の目的・理念

本部町では、行政需要の拡大などを背景に、多くの公共建築物やインフラ資産を整備してきました。これらの公共施設等の37.48%以上が既に完成後20年以上を経過し、老朽化が進んでいます。今後は、安全・安心なサービス提供のための維持補修に加え、大規模改修や建替えが必要となることを見込まれるとともに、その時期が集中することが予想されます。さらに、社会構造や町民ニーズの変化により、公共サービスのあり方を改めて見直す必要性にも迫られています。

また、財政面では、全国の多くの自治体と同様に、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、税収の減少が予測される一方で、社会保障費は年々、増加傾向にあります。このため、公共施設等の維持管理費や更新費用は、本部町の財政運営にとって大きな負担になることが予想できます。

そこで、長期的な視点から計画的、効率的に公共施設等の整備や維持管理、施設の長寿命化や統廃合を進めることにより、将来負担の軽減を図り、限られた財源の中で充実した行政サービスを提供することを目的として、本部町公共施設等総合管理計画（以下「本計画」といいます）を策定します。



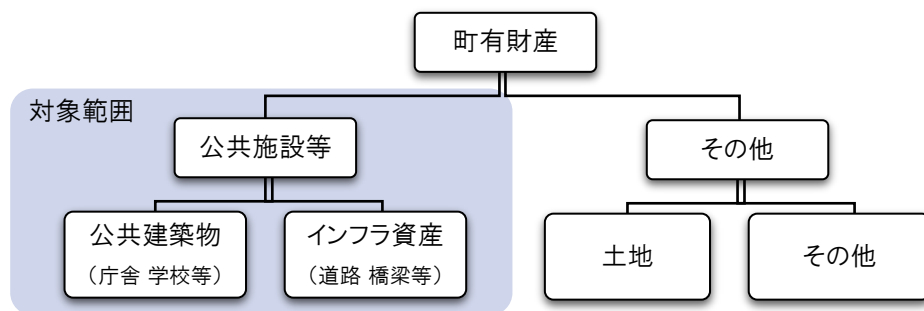
2. 本書で対象とする施設

(1) 基準日

平成27年3月31日現在とします。

(2) 対象範囲

本書の対象は、庁舎、小・中学校、公営住宅などの「公共建築物」と、道路、橋梁、公園などの「インフラ資産」を含めた全ての公共施設等とします。



(3) 公共建築物

本部町にある公共建築物は、平成26年度（平成27年3月31日現在）時点で94施設あります。

下表は、94施設を分類毎に分けたものです。

図表 対象施設

大分類	中分類	施設数
町民文化系施設	文化施設	10
社会教育系施設	公民館	7
	図書館	1
	博物館	2
	その他社会教育系施設	2
スポーツ施設	スポーツ施設	2
産業・観光系施設	産業系施設	8
	観光系施設	14
	その他産業・観光系施設	5
学校教育系施設	小学校	4
	中学校	2
	小中学校	2
	その他教育系施設	3
子育て支援施設	幼稚園	5
	保育所	1
保健福祉施設	保健福祉施設	5
行政系施設	庁舎等	1
	その他行政系施設	1
公営住宅等	公営住宅等	14
その他	供給処理施設等	2
	その他施設	3
合 計 施 設 数		94

(4) インフラ資産

インフラ資産としては、町道、農道、トンネル、橋梁、公園、上水処理施設、下水処理施設、漁港・港湾、農業施設、その他を対象としています。

3. 老朽化の考え方

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して、償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。 平均的な老朽化比率は、35%～50%程度といわれています。

この本書内では、老朽化比率をわかりやすくするために下記の比率にて表しています。

$$\text{老朽化比率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}) \times 100$$

老朽化比率：

80%以上・・・更新検討時期施設（更新または除却等の行動を起こす時期に入った施設）

60%以上・・・更新検討施設（更新検討時期に入った施設）

第2章 町勢概要

1. 本部町の概要

本部町は、沖縄本島北部の本部半島の先端に位置し、地形は全般的に山地形状をなしています。また、本部半島の中央部に八重岳、本部富士等の丘陵が連なり、その西側から南側にかけての裾野に平坦地があり、農用地及び市街地を形成しています。

町の総面積は 54.35k m²、東西南北約 8km の変化に富んだ町域に、農業、漁業、商工業まで多岐にわたります。気候は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均気温は 23.6℃と温暖ですが、八重岳などの山地部では低地よりも温度差が激しく最低 4℃まで下がる特徴もあります。

町制施行は昭和 15 年 12 月で、昭和 20 年の太平洋戦争（沖縄戦）では、町全域が戦場となり壊滅的な打撃を被りました。

その後、昭和 47 年の本土復帰を経て、昭和 50 年に沖縄国際海洋博覧会の会場となり、国内外からの観客で活況を呈しました。また、これを契機として道路、港湾、公共建築物など、社会資本の整備が着々と進められました。

近年は、国による北部振興事業の強化などにより、観光立町として体制強化が進められています。また、平成 26 年 10 月には役場新庁舎が完成し、平成 27 年 1 月より新庁舎での行政サービスがスタートしました。これまで別庁舎であった教育委員会、公営企業課も同庁舎にまとめられ、より効率的な行政サービスが行えるよう体制が整えられています。



2. 人口と世帯

(1) 総人口・世帯数

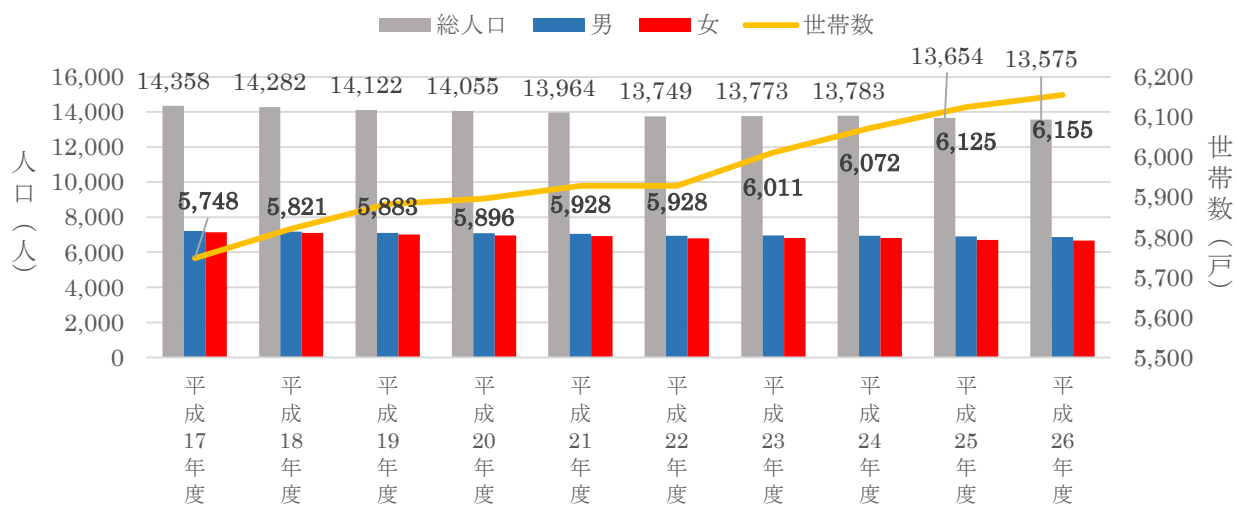
平成18年3月末（2006年3月末）時点の人口は14,358人、世帯数は5,748世帯でした。10年後の平成27年3月末（2015年3月末）時点で、人口は13,575人と783人減少しています。世帯数は6,155世帯となっており、逆に407世帯増加している状況です。

図表 人口・世帯の推移（単位：人・戸）

集計年月日	西暦	総人口	男	女	外国人	世帯数	対前年度増減	
							人口	世帯
平成18年3月末	2006	14,358	7,222	7,136	—	5,748		
平成19年3月末	2007	14,282	7,179	7,103	—	5,821	▲76	73
平成20年3月末	2008	14,122	7,101	7,021	—	5,883	▲160	62
平成21年3月末	2009	14,055	7,095	6,960	—	5,896	▲67	13
平成22年3月末	2010	13,964	7,048	6,916	—	5,928	▲91	32
平成23年3月末	2011	13,749	6,947	6,802	—	5,928	▲215	0
平成24年3月末	2012	13,773	6,954	6,819	—	6,011	24	83
平成25年3月末	2013	13,783	6,939	6,804	40	6,072	11	61
平成26年3月末	2014	13,654	6,906	6,703	45	6,125	▲129	53
平成27年3月末	2015	13,575	6,865	6,658	52	6,155	▲79	30

出典：「年齢別人口集計表」

図表 人口・世帯の推移（単位：人・戸）



出典：「年齢別人口集計表」

(2) 年齢別人口の推移

年少人口（0～14歳）は平成18年3月末（2006年3月末）時点で2,023人、人口に占める割合は14.1%でした。10年後の平成27年3月末（2015年3月末）時点では1,882人、割合は13.9%と0.2ポイント減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）は、平成18年3月末（2006年3月末）時点で8,967人、人口に占める割合は62.5%でした。10年後の平成27年3月末（2015年3月末）時点では8,175人、割合は60.2%と2.3ポイント減少しています。

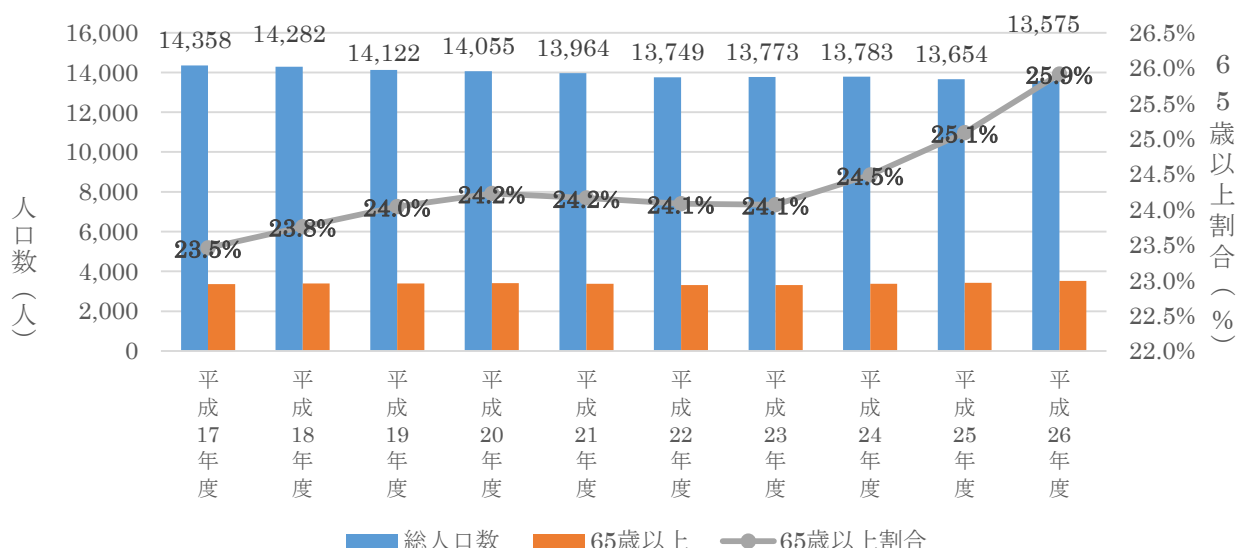
老年人口（65歳以上）は、平成18年3月末（2006年3月末）時点で3,368人、人口に占める割合は23.5%でした。10年後の平成27年3月末（2015年3月末）時点では3,518人、割合は25.9%と2.4ポイント増加しています。本町においても、少子高齢化が進んでいる状況です。

図表 年代別人口の推移（単位：人）

集計年月日	西暦	総人口数	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
			人口	割合	人口	割合	人口	割合
			0～14歳	0～14歳割合	15～64歳割合	15～64歳	65歳以上	65歳以上割合
平成18年3月末	2006	14,358	2,023	14.1%	8,967	62.5%	3,368	23.5%
平成19年3月末	2007	14,282	1,978	13.8%	8,911	62.4%	3,393	23.8%
平成20年3月末	2008	14,122	1,886	13.4%	8,841	62.6%	3,395	24.0%
平成21年3月末	2009	14,055	1,875	13.3%	8,775	62.4%	3,405	24.2%
平成22年3月末	2010	13,964	1,872	13.4%	8,718	62.4%	3,374	24.2%
平成23年3月末	2011	13,749	1,839	13.4%	8,599	62.5%	3,311	24.1%
平成24年3月末	2012	13,773	1,846	13.4%	8,612	62.5%	3,315	24.1%
平成25年3月末	2013	13,783	1,887	13.7%	8,521	61.8%	3,375	24.5%
平成26年3月末	2014	13,654	1,873	13.7%	8,356	61.2%	3,425	25.1%
平成27年3月末	2015	13,575	1,882	13.9%	8,175	60.2%	3,518	25.9%

出典：「年齢別人口集計表」

図表 65歳以上の人口の推移及び割合（単位：人・%）



出典：「年齢別人口集計表」

(3) 5歳階級別男女別人口

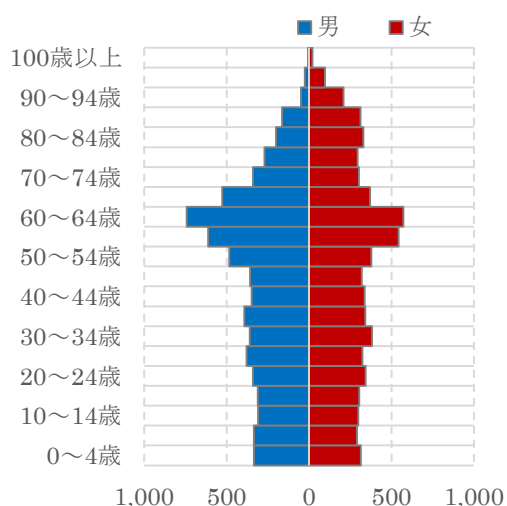
5歳階級別では、平成21年度（2009年度）で男女共に55～59歳の人口が最も多く、5年後の平成26年度（2014年度）では男女共に60～64歳の人口が最も多くそのままスライドした状況です。

図表 5歳階級別男女別人口（単位：人）

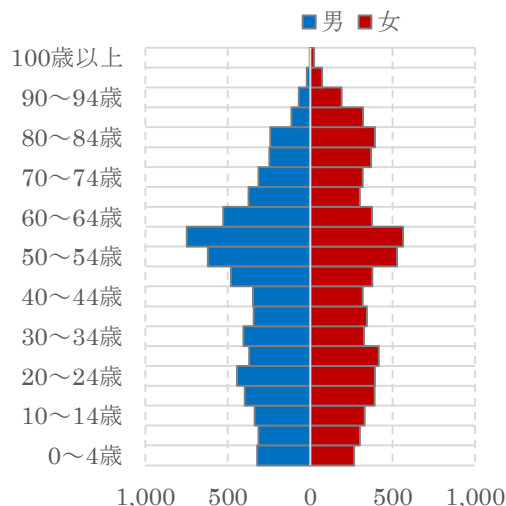
階級	平成21年度（平成22.3末時点）			平成26年度（平成27.3末時点）		
	男	女	総数	男	女	総数
0～4歳	321	267	588	335	314	649
5～9歳	315	302	617	334	290	624
10～14歳	337	330	667	310	299	609
15～19歳	398	390	788	311	305	616
20～24歳	445	393	838	340	344	684
25～29歳	370	415	785	379	324	703
30～34歳	405	327	732	359	382	741
35～39歳	343	344	687	393	341	734
40～44歳	348	318	666	348	338	686
45～49歳	482	378	860	358	320	678
50～54歳	620	526	1,146	485	379	864
55～59歳	750	564	1,314	612	543	1,155
60～64歳	527	375	902	742	572	1,314
65～69歳	374	301	675	527	370	897
70～74歳	315	318	633	341	302	643
75～79歳	249	369	618	271	295	566
80～84歳	242	393	635	200	330	530
85～89歳	114	320	434	164	312	476
90～94歳	69	190	259	49	209	258
95～99歳	21	73	94	25	97	122
100歳以上	3	23	26	6	20	26
総数	7,048	6,916	13,964	6,889	6,686	13,575

出典：「年齢別人口集計表」

図表 平成22年3月末5歳階級別男女別人口（単位：人） 図表 平成27年3月末5歳階級別男女別人口（単位：人）



出典：「年齢別人口集計表」



出典：「年齢別人口集計表」

平成21年度（2009年度）から平成26年度（2014年度）の5年間で生産年齢人口が減少し、年少人口と老年人口が増加しています。

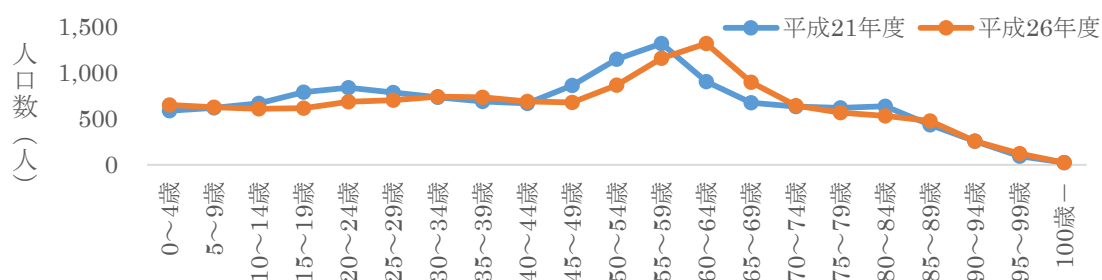
コーホート分析では、5～14歳、35～39歳、45～49歳、50～54歳、55～59歳の年齢層で人口が流入しており、他の年齢層は流出しています。

図表 5歳階級別人口推移（単位：人）

階級	平成21年度	平成26年度	コーホート増減	3階級増減	平成21年度3階級合計	平成26年度3階級合計
0～4歳	588	649	—	10	1,872	1,882
5～9歳	617	624	36			
10～14歳	667	609	▲8			
15～19歳	788	616	▲172	▲543	8,718	8,175
20～24歳	838	684	▲154			
25～29歳	785	703	▲82			
30～34歳	732	741	▲9			
35～39歳	687	734	▲47			
40～44歳	666	686	▲20			
45～49歳	860	678	▲182			
50～54歳	1,146	864	▲282			
55～59歳	1,314	1,155	▲159	144	3,374	3,518
60～64歳	902	1,314	▲412			
65～69歳	675	897	▲222			
70～74歳	633	643	▲10			
75～79歳	618	566	▲52			
80～84歳	635	530	▲105			
85～89歳	434	476	▲42			
90～94歳	259	258	▲1			
95～99歳	94	122	▲28	▲389	13,964	13,575
100歳—	26	26	▲0			
総数	13,964	13,575	▲389			

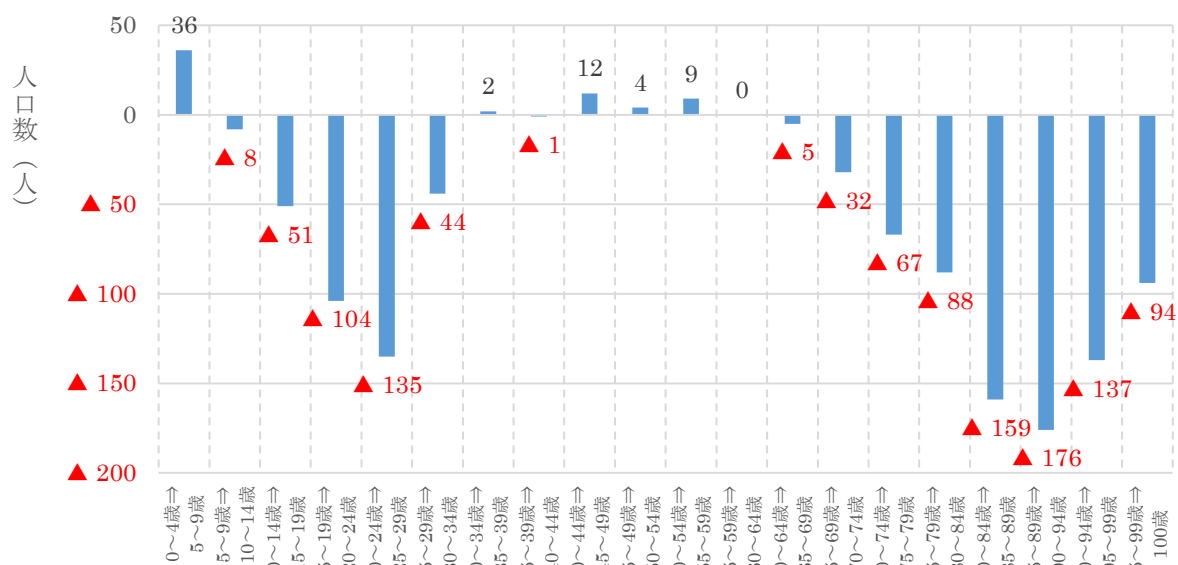
出典：「年齢別人口集計表」

図表 5 歳階級別人口推移 (単位: 人)



出典: 「年齢別人口集計表」

図表 5 歳階級別人口動態 (単位: 人)



出典: 「年齢別人口集計表」

(4) 人口動態（自然動態・社会動態）

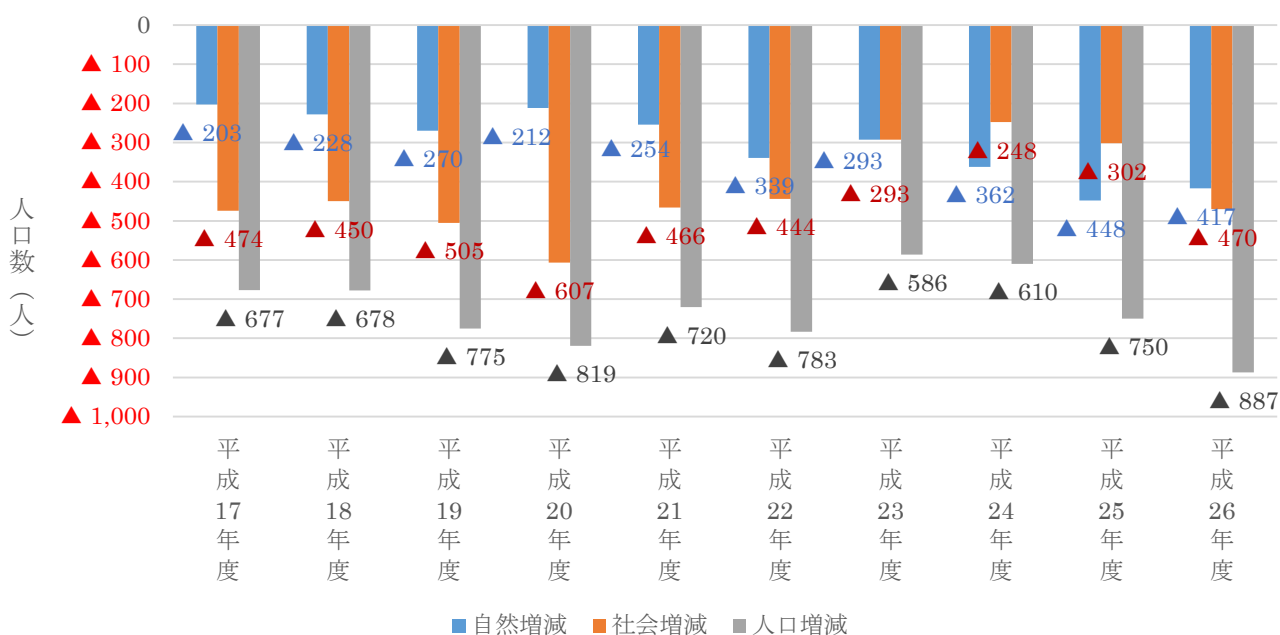
過去10年間の人口動態（自然動態・社会動態）は減少しています。特に、自然動態（出生・死亡）において減少が進んでいる状況です。

図表 人口動態（自然動態・社会動態）（単位：人）

集計年月日	西暦	人口数	自然動態			社会動態			人口増減
			出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減	
平成18年3月末	2006	14,358	572	775	▲203	2,324	2,798	▲474	▲677
平成19年3月末	2007	14,282	545	773	▲228	1,905	2,355	▲450	▲678
平成20年3月末	2008	14,122	526	796	▲270	1,930	2,435	▲505	▲775
平成21年3月末	2009	14,055	572	784	▲212	1,753	2,360	▲607	▲819
平成22年3月末	2010	13,964	533	787	▲254	1,859	2,325	▲466	▲720
平成23年3月末	2011	13,749	550	889	▲339	1,689	2,133	▲444	▲783
平成24年3月末	2012	13,773	574	867	▲293	1,689	1,982	▲293	▲586
平成25年3月末	2013	13,783	523	885	▲362	1,655	1,903	▲248	▲610
平成26年3月末	2014	13,654	501	949	▲448	1,729	2,031	▲302	▲750
平成27年3月末	2015	13,575	500	917	▲417	1,777	2,247	▲470	▲887

出典：「年齢別人口集計表」

図表 人口動態（自然動態・社会動態）（単位：人）



出典：「年齢別人口集計表」

(5) 将来人口の見込み

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、平成52年度（2040年度）に総人口10,818人となり、平成27年度（2015年度）の13,388人から2,570人減少となる見込みです。

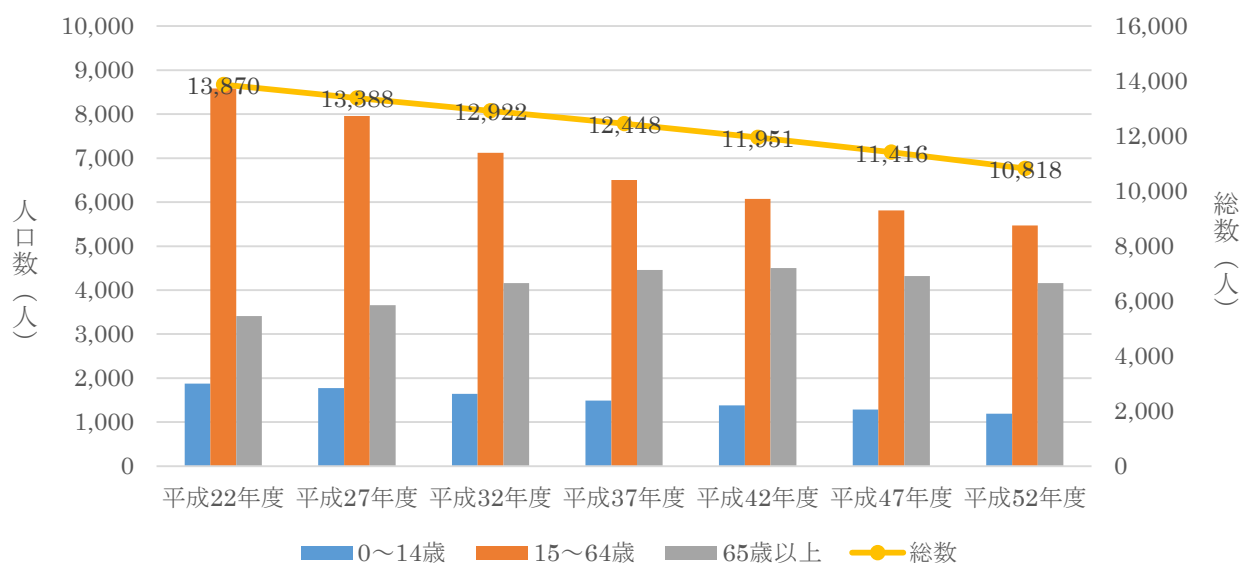
年齢別では、年少人口（0～14歳）が平成27年度（2015年度）の1,775人から平成52年度（2040年度）には1,189人に減少します。生産年齢人口（15～64歳）は、平成27年度（2015年度）の7,956人から平成52年度（2040年度）には5,470人に減少し、老年人口（65歳以上）は、平成27年度（2015年度）の3,657人から平成52年度（2040年度）には4,159人に増加すると見込まれます。

図表 将来人口の見込み（単位：人）

階級	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
0～14歳	1,878	1,775	1,644	1,487	1,378	1,284	1,189
15～64歳	8,581	7,956	7,121	6,500	6,070	5,815	5,470
65歳以上	3,411	3,657	4,157	4,461	4,503	4,317	4,159
総数	13,870	13,388	12,922	12,448	11,951	11,416	10,818

出典：「社人研・年齢階級別の推計」

図表 将来人口の見込み（単位：人）



出典：「社人研・年齢階級別の推計」

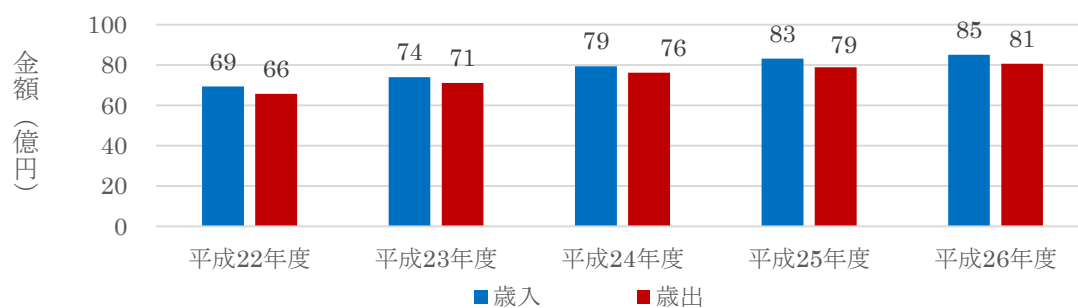
3. 財政・行政運営

(1) 歳入・歳出

平成26年度の一般会計決算における歳入と歳出の状況では、歳入が85億円、歳出が81億円となっております。

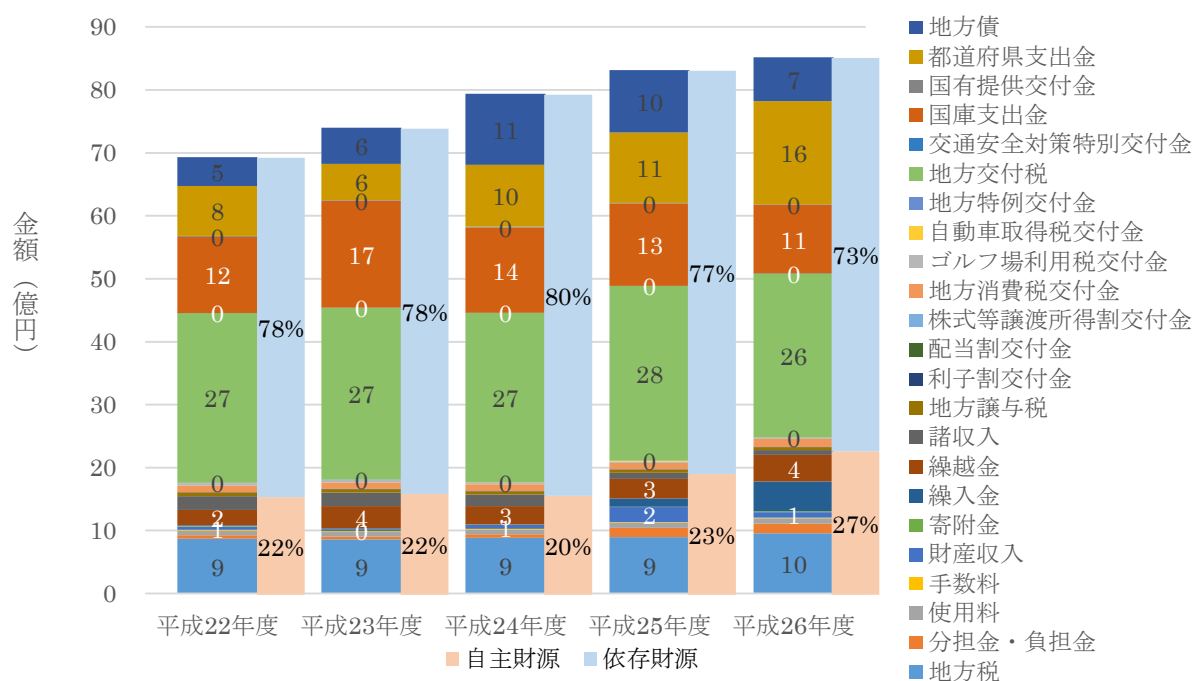
平成26年度の歳入の内訳は、地方交付税が30.6%と最も多く、以下、都道府県支出金が19.2%、国庫支出金が12.7%、地方税が11.3%となっています。これを自主財源（町税、繰越金、繰入金、諸収入等）と依存財源（地方交付税、町債、国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金等）に分類すると、自主財源が26.7%、依存財源が73.3%となり、依存財源の占める割合が高くなっています。地方交付税の縮減・見直しなどもあり、自主財源の確保をさらに推し進める必要があります。

図表 一般会計決算状況（歳入、歳出の推移）（単位：億円）



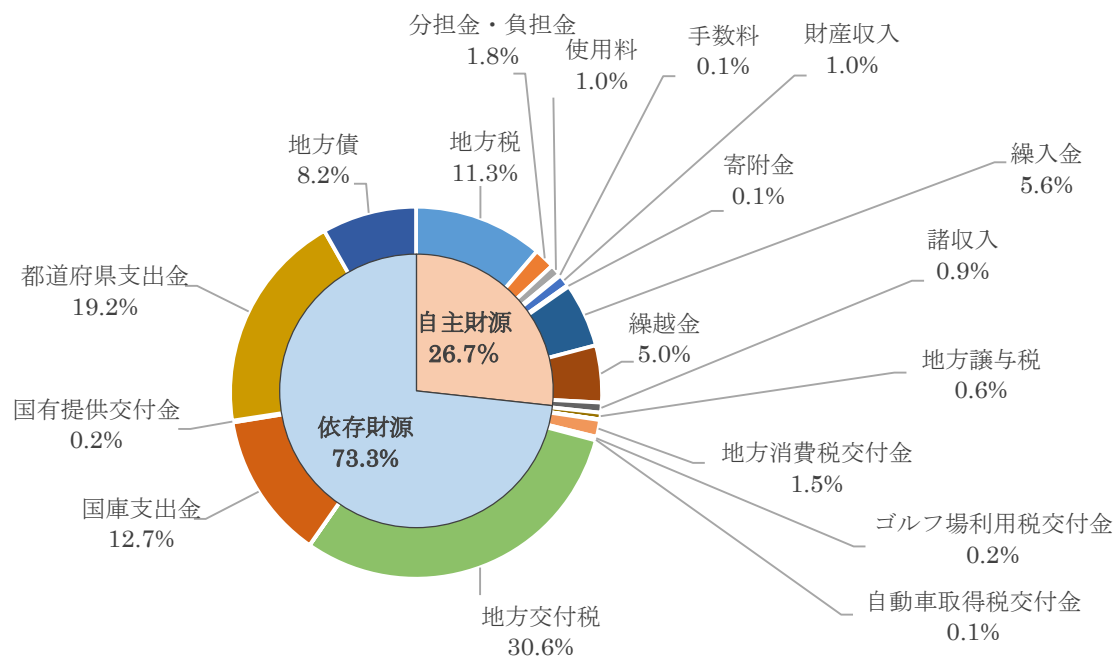
出典：総務省「決算カード」

図表 一般会計歳入の内訳（単位：億円）



出典：総務省「決算カード」

図表 平成26年度歳入の内訳（自主財源と依存財源の構成比）



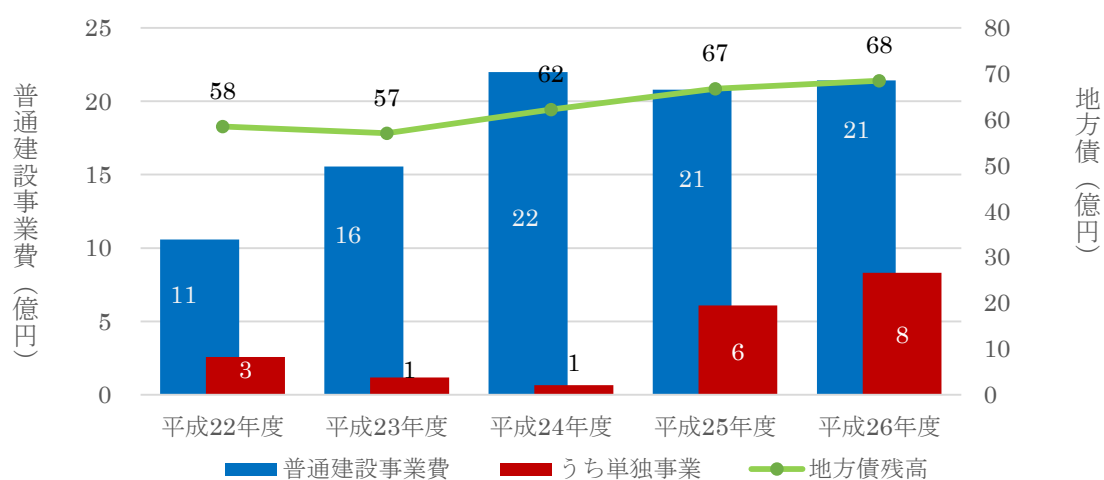
出典：総務省「決算カード」

※ 割合は項目毎に小数点以下第2位を四捨五入した数値であり、合計が100%にはならない部分もある。

（2）普通建設事業費と地方債残高状況

一般会計における普通建設事業費は、平成26年度で21億42百万円となっており、前年度（平成25年度）に比べ63百万円増加しています。

図表 普通建設事業費と地方債残高状況（単位：億円）



出典：総務省「決算カード」

(3) 公 会 計

① 貸借対照表

下記の図表（1～4）は、平成22年度（2010年度）から5年間の一般会計と単体会計の推移です。

図表1 貸借対照表経年比較 一般会計

(単位：億円)

一般会計		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	伸び率	
							平成22→ 26	平成25→ 26
資産	金融資産	26.6 5.6%	20.9 4.5%	18.5 4.0%	21.1 4.5%	18.2 4.0%	▲31.6%	▲13.8%
	非金融資産	448.8 94.4%	446.1 95.5%	446.2 96.0%	444.4 95.5%	439.4 96.0%	▲2.1%	▲1.1%
		475.4 100.0%	467.1 100.0%	464.7 100.0%	465.5 100.0%	457.6 100.0%	▲3.7%	▲1.7%
負債 純資産	負債	64.5 13.6%	62.2 13.3%	66.3 14.3%	70.5 15.1%	70.1 15.3%	8.6%	▲0.6%
	純資産	410.8 86.4%	404.9 86.7%	398.4 85.7%	395.0 84.9%	387.5 84.7%	▲5.7%	▲1.9%
		475.3 100.0%	467.1 100.0%	464.7 100.0%	465.5 100.0%	457.6 100.0%	▲3.7%	▲1.7%

出典：本部町公会計経年比較表

図表2 貸借対照表経年比較 単体会計

(単位：億円)

単体会計		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	伸び率	
							平成22→ 26	平成25→ 26
資産	金融資産	28.5 4.8%	24.7 4.2%	23.1 3.9%	26.3 4.5%	23.8 4.2%	▲16.4%	▲9.3%
	非金融資産	567.6 95.2%	567.0 95.8%	565.3 96.1%	562.6 95.5%	543.3 95.8%	▲4.3%	▲3.4%
		596.1 100.0%	591.7 100.0%	588.4 100.0%	588.9 100.0%	567.1 100.0%	▲4.9%	▲3.7%
負債 純資産	負債	97.5 16.4%	95.0 16.1%	98.7 16.8%	101.8 17.3%	115.4 20.3%	18.3%	13.4%
	純資産	498.5 83.6%	496.7 83.9%	489.7 83.2%	487.1 82.7%	451.7 79.7%	▲9.4%	▲7.3%
		596.1 100.0%	591.7 100.0%	588.4 100.0%	588.9 100.0%	567.1 100.0%	▲4.9%	▲3.7%

出典：本部町公会計経年比較表

図表3 主な勘定科目の増減 一般会計

(単位：億円)

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	伸び率	
							平成 22→ 26	平成 25→ 26
金融 資産	資金	1.8	2.9	3.1	4.2	4.5	153.2%	153.2%
	基金・積立金	9.9	11.5	12.7	14.6	11.7	18.6%	18.6%
固定 資産	事業用資産	153.8	149.9	158.5	164.1	165.6	7.7%	7.7%
	インフラ資産	295.0	296.3	287.7	280.3	273.8	▲7.2%	▲7.2%
負債	地方債	58.5	57.1	62.2	66.7	68.5	17.1%	17.1%
	退職給付引当金	5.6	4.7	3.7	3.4	1.2	▲78.8%	▲78.8%

出典：本部町公会計経年比較表

図表4 主な勘定科目の増減 単体会計

(単位：億円)

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	伸び率	
							平成 22→ 26	平成 25→ 26
金融 資産	資金	3.6	5.0	6.7	8.3	9.2	156.0%	156.0%
	基金・積立金	9.9	11.5	12.7	14.6	11.8	18.4%	18.4%
固定 資産	事業用資産	153.8	149.9	158.5	164.1	165.6	7.7%	7.7%
	インフラ資産	413.8	417.2	406.8	398.5	377.7	▲8.7%	▲8.7%
負債	地方債	91.2	89.6	94.2	97.7	99.0	8.5%	8.5%
	退職給付引当金	5.6	4.7	3.7	3.4	1.5	▲74.2%	▲74.2%

出典：本部町公会計経年比較表

第3章 公共施設等の現状と分析

1. 公共建築物

図表 地区一覧

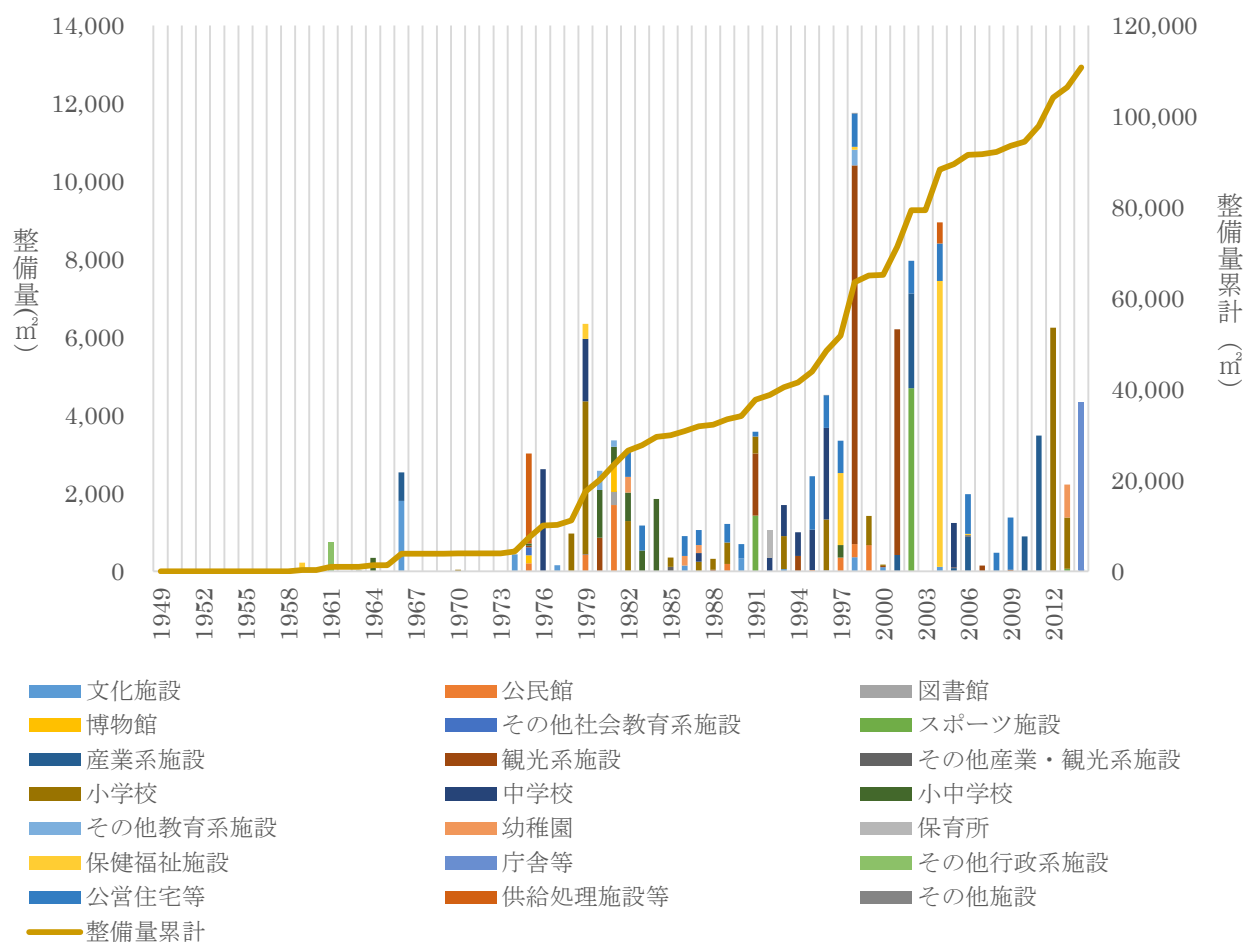
地区	字
北部	謝花、北里、嘉津宇、具志堅、新里、備瀬、石川、山川、豊原
中部	大浜、辺名地、谷茶、渡久地、野原、東、大嘉陽、山里、伊野波、並里、浜元、浦崎、古島、大堂
南部	瀬底、崎本部、健堅
東部	伊豆味

(1) 過去の整備量（延床面積）

過去の整備量（延床面積）は、全体で約 11 万㎡です。町民 1 人あたり 8.16 ㎡となっています。

整備状況は図表のとおりです。全体として、築後 20 年から 29 年が 10.76%、30 年から 39 年が 22.73%、40 年以上が 3.99%と、37.48%の公共建築物が 20 年以上経過している状況です。

図表 過去の整備量（延床面積）（単位：㎡）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

図表 過去の整備量（延床面積）（単位：㎡）

	文化施設	公民館	図書館	博物館	その他社会教育施設	スポーツ施設	産業系施設	観光系施設	その他産業・観光系施設	小学校	中学校
1949	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1951	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1952	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1953	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1954	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1955	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1956	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1958	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1965	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1966	1,809	0	0	0	0	0	733	0	0	0	0
1967	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1969	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	0
1971	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1972	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1973	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1974	442	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1975	0	207	0	207	207	0	0	39	0	0	0
1976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,626
1977	159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1978	0	0	0	0	0	0	0	0	0	974	0
1979	0	429	0	0	0	0	0	0	19	3,914	1,601
1980	0	0	0	0	0	0	0	865	0	0	0
1981	0	1,705	331	661	0	0	0	0	0	0	0
1982	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,291	0
1983	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0
1984	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1985	0	0	0	0	0	0	0	0	119	240	0
1986	148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250	224
1988	0	0	0	0	0	0	0	47	0	280	0
1989	0	188	0	0	0	0	0	0	0	556	0
1990	328	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1991	0	0	0	0	0	1,430	0	1,596	0	436	0
1992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350
1993	64	0	0	0	0	0	0	0	0	843	794
1994	0	0	0	0	0	0	0	400	0	0	606
1995	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0	1,030
1996	0	0	0	0	0	0	0	0	31	1,300	2,352
1997	0	356	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1998	367	337	0	0	0	0	0	9,714	0	0	0
1999	0	675	0	0	0	0	0	0	1	750	0
2000	112	0	0	0	0	0	0	31	0	31	0
2001	0	0	0	0	0	0	424	5,789	0	0	0
2002	0	0	0	0	0	4,701	2,426	0	0	0	0
2003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2004	121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2005	0	0	0	0	0	0	85	20	0	0	1,138
2006	0	0	0	0	0	0	894	0	41	0	0
2007	0	0	0	0	0	0	0	149	0	0	0
2008	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2009	0	0	0	0	0	0	0	41	0	0	0
2010	0	0	0	0	0	0	901	0	0	0	0
2011	0	0	0	0	0	0	3,488	0	0	0	0
2012	0	0	0	0	0	0	0	21	0	6,227	0
2013	0	0	0	0	0	72	0	0	0	1,312	0
2014	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0	0

出典：「H26 年度固定資産台帳」

図表 過去の整備量（延床面積）（単位：㎡）

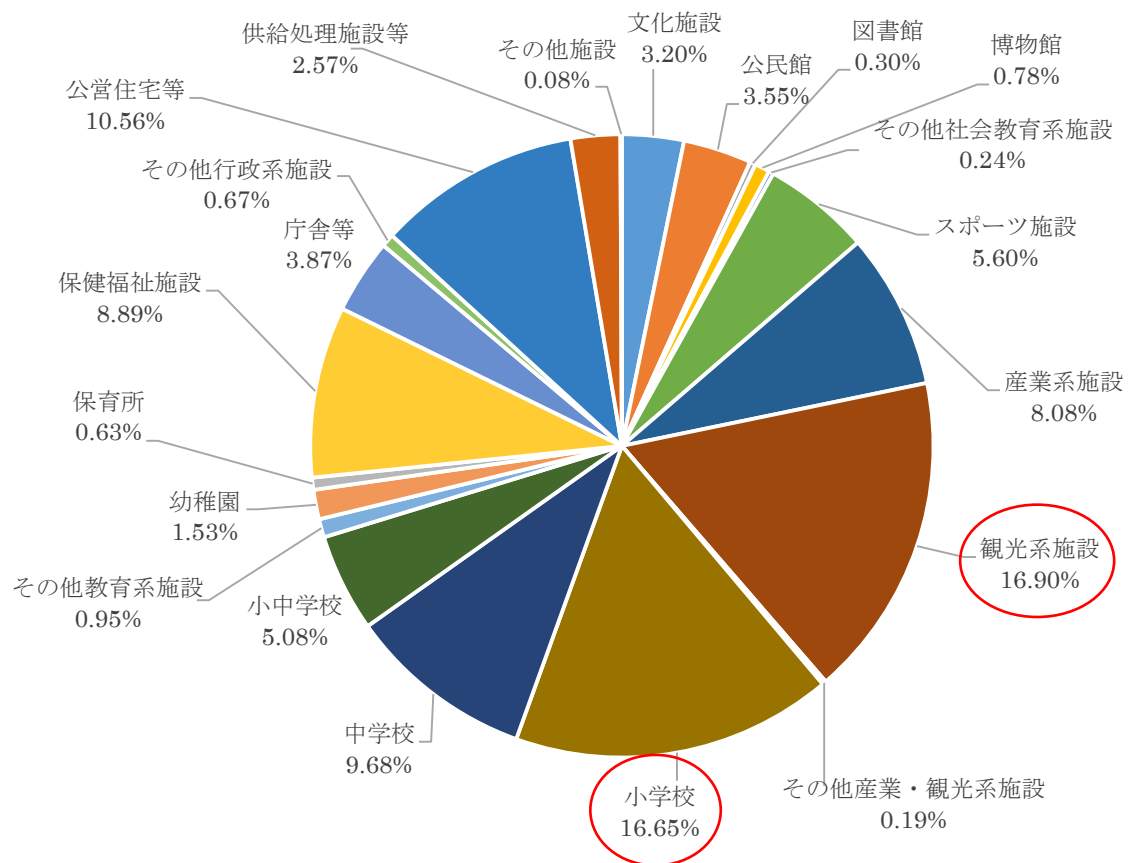
年度	小中学校	その他 教育系 施設	幼稚園	保育所	保健福祉施 設	庁舎等	その他行政 系施設	公営住宅 等	供給処理 施設等	その他施 設	整備量累計
1949	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1951	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1952	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1953	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1954	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1955	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1956	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1958	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50
1959	43	0	0	0	186	0	0	0	0	0	278
1960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	278
1961	0	0	0	0	0	0	742	0	0	0	1,020
1962	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,020
1963	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,040
1964	350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,390
1965	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,390
1966	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,932
1967	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,932
1968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,932
1969	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,932
1970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,975
1971	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,975
1972	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,975
1973	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,975
1974	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,417
1975	60	0	0	0	0	0	0	0	2,306	0	7,442
1976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,068
1977	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,227
1978	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,201
1979	0	0	0	0	383	0	0	0	0	0	17,548
1980	1,225	488	0	0	0	0	0	0	0	0	20,126
1981	502	163	0	0	0	0	0	0	0	0	23,487
1982	730	0	401	0	0	0	0	645	0	0	26,554
1983	519	0	0	0	0	0	0	645	0	0	27,733
1984	1,861	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,594
1985	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,954
1986	0	0	246	0	0	0	0	516	0	0	30,864
1987	0	0	203	0	0	0	0	387	0	0	31,928
1988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,254
1989	0	0	0	0	0	0	0	474	0	0	33,472
1990	0	0	0	0	0	0	0	376	0	0	34,176
1991	0	0	0	0	0	0	0	125	0	0	37,763
1992	0	0	0	696	0	0	0	0	0	0	38,809
1993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,510
1994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,516
1995	0	0	0	0	0	0	0	1,375	0	0	43,960
1996	0	0	0	0	0	0	0	832	0	16	48,491
1997	320	0	0	0	1,845	0	0	832	0	0	51,843
1998	0	403	0	0	66	0	0	856	0	16	63,602
1999	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,028
2000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,202
2001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,414
2002	0	0	0	0	0	0	0	844	0	0	79,385
2003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,385
2004	0	0	0	0	7,333	0	0	954	544	0	88,337
2005	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,580
2006	0	0	0	0	30	0	0	1,018	0	0	91,563
2007	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,712
2008	0	0	0	0	0	0	0	477	0	0	92,189
2009	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,569
2010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,470
2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,958
2012	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,205
2013	0	0	844	0	0	0	0	0	0	0	106,432
2014	0	0	0	0	0	4,283	0	0	0	0	110,775

出典：「H26 年度固定資産台帳」

(2) 機能別延床面積

総延床面積：約 11 万㎡に対して、各々の機能別施設の割合は、観光系施設が 16.90%で、次に小学校の 16.65%となっています。

図表 機能別延床面積



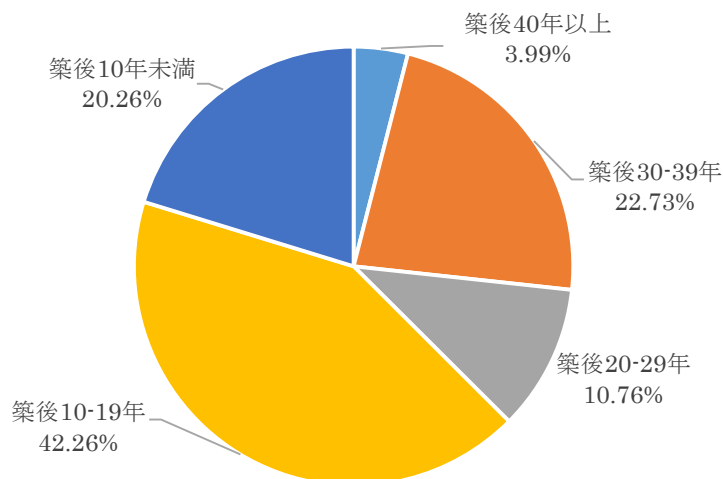
出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

図表 機能別延床面積

機能別施設	延床面積	比率
文化施設	3,549.94 m ²	3.20 %
公民館	3,935.62 m ²	3.55 %
図書館	330.78 m ²	0.30 %
博物館	867.82 m ²	0.78 %
その他社会教育系施設	266.92 m ²	0.24 %
スポーツ施設	6,202.88 m ²	5.60 %
産業系施設	8,949.71 m ²	8.08 %
観光系施設	18,725.39 m ²	16.90 %
その他産業・観光系施設	211.88 m ²	0.19 %
小学校	18,446.64 m ²	16.65 %
中学校	10,721.00 m ²	9.68 %
小中学校	5,630.00 m ²	5.08 %
その他教育系施設	1,053.50 m ²	0.95 %
幼稚園	1,693.70 m ²	1.53 %
保育所	696.02 m ²	0.63 %
保健福祉施設	9,842.81 m ²	8.89 %
庁舎等	4,283.00 m ²	3.87 %
その他行政系施設	742.00 m ²	0.67 %
公営住宅等	11,693.68 m ²	10.56 %
供給処理施設等	2,850.02 m ²	2.57 %
その他施設	82.02 m ²	0.08 %
合計	110,775.33 m ²	100.00 %

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

図表 建築後年数による割合



建築後年数による割合は、

- ・ 築後 40 年以上は、3.99%
- ・ 築後 30～39 年は、22.73%
- ・ 築後 20～29 年は、10.76%
- ・ 築後 10～19 年は、42.26%
- ・ 築後 10 年未満は、20.26%

となっており、築後 20 年未満の施設が 6 割強となっています。

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

(3) 施設老朽化の現状と課題

94 施設のうち 14 施設が、更新検討時期施設(老朽化比率：80%以上)であるため、早急な対応が必要となります。

また、15 施設が更新検討施設（老朽化比率：60%以上）であり、更新検討を始める時期に入ったと言えます。

図表 施設老朽化比率

大分類	中分類	件数	80%以上	60%以上	40%以上	20%以上	20%未満	平均比率
町民文化系施設	文化施設	10	2	1	6	1	0	56.8%
社会教育系施設	公民館	7	0	3	4	0	0	57.6%
	図書館	1	0	1	0	0	0	72.8%
	博物館	2	1	1	0	0	0	86.6%
	その他社会教育系施設	2	2	0	0	0	0	92.8%
スポーツ施設	スポーツ施設	2	0	0	1	1	0	44.5%
産業・観光系施設	産業系施設	8	1	0	1	4	2	37.2%
	観光系施設	14	3	1	5	4	1	49.6%
	その他産業・観光系施設	5	1	1	1	2	0	55.2%
学校教育系施設	小学校	4	0	1	2	0	1	45.3%
	中学校	2	0	0	2	0	0	53.9%
	小中学校	2	0	2	0	0	0	65.5%
	その他教育系施設	3	1	0	0	2	0	49.3%
子育て支援施設	幼稚園	5	0	2	2	0	1	51.2%
	保育所	1	0	0	1	0	0	46.5%
保健福祉施設	保健福祉施設	5	1	1	1	2	0	54.2%
行政系施設	庁舎等	1	0	0	0	0	1	1.4%
	その他行政系施設	1	1	0	0	0	0	100.0%
公営住宅等	公営住宅等	14	0	1	4	6	3	34.7%
その他	供給処理施設等	2	0	0	2	0	0	44.5%
	その他施設	3	1	0	2	0	0	66.7%
比率			14.9%	15.9%	36.2%	23.4%	9.6%	
合計施設数		94	14	15	34	22	9	

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

(4) コスト状況

平成26年度のコスト状況は以下のとおりです。

図表 コスト状況（単位：千円）

大分類	中分類	件数	人件費※1	物件費※2	経費※3	減価償却費 ※4	維持補修費 ※5	総合計
町民文化系施設	文化施設	10	280	490	1,644	9,978	83	12,475
社会教育系施設	公民館	7	337	3,018	7,253	16,802	322	27,731
	図書館	1	35	7,373	23	1,523	76	9,029
	博物館	2	92	5,515	29	130,652	462	136,750
	その他社会教育系施設	2	3	150	175	597	0	924
スポーツ施設	スポーツ施設	2	912	11,753	5,279	68,636	3,367	89,947
産業・観光系施設	産業系施設	8	1,070	0	2,217	87,045	1,990	92,322
	観光系施設	14	1,255	1,189	6,498	117,331	284	126,557
	その他産業・観光系施設	5	317	292	481	1,446	458	2,994
学校教育系施設	小学校	4	1,235	2,879	12,965	109,329	6,659	133,067
	中学校	2	623	1,022	8,958	48,318	2,439	61,359
	小中学校	2	335	855	3,436	23,754	3,675	32,055
	その他教育系施設	3	628	487	6,222	8,110	2,472	17,919
子育て支援施設	幼稚園	5	109	495	56	9,355	497	10,512
	保育所	1	146	0	2,627	3,823	207	6,803
保健福祉施設	保健福祉施設	5	822	9,612	3,122	33,651	3,381	50,588
行政系施設	庁舎等	1	713	326	8,115	16,123	24	25,301
	その他行政系施設	1	48	0	40	0	0	88
公営住宅等	公営住宅等	14	2,585	422	254	66,110	8,561	77,932
その他	供給処理施設等	2	2,215	25,787	23,333	108,116	6,503	165,954
	その他施設	3	249	4,947	304	882	1,014	7,396
総コスト		94	14,010	76,612	93,030	861,579	42,473	1,087,703

※1 人件費・・・人にかかる費用で、職員給与や共済費等その他人件費。

※2 物件費・・・物などにかかる費用で、光熱水費、消耗品費、燃料費など。

※3 経費・・・町が受けるサービスにかかる費用で、委託料、賃借料など。

※4 減価償却費・・・長期使用する資産の取得金額を、耐用年数にわたって定期的に費用化したもの。

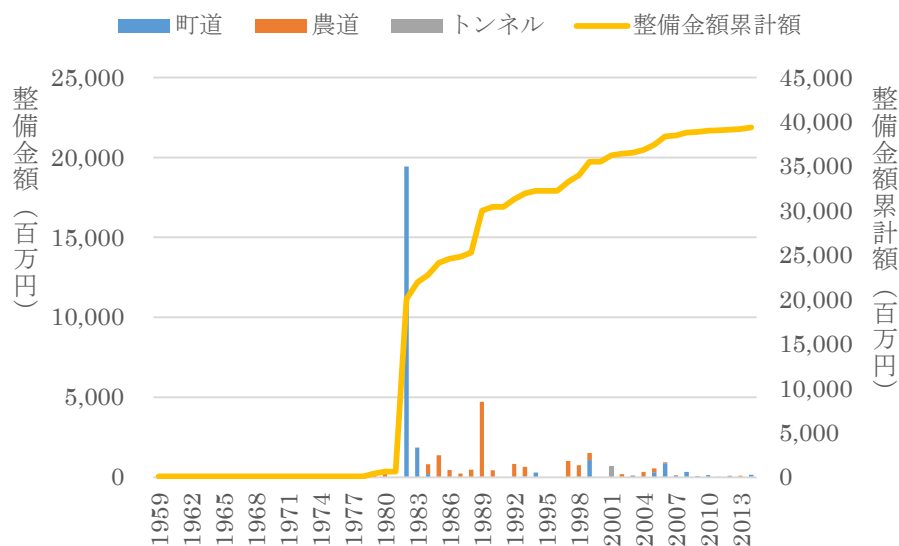
※5 維持補修費・・・道路や公共施設などを維持するための必要な経費。

注) 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

2. 道路

道路（町道・農道・トンネル）の年度別整備状況は下図のようになります。

図表 道路全体の年度別整備金額（単位：百万円）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

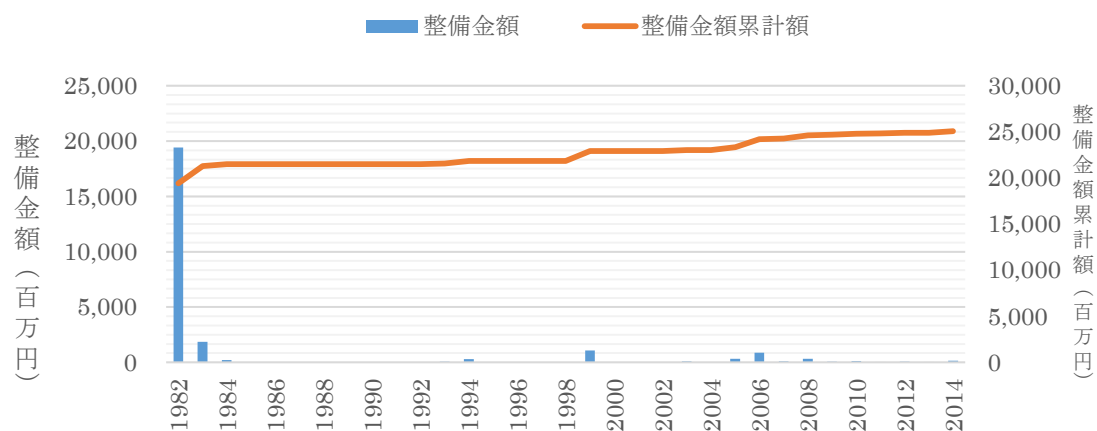
2-1. 町 道

町道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

総延長は 238 路線で約 13.7 万mになり、整備金額累計額は約 250 億円にのぼります。

なお、集中年度（1982 年度）は、整備年が不明であることなどから、調査年度にあわせて記載しています。

図表 町道の年度別整備金額（単位：百万円）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

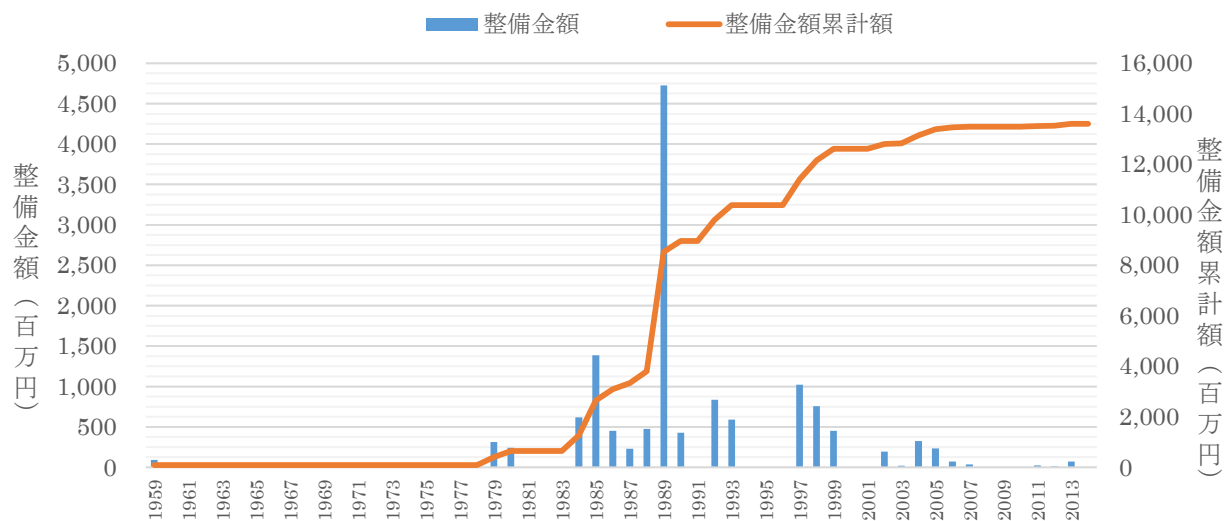
2-2. 農 道

農道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

整備が多い時期は、昭和59年度（1984年度）から平成2年度（1990年度）となっています。

整備金額累計額は約136億円にのびります。

図表 農道の年度別整備金額（単位：百万円）

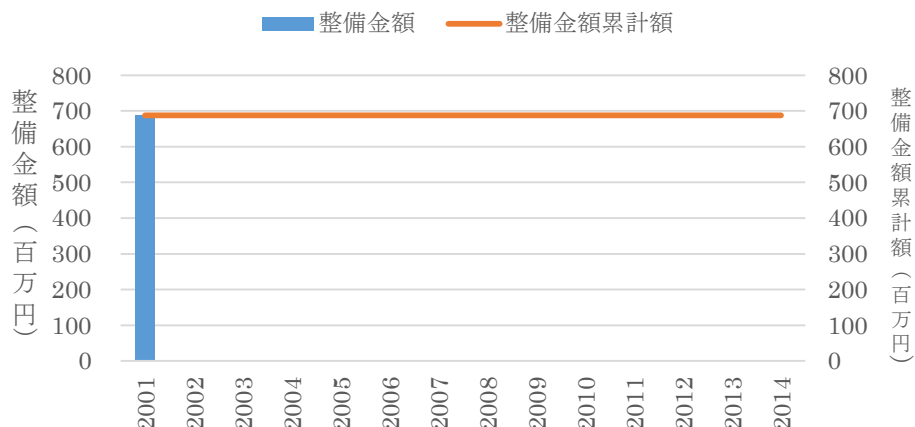


出典：「平成26年度固定資産台帳」

2-3. トンネル

トンネル整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

図表 トンネルの年度別整備金額（単位：百万円）



出典：「平成26年度固定資産台帳」

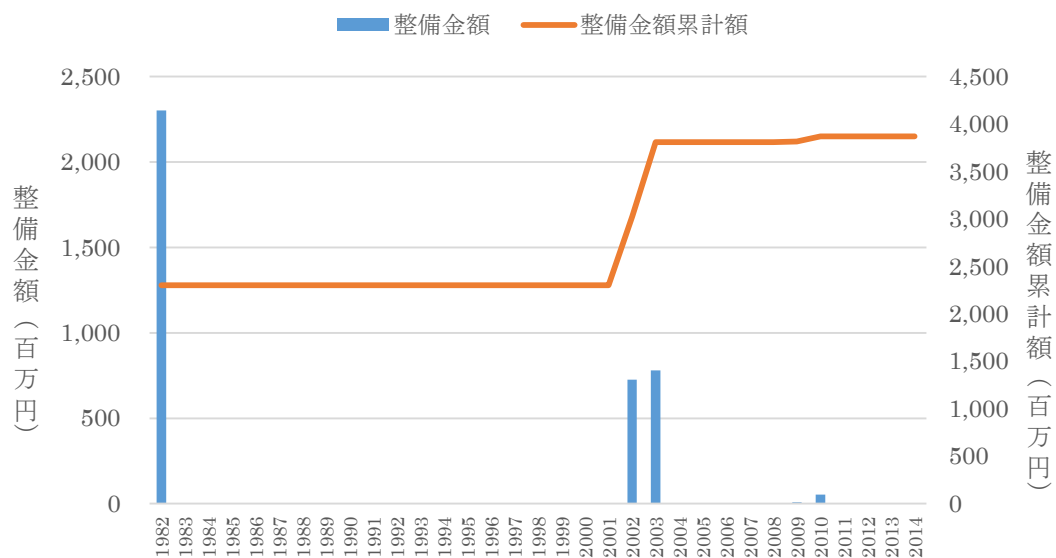
3. 橋 梁

橋梁整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

本部町が管理している橋梁は 37 本あり、総延長は約 898m になり、整備が多い時期は、平成 14 年度（2002 年度）から平成 15 年度（2003 年度）となっています。

整備金額累計額は約 38 億円にのぼります。なお、集中年度（1982 年度）は、整備年が不明であることなどから、調査年度にあわせて記載しています。

図表 橋梁の年度別整備金額（単位：百万円）

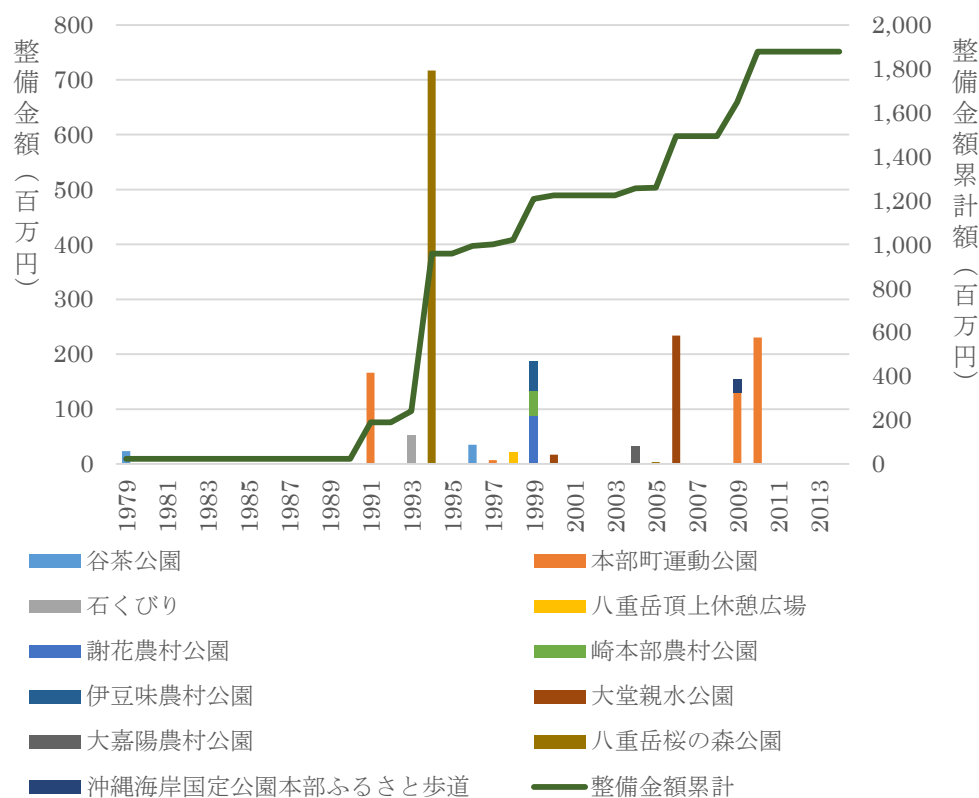


出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

4. 公 園

公園整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

図表 公園の年度別整備金額（単位：百万円）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

本部町が管理している主な公園は 11 か所です。

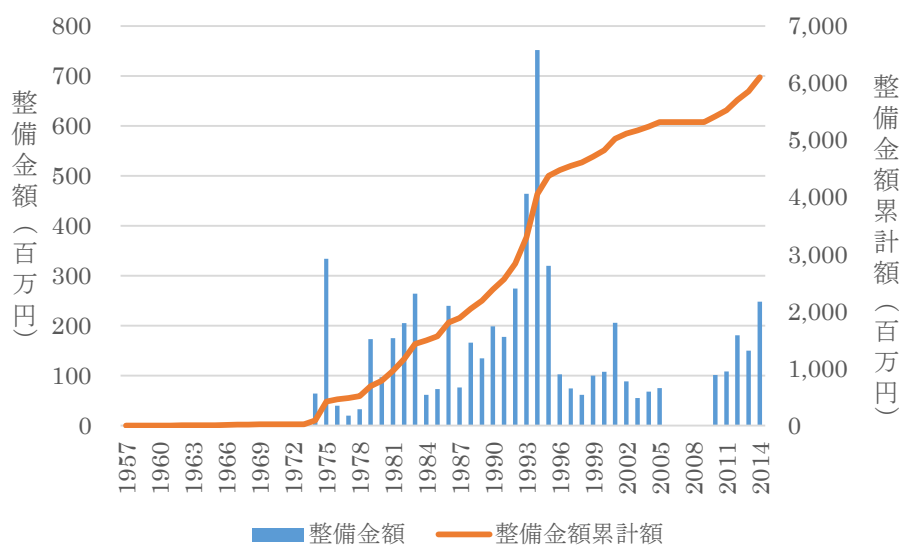
図表 主な公園名称および施設

地区	主な公園名称	取得年度	主な施設
北部	謝花農村公園	平成 11 年度（1999 年度）	公園、パーゴラ、シェルター、東屋
中部	谷茶公園	昭和 54 年度（1979 年度）	公園、東屋、パーゴラ
	本部町運動公園	平成 03 年度（1991 年度）	公園、運動場、駐車場
	石くぶり	平成 05 年度（1993 年度）	展望台
	八重岳頂上休憩広場	平成 10 年度（1998 年度）	公園、休憩、東屋（パーゴラ）
	大堂親水公園	平成 12 年度（2000 年度）	公園、ポンプ小屋①②、東屋
	大嘉陽農村公園	平成 16 年度（2004 年度）	公園、東屋
	八重岳桜の森公園	平成 17 年度（2005 年度）	バス駐車場、東屋
	沖縄海岸国定公園本部ふるさと歩道	平成 18 年度（2006 年度）	歩道
東部	伊豆味農村公園	平成 11 年度（1999 年度）	公園、屋外ステージ、東屋
南部	嶺本部農村公園	平成 11 年度（1999 年度）	公園、東屋

5. 上水処理施設

上水道処理施設等整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。
整備が多い年度は、平成6年度（1994年度）で整備金額累計額は約61億円にのびります。

図表 上水処理施設の年度別整備金額（単位：百万円）



出典：「平成26年度固定資産台帳」

図表 上水処理施設の主な施設

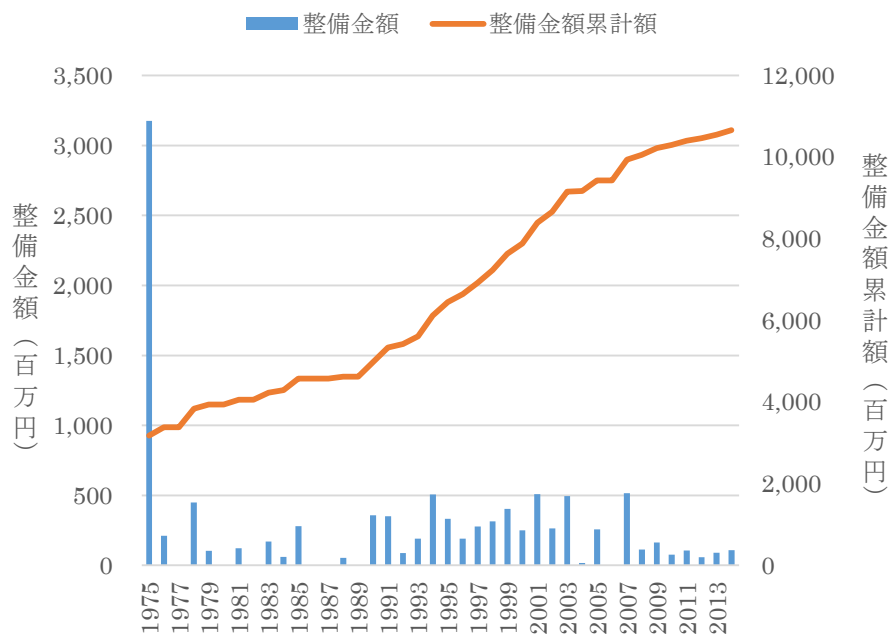
地区	施設名称	取得年度
北部	嘉津宇送水施設	昭和55年度（1980年度）
	謝花配水施設	昭和55年度（1980年度）
	嘉津宇北里配水施設	昭和55年度（1980年度）
	水道管理センター	平成06年度（1994年度）
	嘉津宇配水池	平成06年度（1994年度）
中部	浜元配水施設	昭和54年度（1979年度）
	笹川浄水場	昭和61年度（1986年度）
	浜元ポンプ場	昭和62年度（1987年度）
	浦崎ポンプ場	昭和62年度（1987年度）
	東ポンプ場	昭和62年度（1987年度）
	山里ポンプ場	昭和62年度（1987年度）
	並里浄水場	昭和58年度（1983年度）
南部	大嵐ポンプ場	平成07年度（1995年度）
	健堅ポンプ場	昭和62年度（1987年度）
	瀬底ポンプ場	昭和62年度（1987年度）
	崎本部ポンプ場	昭和62年度（1987年度）
東部	健堅配水施設	昭和55年度（1980年度）
	伊豆味第2浄水場	平成04年度（1992年度）

6. 下水処理施設

下水道処理施設等整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

整備が最も多い時期は昭和 50 年度（1975 年度）となっており、整備金額累計額は約 106 億円にのびります。

図表 下水道の年度別整備金額（単位：百万円）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

図表 下水処理施設の主な施設

地区	施設名称	取得年度
北部	備瀬ポンプ場	昭和 59 年度（1984 年度）
	第 1 ポンプ場	昭和 50 年度（1975 年度）
	備瀬南ポンプ所	平成 11 年度（1999 年度）
	山川第一ポンプ所	平成 17 年度（2005 年度）
	山川第二ポンプ所	平成 17 年度（2005 年度）
	山川第三ポンプ所	平成 17 年度（2005 年度）
中部	本部町浄化センター	昭和 50 年度（1975 年度）
	第 5 ポンプ場	昭和 50 年度（1975 年度）
	浜元ポンプ場	昭和 50 年度（1975 年度）
	渡久地ポンプ場	昭和 50 年度（1975 年度）
	東ポンプ場	昭和 50 年度（1975 年度）
	開洋ポンプ場	昭和 53 年度（1978 年度）
	古島ポンプ所	平成 10 年度（1998 年度）
	浜元ポンプ所	平成 10 年度（1998 年度）
	長田ポンプ所	平成 06 年度（1994 年度）
	伊野波ポンプ所	平成 09 年度（1997 年度）
	伊野波第 2 ポンプ所	平成 11 年度（1999 年度）
	並里ポンプ所	平成 12 年度（2000 年度）
	辺名地ポンプ所	平成 13 年度（2001 年度）
	北原ポンプ所	平成 15 年度（2003 年度）
	東原ポンプ所	平成 13 年度（2001 年度）
南部	浜崎ポンプ場	平成 03 年度（1991 年度）

7. 漁港・港湾

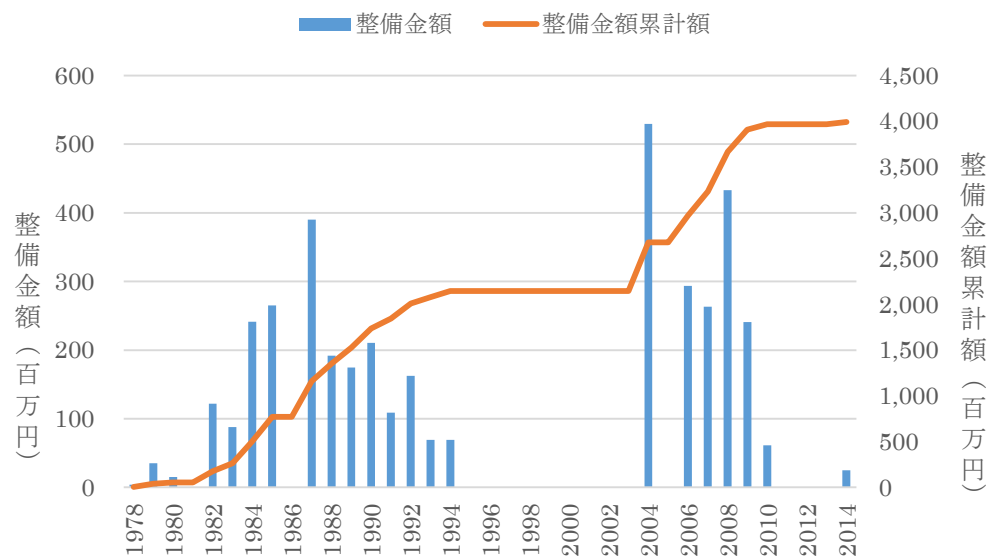
漁港・港湾整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

町が管理している漁港は、「新里漁港」、「浜崎漁港」です。

整備が多い時期は、平成 16 年度（2004 年度）から平成 22 年度（2010 年度）となっています。

整備金額累計額は約 39 億円にのびります。

図表 漁港・港湾の年度別整備金額（単位：百万円）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

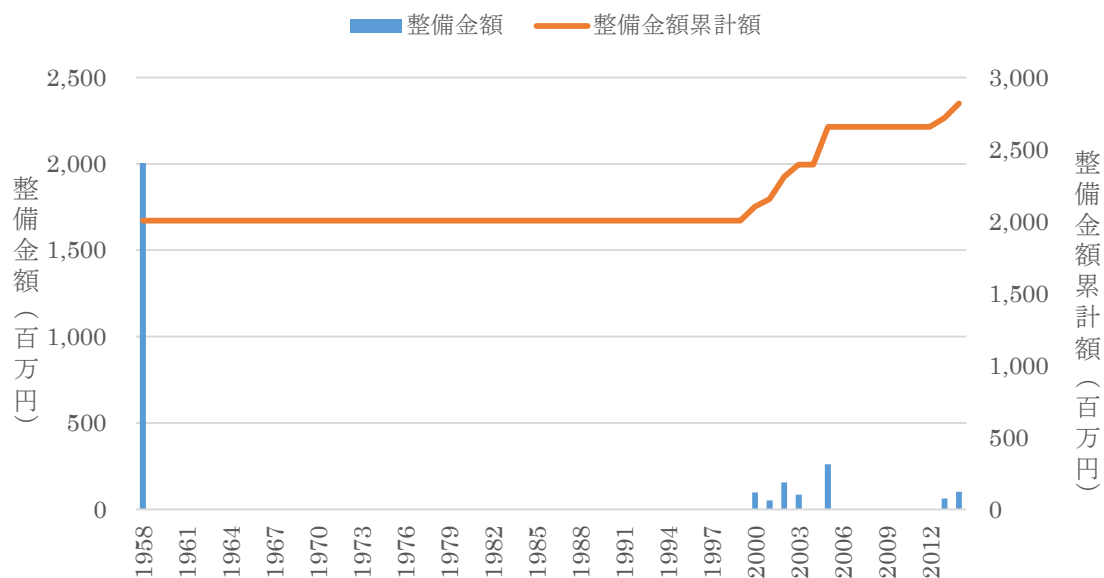
図表 漁港・港湾の主な施設

地区	施設名称	取得年度
北部	新里漁港	昭和 53 年度（1978 年度）
南部	浜崎漁港	昭和 54 年度（1979 年度）

8. 農業施設

農業施設に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。主な施設は「喜納ダム 貯水池」です。

図表 農業施設の年度別整備金額（単位：百万円）

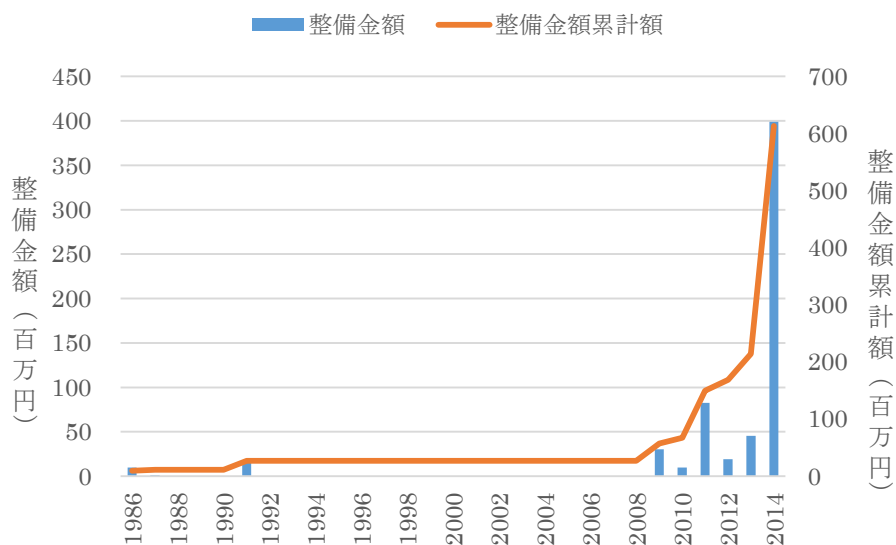


出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

9. その他

その他の主な施設は、平成 26 年度（2014 年度）「地域情報配信システム」で約 3.2 億円です。

図表 その他の年度別整備金額（単位：百万円）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

第4章 地域別の現状と分析

1. 北部地区

(1) 地域の特徴

北部地区は古くは隣村の今帰仁村と関係が深く、また第2次世界大戦後の昭和22年には「上本部村」として自治体運営が行われていた時期がありました。しかし、昭和46年、本土復帰を前にして本部町と合併し現在に至っています。

山川から備瀬にかけての海岸沿いには海洋博公園が立地しており、沖縄観光の一大拠点となっています。嘉津宇、具志堅の一部は沖縄海岸国定公園に指定され、備瀬には昔ながらの屋敷林を残すフクギ並木が存在するなど、貴重な自然環境や集落景観が形成され、まちの重要な地域資源となっています。また、豊原、山川、石川の一部などは比較的平地があり優良農地が広がっています。

(2) 人口

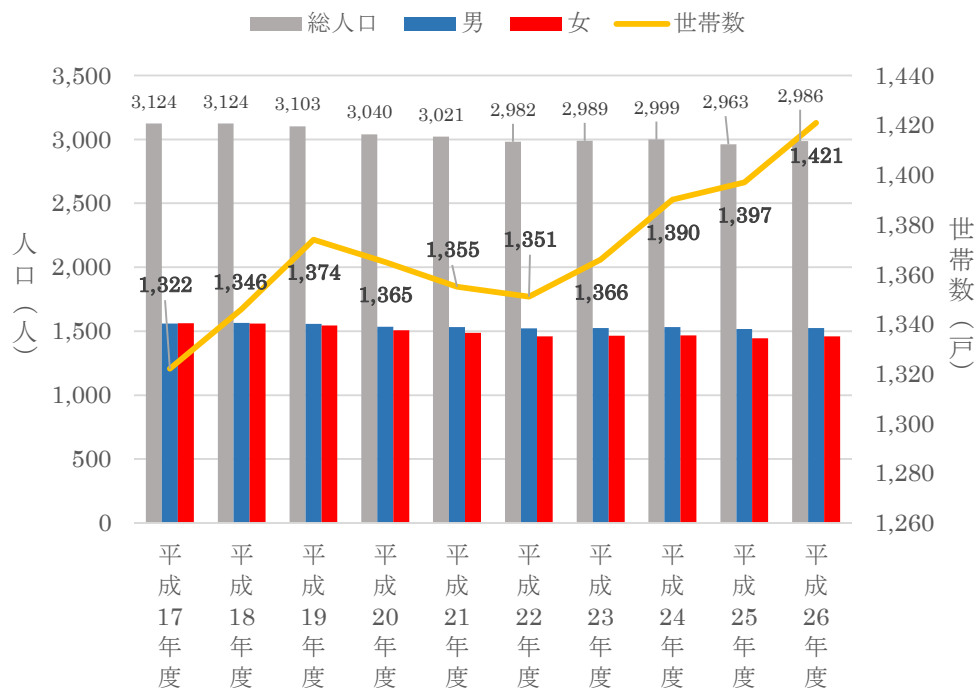
北部地区の過去10年間の人口及び世帯数のうち、平成17年度（2005年度）と平成26年度（2014年度）を比較すると、人口は138人・4.4%減少、世帯数は99世帯・7.5%増加しています。

図表 過去10年間の人口の推移（単位：人・戸）

集計年月日	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成18年3月末	3,124	1,561	1,563	1,322		
平成19年3月末	3,124	1,564	1,560	1,346	0	24
平成20年3月末	3,103	1,557	1,546	1,374	▲21	28
平成21年3月末	3,040	1,534	1,506	1,365	▲63	▲9
平成22年3月末	3,021	1,533	1,488	1,355	▲19	▲10
平成23年3月末	2,982	1,522	1,460	1,351	▲39	▲4
平成24年3月末	2,989	1,525	1,464	1,366	7	15
平成25年3月末	2,999	1,533	1,466	1,390	11	24
平成26年3月末	2,963	1,518	1,445	1,397	▲36	7
平成27年3月末	2,986	1,526	1,460	1,421	23	24

出典：「行政区別住民登録人口集計表」

図表 過去10年間の人口の推移（単位：人・戸）



出典：「行政区別住民登録人口集計表」

(3) 施設の状況

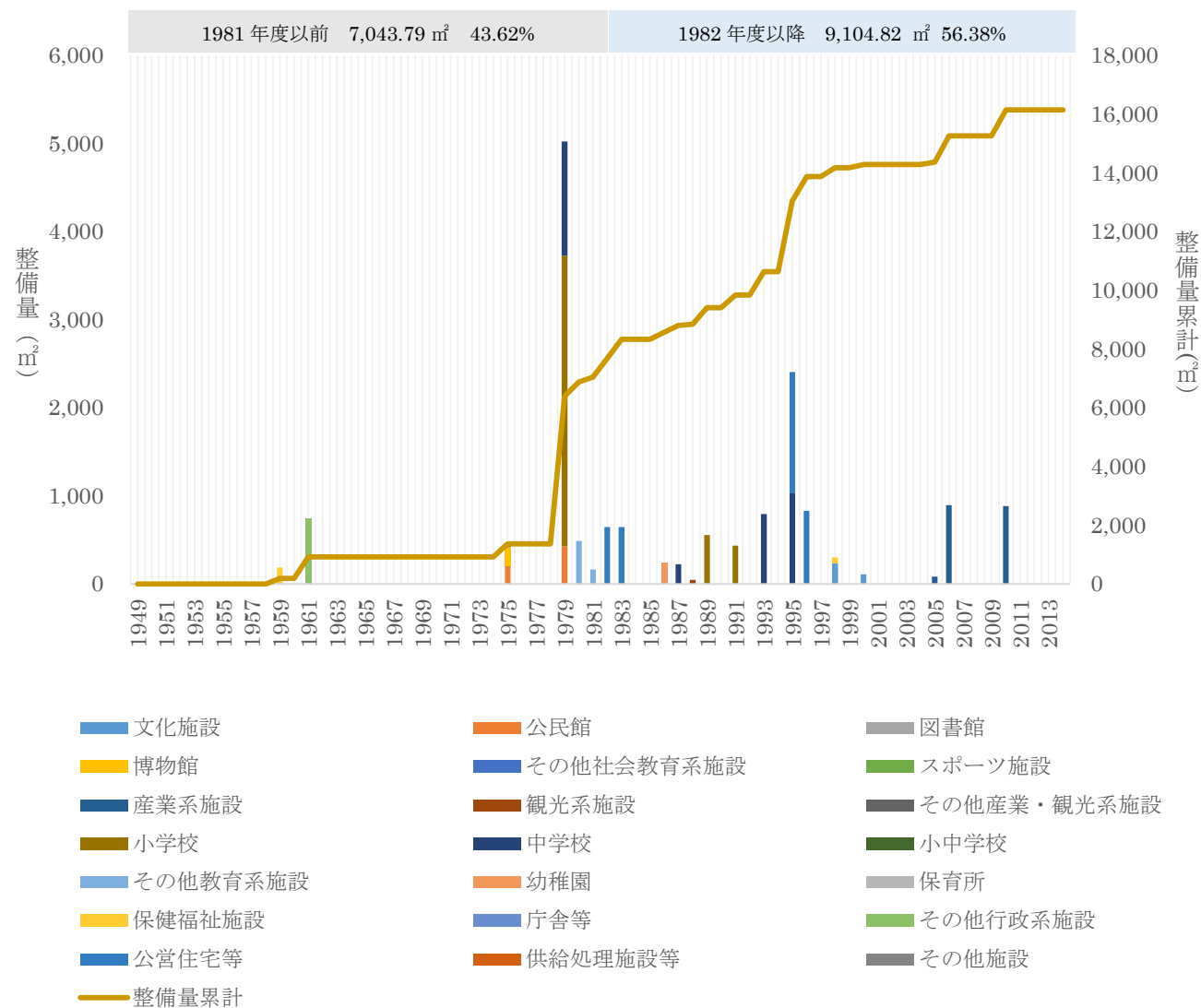
①公共建築物の配置

北部地区での公共建築物は図表のとおりです。

大分類	中分類	施設数	主な施設
町民文化系施設	文化施設	2	新里コミュニティーセンター、嘉津宇コミュニティーセンター
社会教育系施設	公民館	2	本部町立謝花地区公民館、本部町立具志堅地区公民館
	図書館	—	—
	博物館	1	本部町立博物館（倉庫）
	その他社会教育系施設	—	—
スポーツ施設	スポーツ施設	—	—
産業・観光系施設	産業系施設	3	備瀬農林水産物直売所、本部町アセローラ生産実証施設 本部町具志堅地区田園空間施設（田空・新山村コア施設）
	観光系施設	2	備瀬公衆便所、備瀬ビーチ施設
	その他産業・観光系施設	—	—
学校教育系施設	小学校	1	本部町立上本部小学校
	中学校	1	本部町立上本部中学校
	小中学校	—	—
	その他教育系施設	1	本部町立学校給食センター
子育て支援施設	幼稚園	1	本部町立上本部幼稚園
	保育所	—	—
保健福祉施設	保健福祉施設	1	旧謝花診療所
行政系施設	庁舎等	—	—
	その他行政系施設	1	旧水道庁舎
公営住宅等	公営住宅等	3	謝花団地、新里団地、北里団地
その他	供給処理施設等	—	—
	その他施設	—	—
合 計 施 設 数		19	—

② 築年別の施設状況

公共建築物の総面積は、16,148.61 m²と町全体の 14.58%を占めています。また、施設数は 19 施設となっています。新耐震基準以前に建築された面積は 43.62%、築後 20 年以上の施設は 65.87%です。

図表 公共建築物の整備状況（単位：m²）

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

図表 分類別施設整備割合

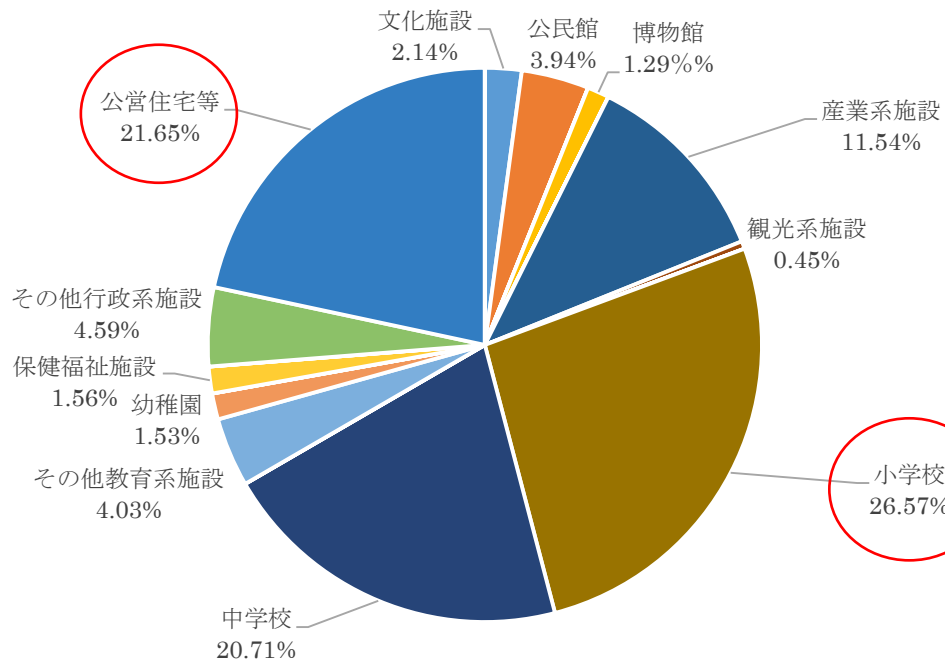
2014 年度までに建設された公共建築物の総面積			項目	総面積	割合
新耐震基準前の建設年の施設 (1981 年度以前の建築)	延床面積	7,043.79 m ²	築後 40 年以上	927.79	5.75%
	割合	43.62 %	築後 30-39 年	7,406.00	45.86%
建設から 20 年以上の施設 (1994 年度以前の建築)	延床面積	10,636.65 m ²	築後 20-29 年	2,302.86	14.26%
	割合	65.87 %	築後 10-19 年	3,648.18	22.59%
2014 年度の地域人口			築後 10 年未満	1,863.78	11.54%
人口 1 人当たりの公共建築物の延床面積			合計	16,148.61	100.00%

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

③ 施設用途割合

学校教育施設（小学校）が26.57%と最も大きく、以下、公営住宅等が21.65%となっています。

図表 施設用途別割合



出典：「平成26年度固定資産台帳」

2. 中部地区

(1) 地域の特徴

中部地区は、本部町のほぼ中央部に位置します。

本地区の地形は、浜元、浦崎などが比較的平坦な地形、古島、大堂、並里、山里、野原などが山なりの地形となっており、前者では住宅地が比較的連坦し、後者では山あいには住宅地が分散しています。

渡久地、東、谷茶及び大浜においては、本部町の中心市街地を形成しており、公共施設や事業所、町営市場に代表される商店等が集中しています。大嘉陽と辺名地においては、大半は山がちで八重岳を頂きとする山林となっており、貴重な自然環境と農園景観を有しています。

国内でも有数の円錐カルスト地形、桜の名所である八重岳や、伊野波川等を有している自然豊かな地区ですが、浜元、浦崎の国道 449 号沿道は市街地的な性格も併せ持っており集合住宅も増加傾向にあります。

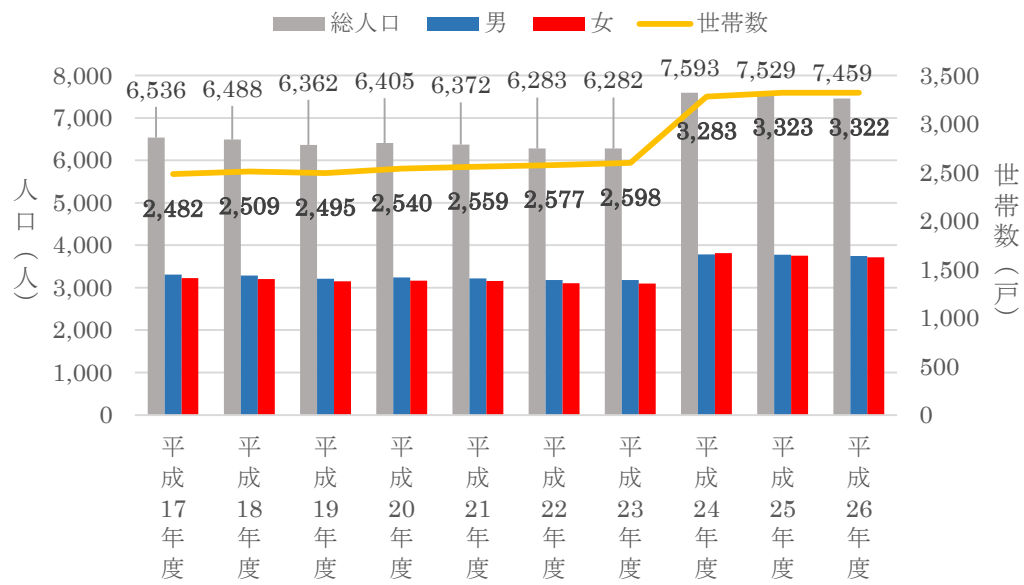
(2) 人口

図表 過去 10 年間の人口の推移（単位：人・戸）

集計年月日	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成 18 年 3 月末	6,536	3,311	3,225	2,482		
平成 19 年 3 月末	6,488	3,284	3,204	2,509	▲48	27
平成 20 年 3 月末	6,362	3,209	3,153	2,495	▲126	▲14
平成 21 年 3 月末	6,405	3,241	3,164	2,540	43	45
平成 22 年 3 月末	6,372	3,218	3,154	2,559	▲33	19
平成 23 年 3 月末	6,283	3,179	3,104	2,577	▲89	18
平成 24 年 3 月末	6,282	3,182	3,100	2,598	▲1	21
平成 25 年 3 月末	7,593	3,783	3,810	3,283	1,311	685
平成 26 年 3 月末	7,529	3,775	3,754	3,323	▲64	40
平成 27 年 3 月末	7,459	3,743	3,716	3,322	▲70	▲1

出典：「行政区別住民登録人口集計表」

図表 過去10年間の人口の推移（単位：人・戸）



出典：「行政区別住民登録人口集計表」

(3) 施設の状況

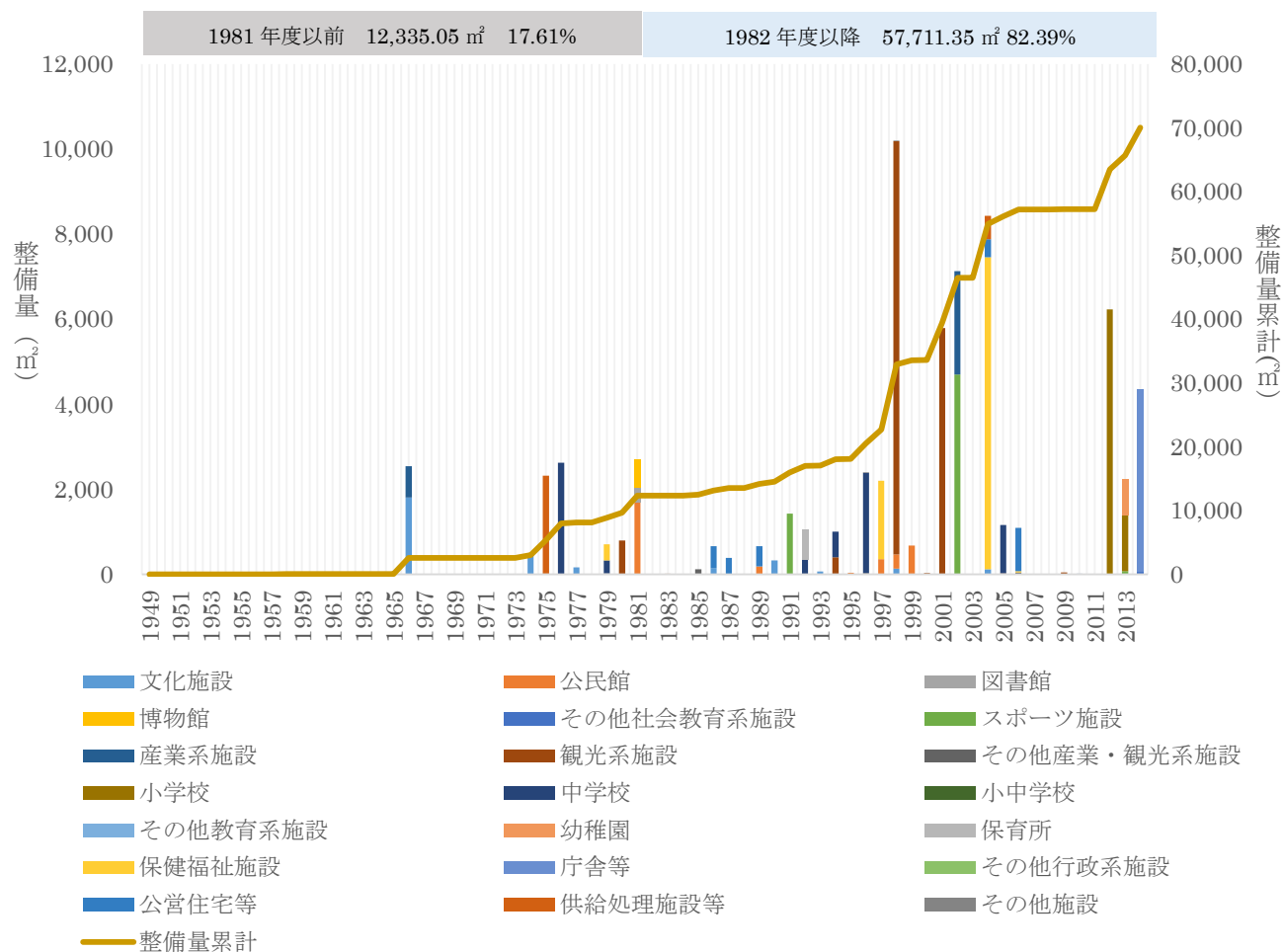
①公共建築物の配置

中部地区での公共建築物は図表のとおりです。

大分類	中分類	施設数	主な施設
町民文化系施設	文化施設	8	古島集落センター 伊野波コミュニティ供用施設 並里コミュニティ供用施設 石くぶり（便所・ステージ） 大堂集落センター 本部町会館（町営ホール） 大浜コミュニティ供用施設 渡久地コミュニティ供用施設
	公民館	5	本部町立浦崎地区公民館 本部町立浜元地区公民館 本部町立中央公民館 本部町立谷茶地区公民館 本部町立東地区公民館
社会教育系施設	図書館	1	本部町立図書館
	博物館	1	本部町立博物館
	その他社会教育系施設	1	多目的広場公衆便所
	スポーツ施設	2	本部町運動公園 本部町民体育館
産業・観光系施設	産業系施設	3	本部町花き集出荷施設 本部町営市場 本部町産業支援センター
	観光系施設	8	マリンピアザオキナワ 本部町多目的イベント広場（闘牛場） 環境配慮型観光利便施設（山里公衆便所） 桜の森公園バス駐車場 公衆便所 八重岳頂上休憩広場 公衆便所 渡久地公衆便所 八重岳桜の森公園 大嘉陽公衆便所
	その他産業・観光系施設	4	並里休憩所（休憩所・公衆便所） 大堂親水公園 トイレ 谷茶公園 トイレ（1） 谷茶公園 トイレ（2）
	小学校	1	本部町立本部小学校
学校教育系施設	中学校	1	本部町立本部中学校
	小中学校	—	—
	その他教育系施設	—	—
	幼稚園	1	本部町立本部幼稚園
子育て支援施設	保育所	1	本部町立渡久地保育所
	保健福祉施設	4	本部町海洋ウエルネス・リゾートセンター 本部町地域福祉センター 本部町葬斎場・火葬炉 本部町納骨堂
行政系施設	庁舎等	1	本部町 庁舎
	その他行政系施設	—	—
公営住宅等	公営住宅等	4	伊野波団地 山里団地 谷茶団地 辺名地団地
その他	供給処理施設等	2	ガラス系資源リサイクル施設 本部町浄化センター
	その他施設	3	旧浜元校長住宅 八重岳水道施設（米） 浄水施設（A） 八重岳水道施設（米） 浄水施設（B）
合 計 施 設 数		51	—

④ 築年別の施設状況

公共建築物の総面積は、70,046.40 m²と町全体の 63.23%を占めています。また、施設数は 51 施設と なっています。新耐震基準以前に建築された面積は 17.61%、築後 20 年以上の施設は 25.78%です。

図表 公共建築物の整備状況（単位：m²）

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

図表 分類別施設整備割合

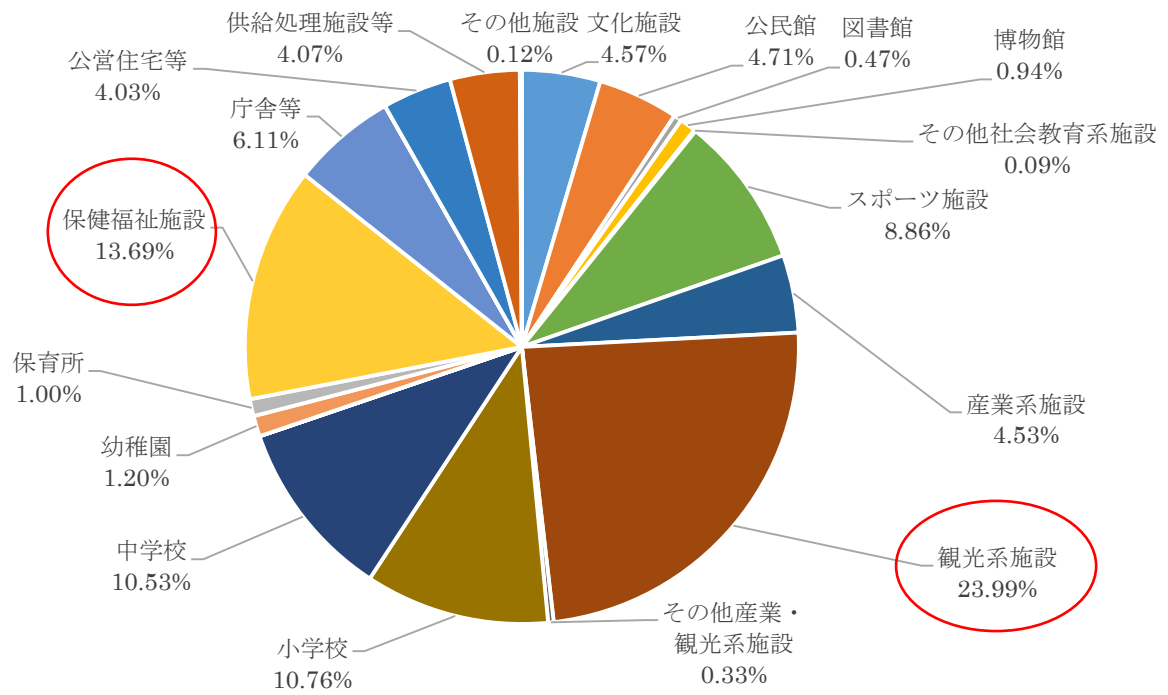
2014 年度までに建設された公共建築物の総面積			項目	総面積	割合
新耐震基準前の建設年の施設 (1981 年度以前の建築)	延床面積	12,335.05 m ²	築後 40 年以上	3,033.21	4.33%
	割合	17.61 %	築後 30-39 年	9,316.84	13.30%
建設から 20 年以上の施設 (1993 年度以前の建築)	延床面積	18,055.23 m ²	築後 20-29 年	5,705.18	8.15%
	割合	25.78 %	築後 10-19 年	36,889.93	52.66%
2014 年度の地域人口			築後 10 年未満	15,101.24	21.56%
人口 1 人当たりの公共建築物の延床面積			合計	70,046.40	100.00%

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑤ 施設用途割合

観光系施設が 23.99%と最も大きく、以下、保健福祉施設 13.69%となっています。

図表 施設用途別割合



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

3. 南部地区

(1) 地域の特徴

南部地区は、本町の南側に位置し、瀬底島、水納島を含み、瀬底、健堅、崎本部の3行政区からなる地区です。このうち、健堅と崎本部は海岸沿いにやや平坦な地形の集落地区があり、崎本部には本部港が立地していますが、その他はほとんどが山がちな地形となっています。

また、瀬底は瀬底島の中心部に集落が立地し、その周囲を農地が取り囲み、西側海岸部に瀬底ビーチが存在します。瀬底島の西の洋上には町内唯一の離島である水納島があり、夏には多くの観光客が訪れる観光スポットとなっています。

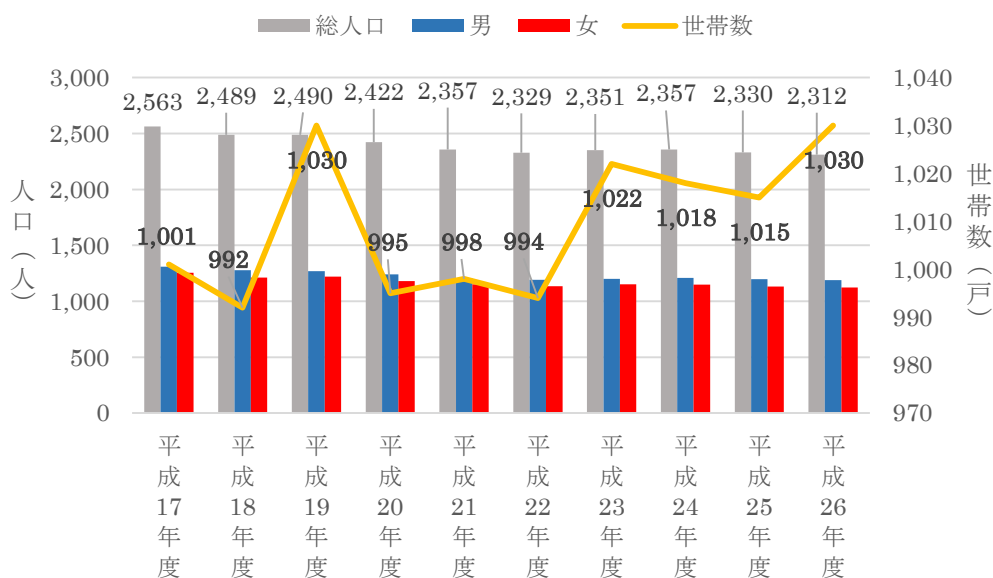
(2) 人口

図表 過去10年間の人口の推移（単位：人・戸）

集計年月日	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成18年3月末	2,563	1,309	1,254	1,001		
平成19年3月末	2,489	1,277	1,212	992	▲74	▲9
平成20年3月末	2,490	1,270	1,220	1,030	1	38
平成21年3月末	2,422	1,241	1,181	995	▲68	▲35
平成22年3月末	2,357	1,206	1,151	998	▲65	3
平成23年3月末	2,329	1,193	1,136	994	▲28	▲4
平成24年3月末	2,351	1,200	1,151	1,022	22	28
平成25年3月末	2,357	1,208	1,149	1,018	6	▲4
平成26年3月末	2,330	1,197	1,133	1,015	▲27	▲3
平成27年3月末	2,312	1,189	1,123	1,030	▲18	15

出典：「行政区別住民登録人口集計表」

図表 過去10年間の人口の推移（単位：人・戸）



出典：「行政区別住民登録人口集計表」

(3) 施設の状況

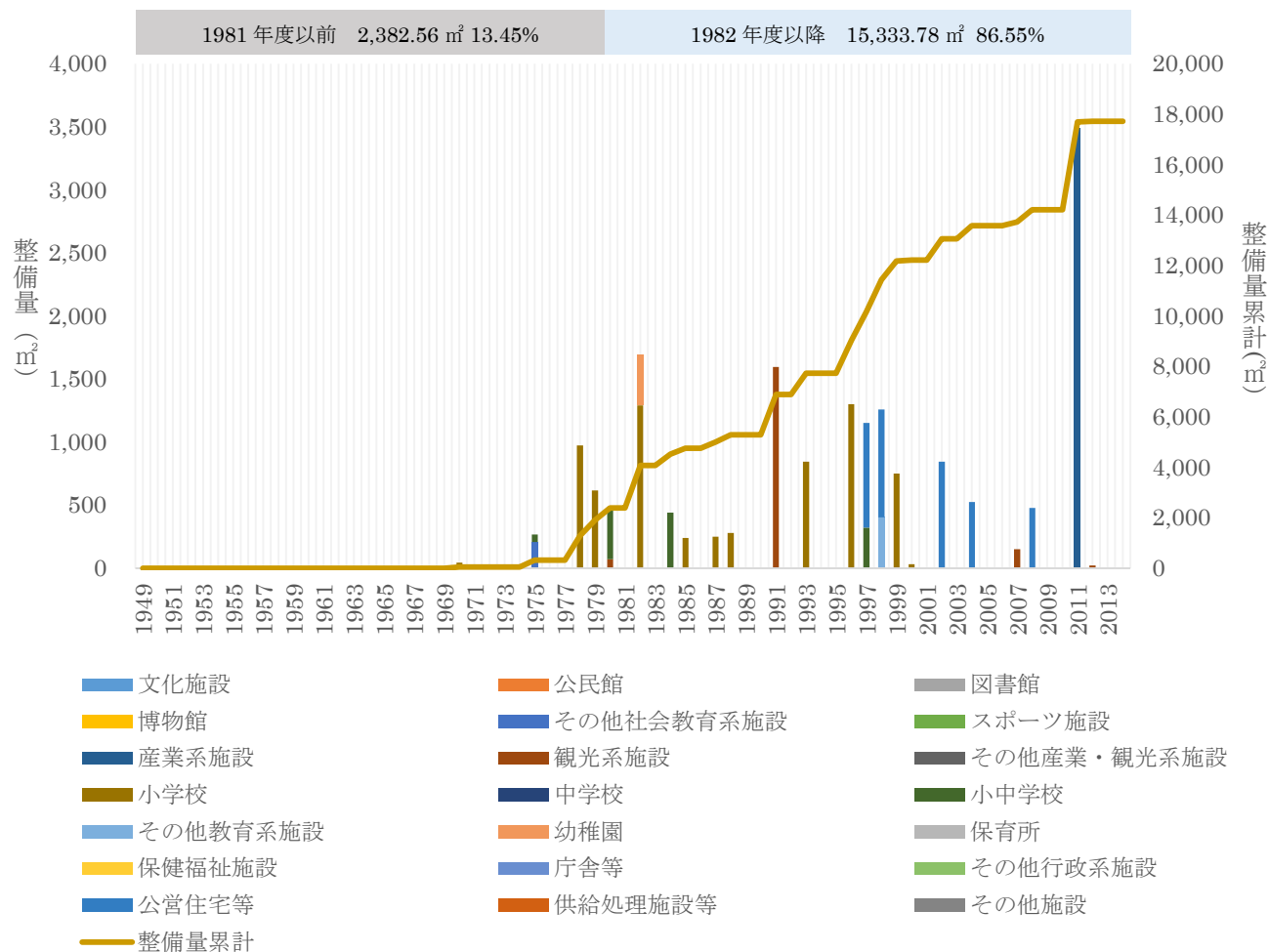
①公共建築物の配置

南部地区での公共建築物は図表のとおりです。

大分類	中分類	施設数	主な施設
町民文化系施設	文化施設	—	—
社会教育系施設	公民館	—	—
	図書館	—	—
	博物館	—	—
	その他社会教育系施設	1	旧健堅幼稚園
スポーツ施設	スポーツ施設	—	—
産業・観光系施設	産業系施設	1	本部町物流拠点施設（本部港上屋倉庫）
	観光系施設	4	水納島海浜施設（シャワー・トイレ） 本部町塩川ビーチ施設 公衆便所（H28年度解体済み） 自然体験研修施設（旧健堅分校） 瀬底観光施設用公衆トイレ
	その他産業・観光系施設	—	—
学校教育系施設	小学校	2	本部町立崎本部小学校 本部町立瀬底小学校
	中学校	—	—
	小中学校	1	本部町立水納小中学校
	その他教育系施設	2	水納教員住宅 水納教員住宅（校長宅）
子育て支援施設	幼稚園	2	本部町立崎本部幼稚園 本部町立瀬底幼稚園
	保育所	—	—
保健福祉施設	保健福祉施設	—	—
行政系施設	庁舎等	—	—
	その他行政系施設	—	—
公営住宅等	公営住宅等	5	健堅団地 崎本部団地 崎本部第二団地 瀬底団地 瀬底団地 2 棟
その他	供給処理施設等	—	—
	その他施設	—	—
合 計 施 設 数		18	—

⑥ 築年別の施設状況

公共建築物の総面積は、17,716.34 m²と町全体の 15.99%を占めています。また、施設数は 18 施設と なっています。新耐震基準以前に建築された面積は 13.45%、築後 20 年以上の施設は 43.60%です。

図表 公共建築物の整備状況（単位：m²）

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

図表 分類別施設整備割合

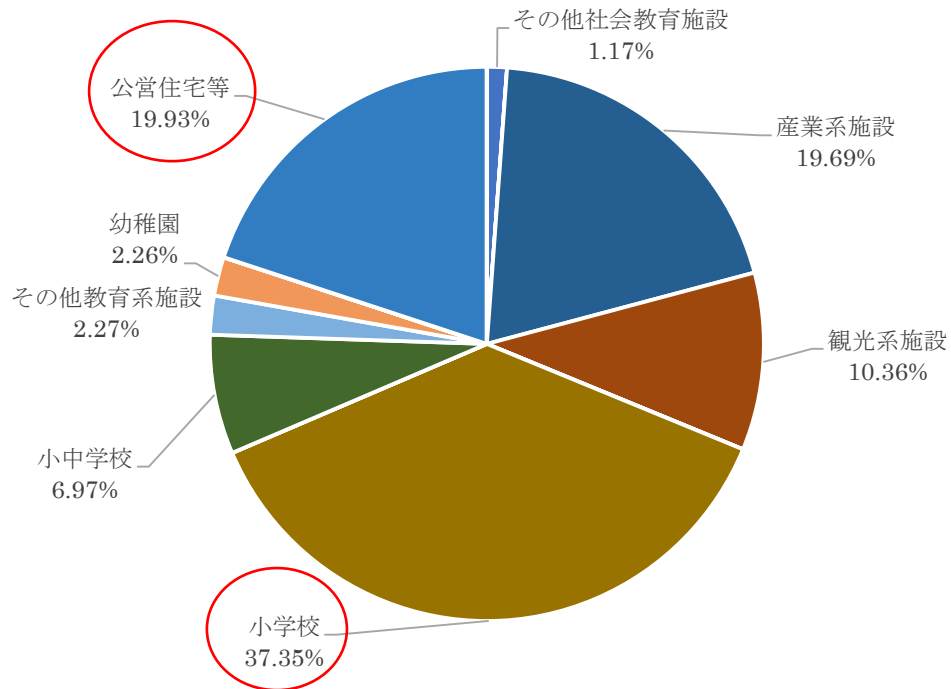
2013 年度までに建設された公共建築物の総面積			17,716.34 m ²	項目	総面積	割合
新耐震基準前の建設年の施設 (1981 年度以前の建築)	延床面積	2,382.56 m ²		築後 40 年以上	43.00	0.24%
	割合	13.45 %		築後 30-39 年	4,471.56	25.24%
建設から 20 年以上の施設 (1993 年度以前の建築)	延床面積	7,723.56 m ²		築後 20-29 年	3,209.00	18.11%
	割合	43.60 %		築後 10-19 年	5,858.30	33.07%
2013 年度の地域人口			2,312 人	築後 10 年未満	4,134.48	23.34%
人口 1 人当たりの公共建築物の延床面積			7.66 m ² /人	合計	17,716.34	100.00%

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑦ 施設用途割合

小学校が 37.35%と最も大きく、以下、公営住宅等が 19.93%となっています。

図表 施設用途別割合



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

4. 東部地区

(1) 地域の特徴

東部地区は本町の最も東側に位置し、面積が広大で、その全てが山がちの地形であり、中心市街地から最も遠い位置にあります。

本地区では住宅地がほぼ地区全域にわたって分散していることが特徴です。また、名護市から繋がる県道84号線は木々が茂る自然豊かな景観と、沿道とその周辺に立地する観光土産品店やカフェ等が立地し、独特な観光地を形成しています。

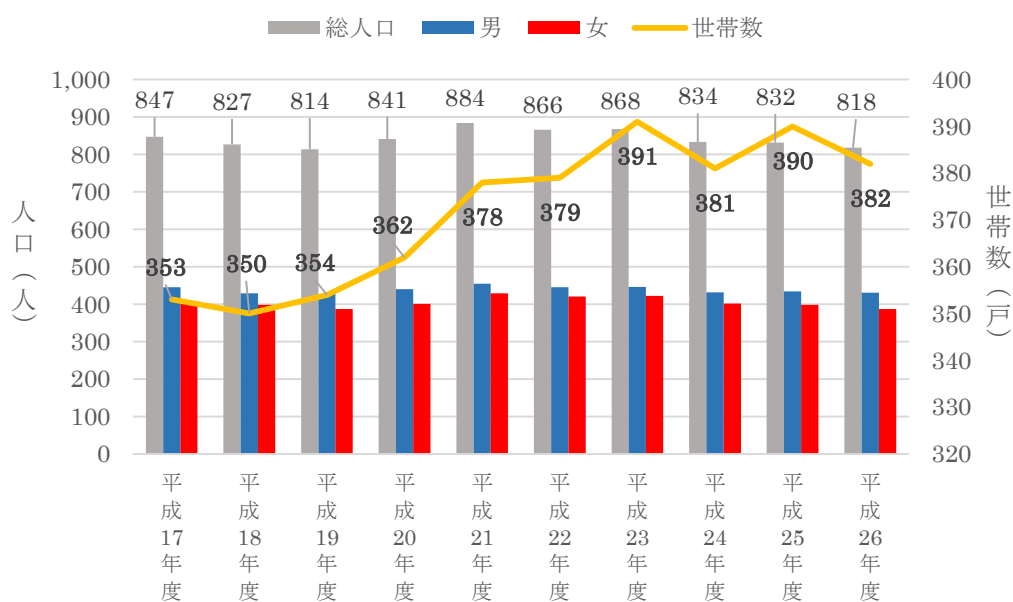
(2) 人口

図表 過去10年間の人口の推移（単位：人・戸）

集計年月日	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成18年3月末	847	445	402	353		
平成19年3月末	827	429	398	350	▲20	▲3
平成20年3月末	814	427	387	354	▲13	4
平成21年3月末	841	440	401	362	27	8
平成22年3月末	884	455	429	378	43	16
平成23年3月末	866	445	421	379	▲18	1
平成24年3月末	868	446	422	391	2	12
平成25年3月末	834	432	402	381	▲34	▲10
平成26年3月末	832	434	398	390	▲2	9
平成27年3月末	818	431	387	382	▲14	▲8

出典：「行政区別住民登録人口集計表」

図表 過去10年間の人口の推移（単位：人・戸）



出典：「行政区別住民登録人口集計表」

(3) 施設の状況

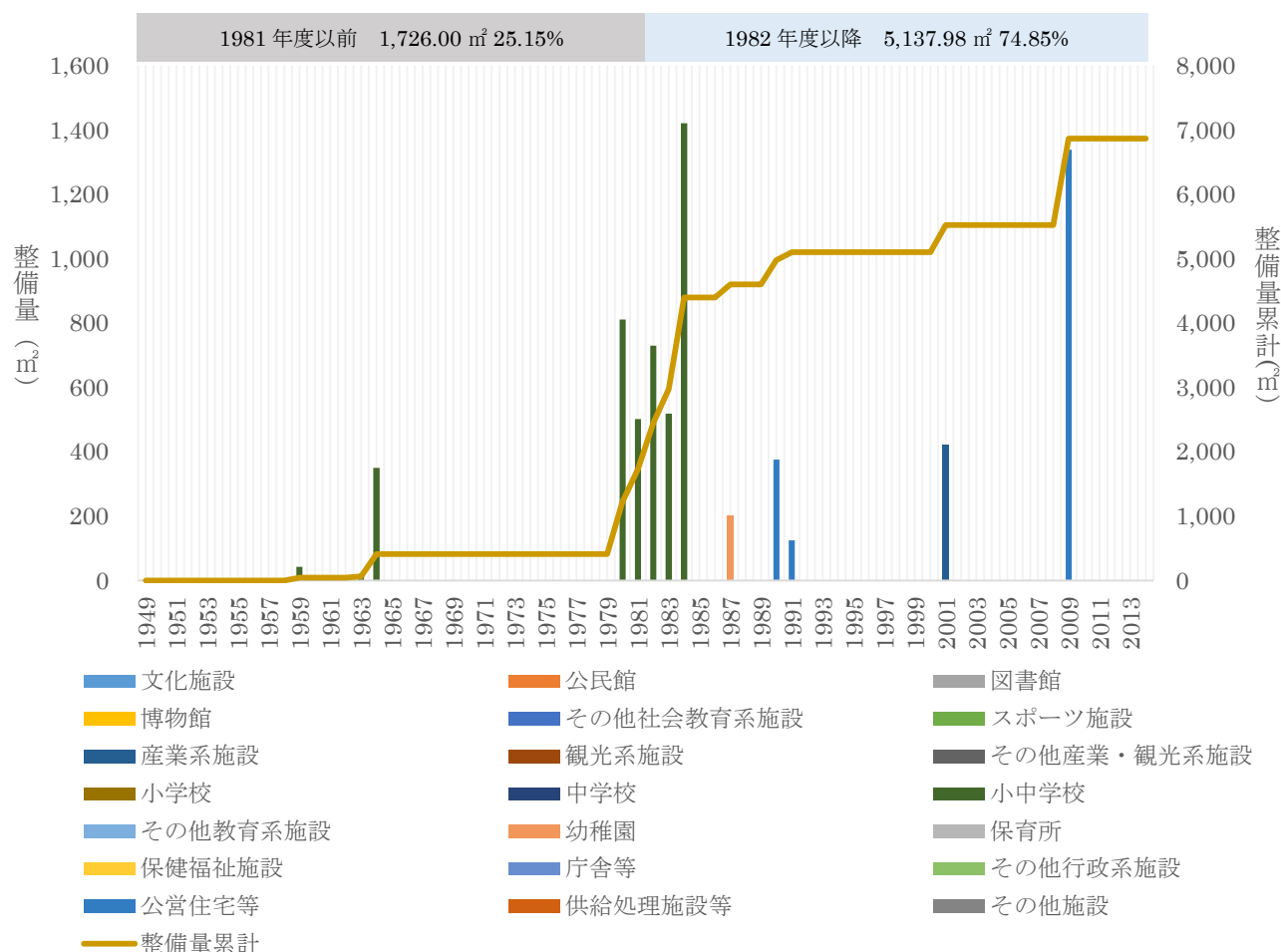
①公共建築物の配置

東部地区での公共建築物は図表のとおりです。

大分類	中分類	施設数	主な施設
町民文化系施設	文化施設	—	—
社会教育系施設	公民館	—	—
	図書館	—	—
	博物館	—	—
	その他社会教育系施設	—	—
スポーツ施設	スポーツ施設	—	—
産業・観光系施設	産業系施設	1	本部町伊豆味みかんの里総合案内所
	観光系施設	—	—
	その他産業・観光系施設	1	伊豆味農村公園 トイレ
学校教育系施設	小学校	—	—
	中学校	—	—
	小中学校	1	本部町立伊豆味小中学校
	その他教育系施設	—	—
子育て支援施設	幼稚園	1	本部町立伊豆味幼稚園
	保育所	—	—
保健福祉施設	保健福祉施設	—	—
行政系施設	庁舎等	—	—
	その他行政系施設	—	—
公営住宅等	公営住宅等	2	伊豆味団地 伊豆味第2団地
その他	供給処理施設等	—	—
	その他施設	—	—
合 計 施 設 数		6	—

②築年別の施設状況

公共建築物の総面積は、6,863.98 m²と町全体の6.20%を占めています。また、施設数は6施設となっています。新耐震基準以前に建築された面積は25.15%、築後20年以上の施設は74.31%です。

図表 公共建築物の整備状況（単位：m²）

出典：「平成26年度固定資産台帳」

図表 分類別施設整備割合

2014年度までに建設された公共建築物の総面積		6,863.98 m ²
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年度以前の建築)	延床面積	1,726.00 m ²
	割合	25.15 %
建設から20年以上の施設 (1993年度以前の建築)	延床面積	5,100.60 m ²
	割合	74.31 %
2014年度の地域人口		818 人
人口1人当たりの公共建築物の延床面積		8.39 m ² /人

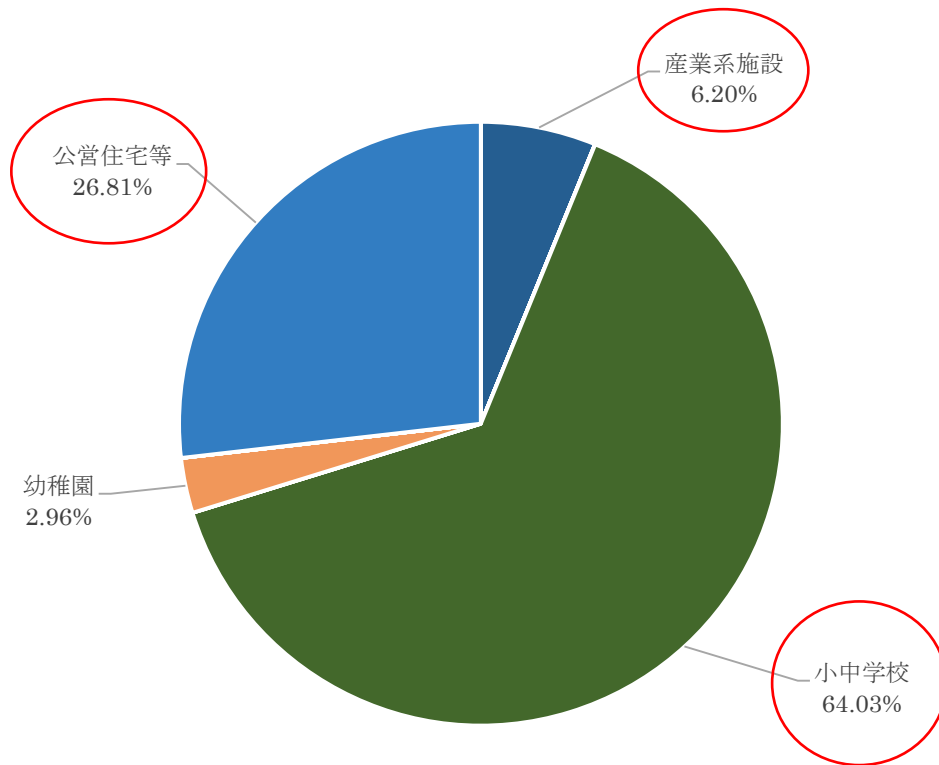
項目	総面積	割合
築後40年以上	413.00	6.02%
築後30-39年	3,983.00	58.02%
築後20-29年	704.60	10.27%
築後10-19年	424.60	6.19%
築後10年未満	1,338.78	19.50%
合計	6,863.98	100.00%

出典：「平成26年度固定資産台帳」

③施設用途割合

小中学校が64.03%と最も大きく、以下、公営住宅等が26.81%、産業系施設が6.2%となっています。他地区と比べ小中学校の延床面積が多いことが特徴となっています。

図表 施設用途別割合



出典：「平成26年度固定資産台帳」

5. 各地域比較

(1) 人口

各地区において、人口及び世帯数の変化は下表のとおりです。

図表 地区別人口・世帯数の増減（単位：人・戸）

地区	人口			世帯数		
	平成 26 年度末 総数	平成 22 から 平成 26 の増減数	増減率	平成 26 年度末 世帯数	平成 22 から 平成 26 の増減数	増減率
北部地区	2,986	4	0.1%	1,421	70	4.9%
中部地区	7,459	1,176	15.8%	3,322	745	22.4%
南部地区	2,312	▲17	▲0.7%	1,030	36	3.5%
東部地区	818	▲48	▲5.9%	382	3	0.8%
合計	13,575	1,115	8.2%	6,155	854	13.9%

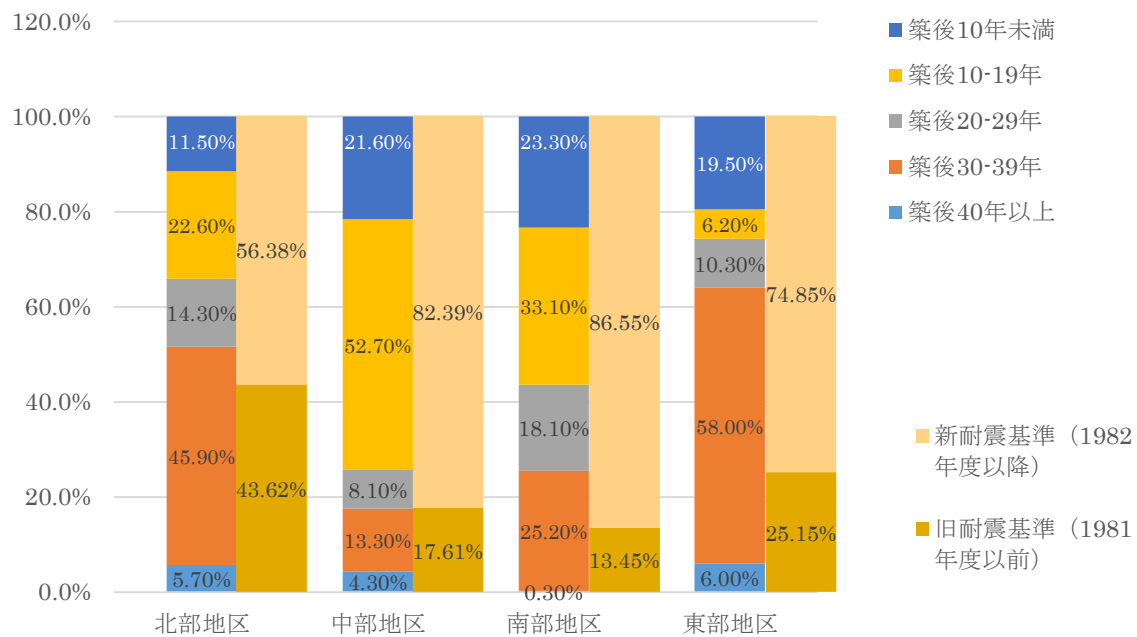
(2) 施設の状況

各地区において、所有する施設数や延べ床面積の割合は下表のとおりです。

図表 地区別公共建築物の整備状況

地区	施設数	総延床面積	町全体の総延床面積 に対する割合	新耐震基準以前に 建設された施設の割合	築後 20 年以上の 施設の割合	地域住民一人 当たりの面積
北部地区	19	16,148.61	14.58%	43.62%	65.87%	5.41
中部地区	51	70,046.40	63.23%	17.61%	25.78%	9.39
南部地区	18	17,716.34	15.99%	13.45%	43.60%	7.66
東部地区	6	6,863.98	6.20%	25.15%	74.31%	8.39
合 計	94	110,775.33	100.00%	21.20%	37.48%	8.16

図表 築年別延床面積の割合



出典：「平成26年度固定資産台帳」

第5章 機能別の現状と分析

1. 町民文化系施設

町民文化系施設は、「1-1. 文化施設」について分析を行います。

1-1. 文化施設

(1) 施設概要

①施設一覧

文化施設は、北部地区に2施設、中部地区に8施設あり、全体で10施設あります。総延床面積は3,550㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
北部	新里コミュニティセンター	新里 593	平成 10 年度 (1998 年度)	—	234	1	単独
	嘉津宇コミュニティセンター	嘉津宇 11	平成 12 年度 (2000 年度)	305	112	1	
中部	古島集落センター	古島 2	平成 10 年度 (1998 年度)	—	133	1	
	伊野波コミュニティ供用施設	伊野波 487	昭和 52 年度 (1977 年度)	317	159	1	
	並里コミュニティ供用施設	並里 15・2	昭和 61 年度 (1986 年度)	461	148	1	
	石くぶり (便所・ステージ)	伊野波 438・2、471、472	平成 05 年度 (1993 年度)	3,144	64	1	
	大堂集落センター	大堂 377・1	平成 16 年度 (2004 年度)	205	121	1	
	本部町会館 (町営ホール)	渡久地 4	昭和 41 年度 (1966 年度)	1,594	1,809	2	
	大浜コミュニティ供用施設	大浜 867・1	平成 02 年度 (1990 年度)	1,647	328	1	
	渡久地コミュニティ供用施設	渡久地 123	昭和 49 年度 (1974 年度)	321	442	2	
合 計				7,994	3,550		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
北部	新里コミュニティセンター	町民の福祉を増進する目的
	嘉津宇コミュニティセンター	嘉津宇地区の業務、同地区内の公共的団体の業務、本町の特定業務を行うため設置
中部	古島集落センター	町民の福祉を増進する目的
	伊野波コミュニティ供用施設	伊野波地区の業務、同地区内の公共的団体の業務、本町の特定業務を行うため設置
	並里コミュニティ供用施設	並里地区の業務、同地区内の公共的団体の業務、本町の特定業務を行うため設置
	石くぶり (便所・ステージ)	文化財の振興や地域活性化に資するため設置
	大堂集落センター	町民の福祉を増進する目的
	本部町会館 (町営ホール)	町民の福利増進と教養、文化高揚のため設置
	大浜コミュニティ供用施設	大浜地区の業務、同地区内の公共的団体の業務、本町の特定業務を行うため設置
	渡久地コミュニティ供用施設	渡久地地区の業務、同地区内の公共的団体の業務、本町の特定業務を行うため設置

③運営状況

文化施設の運営状況は、以下のとおりです。

図表 運営状況

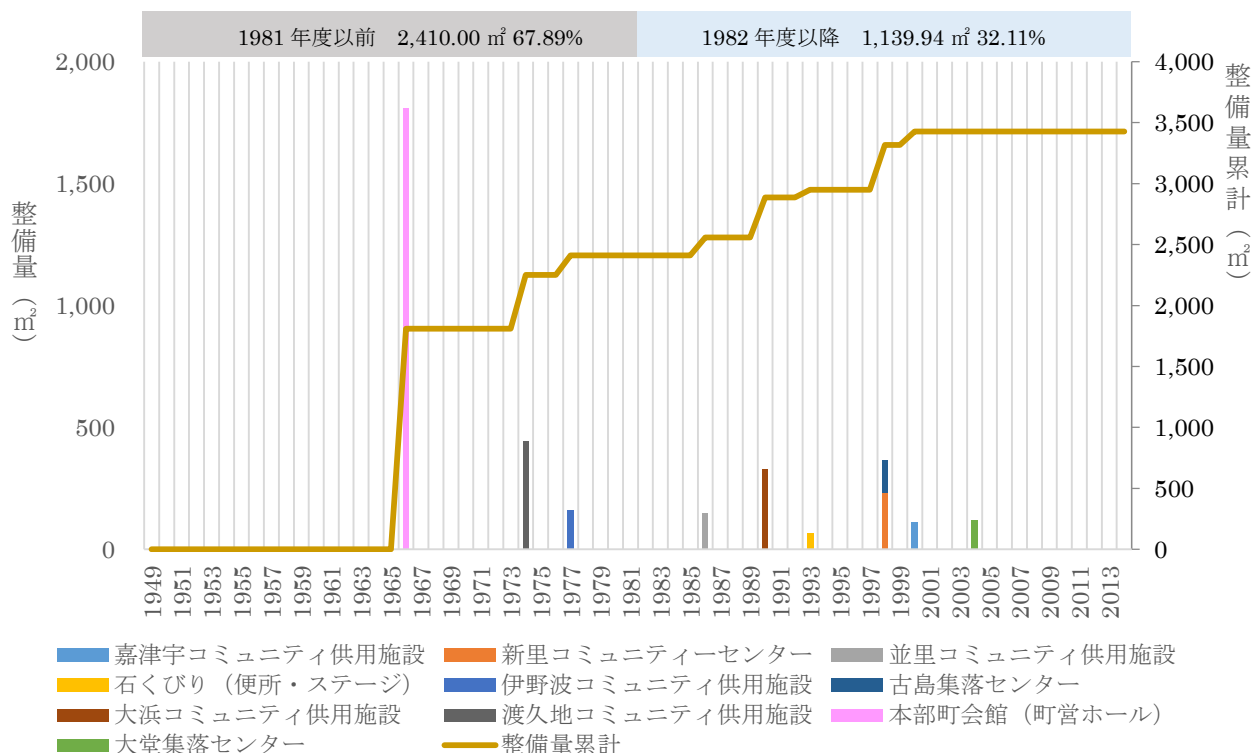
地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
北部	新里コミュニティセンター	8：30～22：30	土日祝	指定管理	248	産業振興課
	嘉津宇コミュニティセンター	8：30～22：30	利用時のみ開館	指定管理	33	企画政策課
中部	古島集落センター	8：30～22：30	土日祝	指定管理	107	産業振興課
	伊野波コミュニティ供用施設	8：30～22：30	土日祝	指定管理	240	企画政策課
	並里コミュニティ供用施設	8：30～22：30	土日祝	指定管理	240	企画政策課
	石くびり（便所・ステージ）	0：00～24：00	なし	直営	365	商工観光課
	大堂集落センター	8：30～22：30	土日祝	指定管理	187	産業振興課
	本部町会館（町営ホール）	9：00～22：00	土日祝、6/23、12/29～1/3	直営	240	総務課
	大浜コミュニティ供用施設	8：30～22：30	土日祝	指定管理	240	企画政策課
	渡久地コミュニティ供用施設	8：30～22：30	土日祝	指定管理	240	企画政策課

④築年別整備状況

昭和 56 年度（1981 年度）以前の旧耐震基準の施設が 67.89%と昭和 57 年度（1982 年度）以降の新耐震基準の施設が 32.11%となっています。

旧耐震基準の施設である「本部町会館（町営ホール）」は、築後 45 年以上経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

耐震診断については、「伊野波コミュニティ供用施設」、「本部町会館（町営ホール）」、「渡久地コミュニティ供用施設」が、耐震診断が未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
北部	新里コミュニティセンター	1	1				
	嘉津宇コミュニティセンター	1	1				
中部	古島集落センター	1	1				
	伊野波コミュニティ供用施設	1			1		
	並里コミュニティ供用施設	1	1				
	石くびり（便所・ステージ）	3	3				
	大堂集落センター	1	1				
	本部町会館（町営ホール）	1			1		
	大浜コミュニティ供用施設	1	1				
	渡久地コミュニティ供用施設	1			1		
合 計		12	9		3		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
北部	新里コミュニティセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	嘉津宇コミュニティセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中部	古島集落センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	伊野波コミュニティ供用施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	並里コミュニティ供用施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	石くびり（便所・ステージ）	—	—	—	○	—	—	—	—	—
	大堂集落センター	○	—	—	—	—	—	—	—	—
	本部町会館（町営ホール）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	大浜コミュニティ供用施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	渡久地コミュニティ供用施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、10 施設中、老朽化比率 80%以上（更新検討時期施設：図表内“赤”にて表示）が 2 施設あり、老朽化比率 60%以上（更新検討施設：図表内“オレンジ”にて表示）が 1 施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
北部	新里コミュニティセンター	平成 10 年度（1998 年度）	69,304,410	37,599,807	54.3%
	嘉津宇コミュニティセンター	平成 12 年度（2000 年度）	28,623,840	12,234,376	42.7%
中部	古島集落センター	平成 10 年度（1998 年度）	35,698,320	15,494,975	43.4%
	伊野波コミュニティ供用施設	昭和 52 年度（1977 年度）	16,099,000	11,913,260	74.0%
	並里コミュニティ供用施設	昭和 61 年度（1986 年度）	32,660,000	18,289,600	56.0%
	石くぶり（便所・ステージ）	平成 05 年度（1993 年度）	31,920,636	15,409,800	48.3%
	大堂集落センター	平成 16 年度（2004 年度）	24,125,000	5,307,500	22.0%
	本部町会館（町営ホール）	昭和 41 年度（1966 年度）	321,375,120	318,756,163	99.2%
	大浜コミュニティ供用施設	平成 02 年度（1990 年度）	100,072,800	48,034,944	48.0%
	渡久地コミュニティ供用施設	昭和 49 年度（1974 年度）	122,802,000	98,241,600	80.0%
合 計			782,681,126	581,282,025	56.8%

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 27 年度／ 平成 23 年度	平成 27 年 開館日 平均
北部	新里コミュニティセンター	1,390	1,390	1,394	1,386	1,396	1.00	5.6
	嘉津宇コミュニティセンター	356	286	447	214	360	1.01	10.9
中部	古島集落センター	248	253	251	240	125	0.50	1.2
	伊野波コミュニティ供用施設	803	654	273	740	546	0.68	2.3
	並里コミュニティ供用施設	726	494	911	1,318	679	0.94	2.8
	石くぶり（便所・ステージ）	240	240	240	240	240	1.00	0.7
	大堂集落センター	180	169	174	150	137	0.76	0.7
	本部町会館（町営ホール）	5,360	3,910	3,634	2,794	3,782	0.71	15.8
	大浜コミュニティ供用施設	3,201	4,985	4,579	4,414	4,073	1.27	17.0
	渡久地コミュニティ供用施設	2,794	961	949	2,690	1,729	0.62	7.2
合 計		15,298	13,342	12,852	14,186	13,067	0.86	—

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
北部	新里コミュニティセンター	ホール	—	1,396	248	95	0.38	1,396
	嘉津宇コミュニティセンター	集会室	54	110	—	33	—	319
		調理実習室	20	20	—	3	—	41
中部	古島集落センター	ホール	—	—	107	19	0.18	125
	伊野波コミュニティ供用施設	ホール	73	150	240	116	0.48	546
	並里コミュニティ供用施設	ホール	104	210	240	160	0.67	679
	石くぶり（便所・ステージ）	ステージ	35	—	365	—	—	—
	大堂集落センター	ホール	47	—	187	86	0.46	119
		研修室	13	—	187	4	0.02	9
		調理実習室	11	—	187	4	0.02	9
	本部町会館（町営ホール）	町営ホール	267	400	240	88	0.37	3,782
	大浜コミュニティ供用施設	ホール	154	300	240	159	0.66	2,800
		研修室	32	70	240	128	0.53	715
		調理実習室	30	40	240	122	0.51	558
	渡久地コミュニティ供用施設	ホール	146	300	240	22	0.09	482
		研修室	42	90	240	77	0.32	1,046
		調理実習室	30	40	240	29	0.12	201

(3) 施設コストの実態

平成26年度における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	地区別 人口	1人当 たり
		人件費	物件費	経費	減価償却 費	維持補修 費			
北部	新里コミュニティセンター	91	0	0	955	0	1,047	2,986	0.35
	嘉津宇コミュニティセンター	6	0	0	874	0	880		0.29
中部	古島集落センター	47	0	0	600	0	647	7,459	0.09
	伊野波コミュニティ供用施設	4	0	0	322	0	326		0.04
	並里コミュニティ供用施設	7	0	0	653	0	661		0.09
	石くぶり（便所・ステージ）	16	200	99	734	11	1,060		0.14
	大堂集落センター	32	0	0	0	0	32		0.00
	本部町会館（町営ホール）	26	290	1,545	1,382	72	3,315		0.44
	大浜コミュニティ供用施設	23	0	0	2,001	0	2,024		0.27
	渡久地コミュニティ供用施設	28	0	0	2,456	0	2,484		0.33
合 計		280	490	1,644	9,978	83	12,475	10,445	1.19

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

2. 社会教育系施設

社会教育系施設は、「2-1. 公民館」、「2-2. 図書館」、「2-3. 博物館」、「2-4. その他社会教育系施設」の4項目について分析を行います。

2-1. 公民館

(1) 施設概要

①施設一覧

公民館は、北部地区に2施設、中部地区に5施設、全体で7施設あります。総延床面積は 3,935 m²です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
北部	本部町立謝花地区公民館	謝花 124	昭和 50 年度 (1975 年度)	851	207	1	単独
	本部町立具志堅地区公民館	具志堅 158	昭和 54 年度 (1979 年度)	2,970	429	2	
中部	本部町立浦崎地区公民館	浦崎 46	平成 09 年度 (1997 年度)	537	356	2	
	本部町立浜元地区公民館	浜元 121	平成 11 年度 (1999 年度)	259	332	2	
	本部町立中央公民館	大浜 874	昭和 56 年度 (1981 年度)	4,220	1,932	3	
	本部町立谷茶地区公民館	谷茶 445-13	平成 11 年度 (1999 年度)	830	342	1	
	本部町立東地区公民館	東 430-1	平成 10 年度 (1998 年度)	961	337	1	
合 計				10,628	3,935		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
北部	本部町立謝花地区公民館	地区公民館
	本部町立具志堅地区公民館	
中部	本部町立浦崎地区公民館	
	本部町立浜元地区公民館	
	本部町立中央公民館	
	本部町立谷茶地区公民館	
	本部町立東地区公民館	

③運営状況

公民館の運営状況は、以下のとおりです。

図表 運営状況

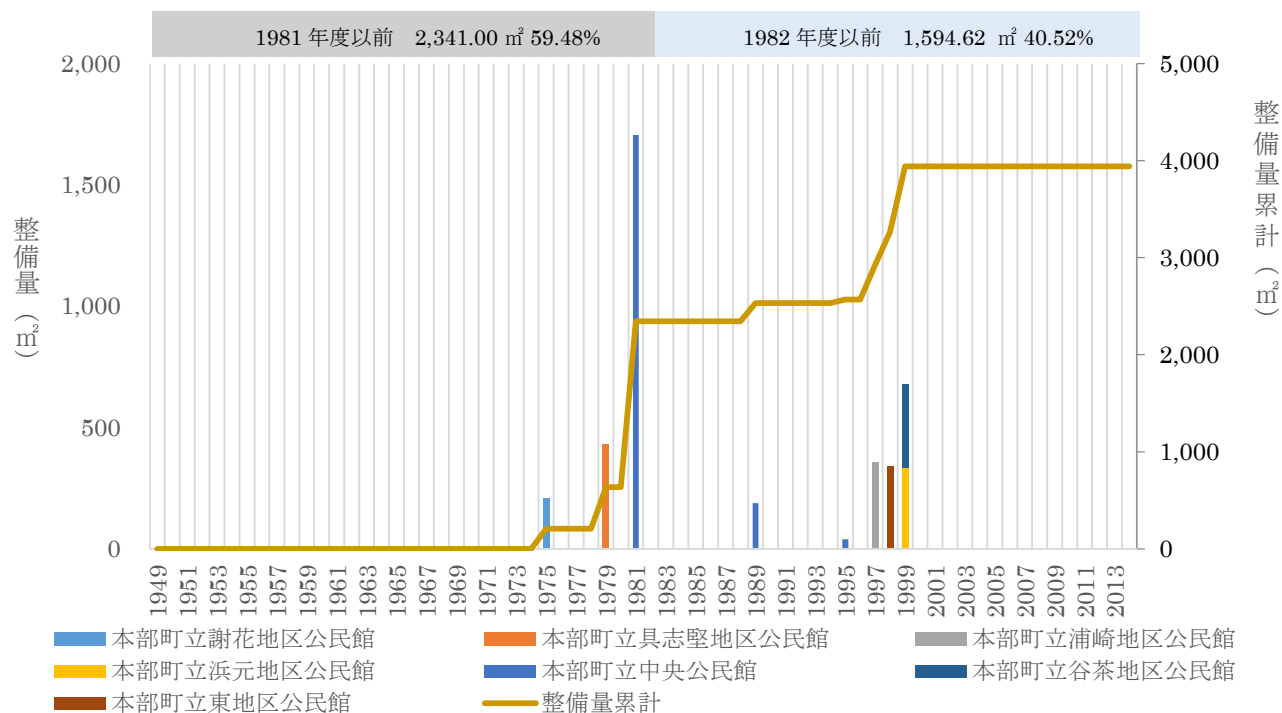
地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
北部	本部町立謝花地区公民館	9：00～17：00	土日祝	指定管理	240	教育委員会事務局
	本部町立具志堅地区公民館	9：00～17：00	土日祝	指定管理	240	
中部	本部町立浦崎地区公民館	9：00～17：00	土日祝	指定管理	240	
	本部町立浜元地区公民館	9：00～17：00	土日祝	指定管理	240	
	本部町立中央公民館	9：00～22：00	1/1～1/3、12/28～12/31	直営	359	
	本部町立谷茶地区公民館	9：00～17：00	土日祝	指定管理	240	
	本部町立東地区公民館	9：00～17：00	土日祝	指定管理	240	

④築年別整備状況

昭和56年度（1981年度）以前の旧耐震基準の施設が59.48%と昭和57年度（1982年度）以降の新耐震基準の施設が40.52%となっています。

旧耐震基準の施設である「本部町立謝花地区公民館」・「本部町立具志堅地区公民館」は、築後35年以上経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成26年度固定資産台帳」

⑤建物状況

耐震診断については、「本部町立謝花地区公民館」、「本部町立具志堅地区公民館」、「本部町立中央公民館」が耐震診断未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
北部	本部町立謝花地区公民館	1			1		
	本部町立具志堅地区公民館	1			1		
中部	本部町立浦崎地区公民館	1	1				
	本部町立浜元地区公民館	1	1				
	本部町立中央公民館	3			3		
	本部町立谷茶地区公民館	1	1				
	本部町立東地区公民館	1	1				
合 計		9	4		5		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
北部	本部町立謝花地区公民館	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	本部町立具志堅地区公民館	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中部	本部町立浦崎地区公民館	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	本部町立浜元地区公民館	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	本部町立中央公民館	—	—	—	○	—	—	—	—	—
	本部町立谷茶地区公民館	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	本部町立東地区公民館	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、7施設中、老朽化比率60%以上（更新検討施設：図表内“オレンジ”にて表示）が3施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
北部	本部町立謝花地区公民館	昭和50年度（1975年度）	34,356,480	26,798,031	78.0%
	本部町立具志堅地区公民館	昭和54年度（1979年度）	76,707,000	57,364,199	74.8%
中部	本部町立浦崎地区公民館	平成09年度（1997年度）	64,067,751	28,224,812	44.1%
	本部町立浜元地区公民館	平成11年度（1999年度）	68,433,498	29,487,150	43.1%
	本部町立中央公民館	昭和56年度（1981年度）	532,053,215	391,932,134	73.7%
	本部町立谷茶地区公民館	平成11年度（1999年度）	67,189,500	30,144,435	44.9%
	本部町立東地区公民館	平成10年度（1998年度）	70,092,000	31,168,799	44.5%
合 計			912,899,444	595,119,560	57.6%

出典：「平成26年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 27 年度／ 平成 23 年度	平成 27 年 開館日 平均
北部	本部町立謝花地区公民館	405	309	498	530	492	1.21	2.1
	本部町立具志堅地区公民館	548	419	674	718	666	1.21	2.8
中部	本部町立浦崎地区公民館	550	420	676	720	668	1.21	2.8
	本部町立浜元地区公民館	737	563	906	965	895	1.21	3.7
	本部町立中央公民館	18,663	19,396	22,964	24,764	23,605	1.26	65.8
	本部町立谷茶地区公民館	700	830	900	1,100	1,100	1.57	4.6
	本部町立東地区公民館	508	388	624	665	617	1.21	2.6
合 計		22,111	22,325	27,242	29,462	28,043	1.27	—

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
北部	本部町立謝花地区公民館	—	—	—	—	—	—	—
	本部町立具志堅地区公民館	—	—	—	—	—	—	—
中部	本部町立浦崎地区公民館	—	—	—	—	—	—	—
	本部町立浜元地区公民館	—	—	—	—	—	—	—
	本部町立中央公民館	—	—	—	—	—	—	—
	本部町立谷茶地区公民館	—	—	—	—	—	—	—
	本部町立東地区公民館	—	—	—	—	—	—	—

(3) 施設コストの実態

平成 26 年度における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	地区別 人口	1 人当 たり
		人件費	物件費	経費	減価償却 費	維持補修 費			
北部	本部町立謝花地区公民館	13	0	0	687	0	700	2,986	0.23
	本部町立具志堅地区公民館	28	0	0	1,290	0	1,318		0.44
中部	本部町立浦崎地区公民館	24	0	0	1,086	0	1,110	7,459	0.15
	本部町立浜元地区公民館	25	0	0	1,966	0	1,991		0.27
	本部町立中央公民館	197	3,018	7,253	8,606	322	19,395		2.60
	本部町立谷茶地区公民館	25	0	0	2,010	0	2,034		0.27
	本部町立東地区公民館	26	0	0	1,158	0	1,184		0.16
合 計		337	3,018	7,253	16,802	322	27,731	10,445	2.65

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

2-2. 図書館

(1) 施設概要

①施設一覧

図書館は、中部地区に1施設あります。総延床面積は331 m²です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
中部	本部町立図書館	大浜 874-1	昭和 56 年度 (1981 年度)	915	331	1	単独
合 計				915	331		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
中部	本部町立図書館	本部町立図書館の設置及び管理に関する条例

③運営状況

図書館の運営状況は、以下のとおりです。

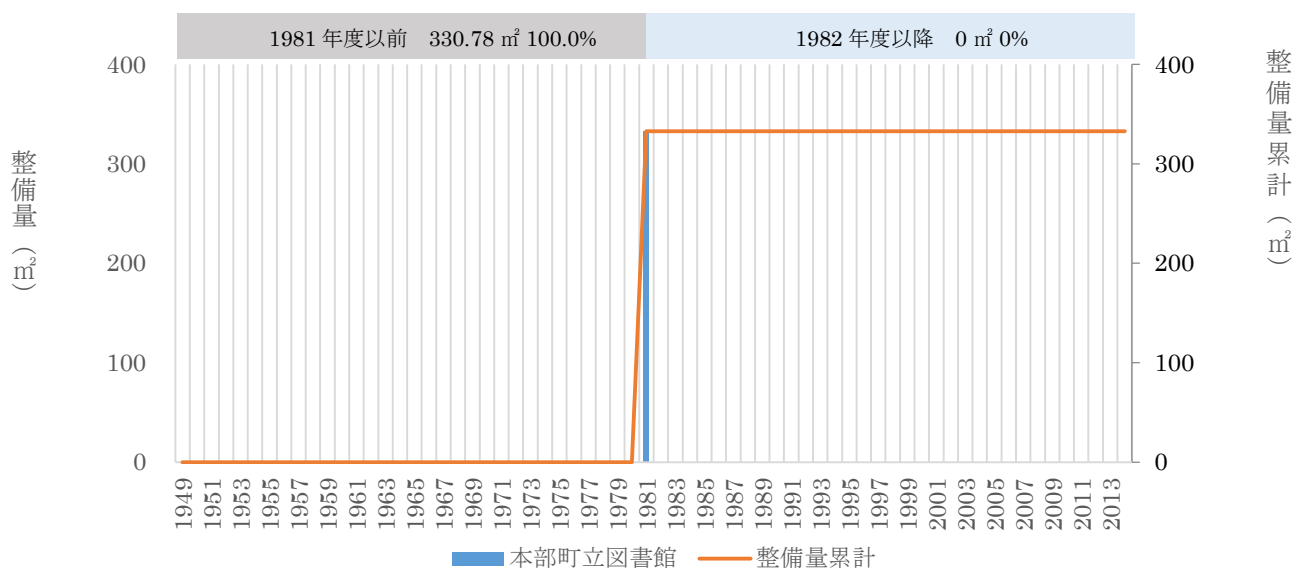
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
中部	本部町立図書館	9：00～18：00	月、祝、第4金、 年末年始	指定管理	287	教育委員会 事務局

④ 築年別整備状況

本部町立図書館は、昭和 56 年度（1981 年度）以前の旧耐震基準の施設で築後 30 年以上経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

耐震診断については、未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
中部	本部町立図書館	1			1		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
中部	本部町立図書館	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、老朽化比率 60%以上（更新検討施設：図表内“オレンジ”にて表示）となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
中部	本部町立図書館	昭和 56 年度（1981 年度）	95,175,000	69,287,398	72.8%
合 計			95,175,000	69,287,398	72.8%

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、平成 23 年度（2011 年度）と平成 27 年度（2015 年度）の利用者数を比較すると、減少しています。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 27 年度／ 平成 23 年度	平成 27 年 開館日 平均（人）
中部	本部町立図書館	13,301	14,304	13,507	14,231	12,952	0.97	45.1
合 計		13,301	14,304	13,507	14,231	12,952	0.97	—

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
中部	本部町立図書館	図書館	331	—	41,728	14,080	—	—

(3) 施設コストの実態

平成 26 年度における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	地区別 人口	1 人当 たり
		人件費	物件費	経費	減価償却 費	維持補修 費			
中部	本部町立図書館	35	7,373	23	1,523	76	9,029	7,459	1.21
合 計		35	7,373	23	1,523	76	9,029	7,459	1.21

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

2-3. 博物館

(1) 施設概要

①施設一覧

博物館は、北部地区に1施設、中部地区に1施設あります。総延床面積は868㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
北部	本部町立博物館（倉庫）	新里 5	昭和 50 年度（1975 年度）	582	207	1	単独
中部	本部町立博物館	大浜 874-1	昭和 56 年度（1981 年度）	2,631	661	1	
合 計				3,213	868		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
北部	本部町立博物館（倉庫）	発掘した物品の保管場所
中部	本部町立博物館	本部町立博物館の設置及び管理に関する条例

③運営状況

博物館の運営状況は、以下のとおりです。

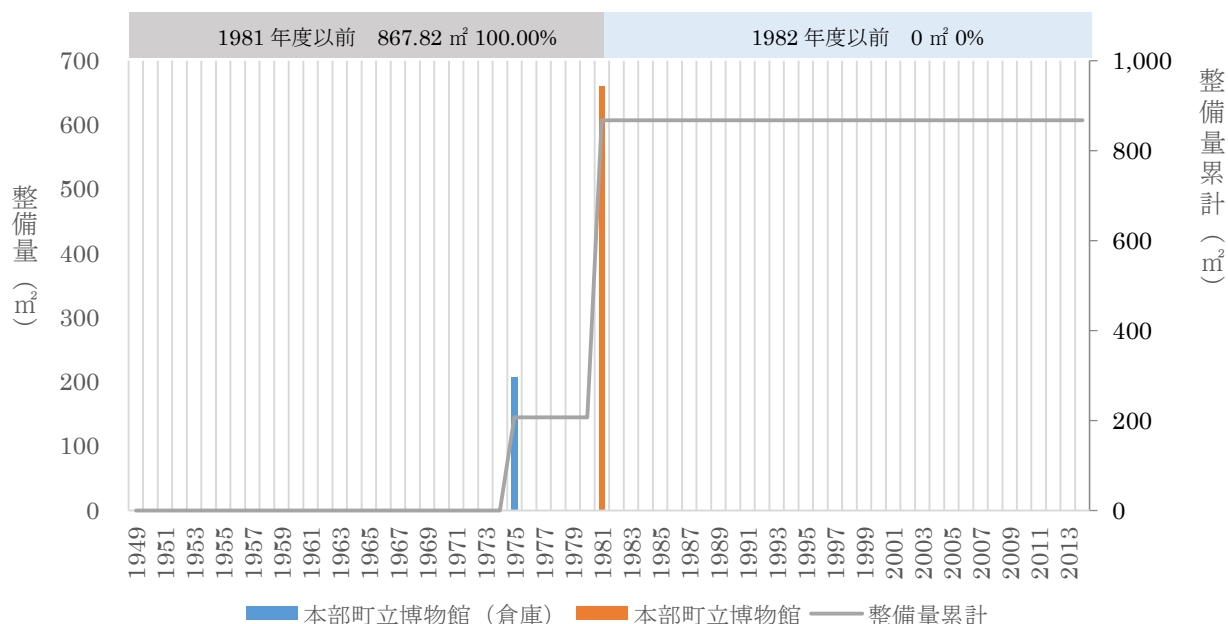
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
北部	本部町立博物館（倉庫）	9：00～17：00	月、祝、年末年始	直営	297	教育委員会 事務局
中部	本部町立博物館	9：00～17：00	月、祝、年末年始	指定管理	297	

④ 築年別整備状況

博物館は、昭和 56 年度（1981 年度）以前の旧耐震基準の施設で築後 30 年以上経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

耐震診断については、2 施設とも未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
北部	本部町立博物館（倉庫）	1			1		
中部	本部町立博物館	1			1		
合 計		2			2		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
北部	本部町立博物館（倉庫）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中部	本部町立博物館	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、2施設中、老朽化比率80%以上（更新検討時期施設：図表内“赤”にて表示）が1施設あり、老朽化比率60%以上（更新検討施設：図表内“オレンジ”にて表示）が1施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
北部	本部町立博物館（倉庫）	昭和50年度（1975年度）	67,564,800	67,564,799	99.9%
中部	本部町立博物館	昭和56年度（1981年度）	182,186,000	133,465,797	73.3%
合 計			249,750,800	201,030,596	86.6%

出典：「平成26年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度／ 平成23年度	平成27年 開館日 平均
北部	本部町立博物館（倉庫）	—	—	—	—	—	—	—
中部	本部町立博物館	4,314	4,793	7,242	5,448	7,260	1.68	24.4
合 計		4,314	4,793	7,242	5,448	7,260	1.68	24.4

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
北部	本部町立博物館（倉庫）	—	—	—	—	—	—	—
中部	本部町立博物館	—	—	—	—	—	—	—

(3) 施設コストの実態

平成26年度（2014年度）における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	地区別 人口	1人当 たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
北部	本部町立博物館（倉庫）	25	0	5	41	0	70	2,986	0.02
中部	本部町立博物館	67	5,515	24	130,612	462	136,679	7,459	18.32
合 計		92	5,515	29	130,652	462	136,750	10,445	13.09

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

2-4. その他社会教育系施設

(1) 施設概要

①施設一覧

その他社会教育系施設は、中部地区と南部地区に1施設ずつあり、全体で2施設あります。総延床面積は267㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
中部	多目的広場公衆便所	大浜 873-1	平成 05 年度 (1993 年度)	7,786	60	1	単独
南部	旧健堅幼稚園	健堅 154	昭和 50 年度 (1975 年度)	1,002	207	1	
合 計				8,788	267		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
中部	多目的広場公衆便所	町内の住みよい環境づくりと、コミュニティ活動の場
南部	旧健堅幼稚園	地域活性化事業用施設

③運営状況

その他社会教育系施設の運営状況は、以下のとおりです。

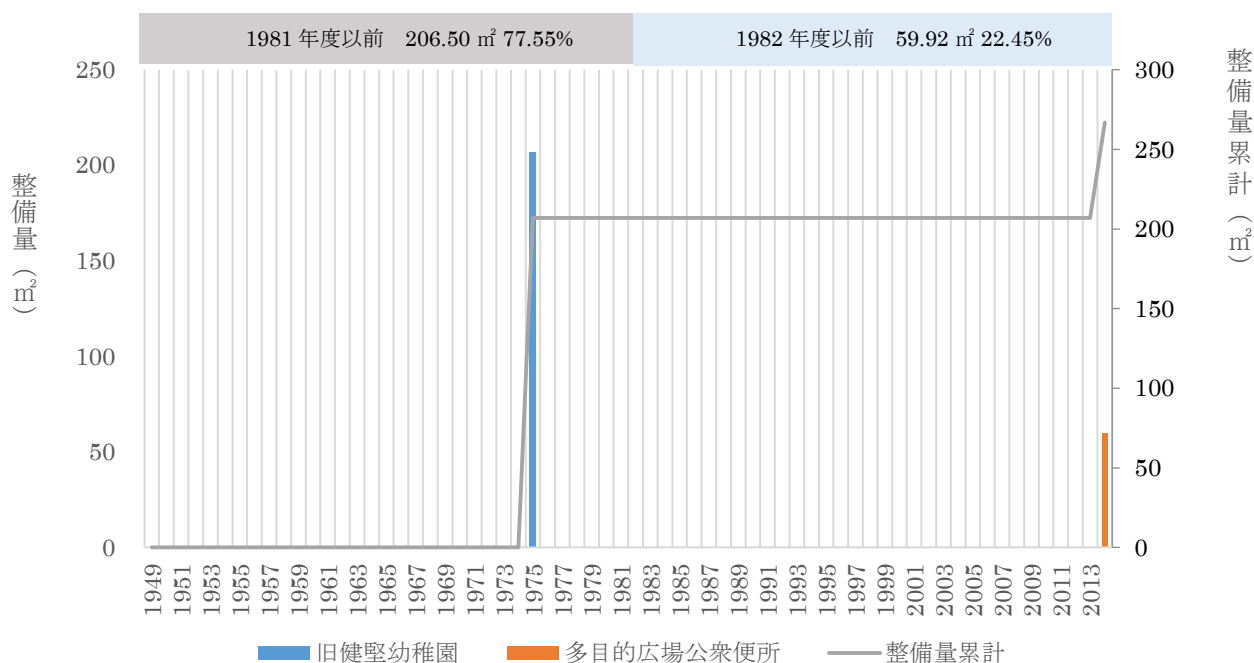
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
中部	多目的広場公衆便所	0:00～24:00	なし	直営	365	教育委員会 事務局
南部	旧健堅幼稚園	—	—	その他	—	総務課

④ 築年別整備状況

「旧健堅幼稚園」は、昭和 50 年度（1975 年度）に建築され、築後 39 年が経過しています。耐震診断も未実施であることから、今後、建物の老朽化が課題となってくると考えられます。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

耐震診断については、「旧健堅幼稚園」が未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
中部	多目的広場公衆便所	1	1				
南部	旧健堅幼稚園	1			1		
合 計		2	1		1		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
中部	多目的広場公衆便所	—	—	—	○	—	—	—	—	—
南部	旧健堅幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、2施設とも老朽化比率80%以上（更新検討時期施設：図表内“赤”にて表示）の施設となっております。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
中部	多目的広場公衆便所	平成05年度（1993年度）	20,000,000	1	0.0%
南部	旧健堅幼稚園	昭和50年度（1975年度）	33,715,200	28,840,079	85.5%
合 計			53,715,200	28,840,080	53.7%

出典：「平成26年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度／ 平成23年度	平成27年 開館日 平均
中部	多目的広場公衆便所	—	—	—	—	—	—	—
南部	旧健堅幼稚園	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
中部	多目的広場公衆便所	—	59.92	—	—	—	—	—
南部	旧健堅幼稚園	—	206.5	—	1	1	—	—

(3) 施設コストの実態

平成26年度（2014年度）における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	地区別 人口	1人当 たり
		人件費	物件費	経費	減価償却 費	維持補修 費			
中部	多目的広場公衆便所	0	150	175	0	0	325	7,459	0.04
南部	旧健堅幼稚園	3	0	0	597	0	599	2,312	0.26
合 計		3	150	175	597	0	924	9,771	0.09

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

3. スポーツ施設

スポーツ施設は、「3-1. スポーツ施設」について分析を行います。

3-1. スポーツ施設

(1) 施設概要

①施設一覧

スポーツ施設は、中部地区に2施設あります。総延床面積は 6,203 m²です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
中部	本部町運動公園	浜元 508	平成 03 年度 (1991 年度)	22,427	1,502	1	単独
	本部町民体育館	浦崎 467-1	平成 14 年度 (2002 年度)	20,354	4,701	2	
合 計				42,781	6,203		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
中部	本部町運動公園	町民のスポーツの普及振興及び心身の健全な育成と体力の向上を図るため
	本部町民体育館	

③運営状況

スポーツ施設の運営状況は、以下のとおりです。すべて指定管理にて運営されています。

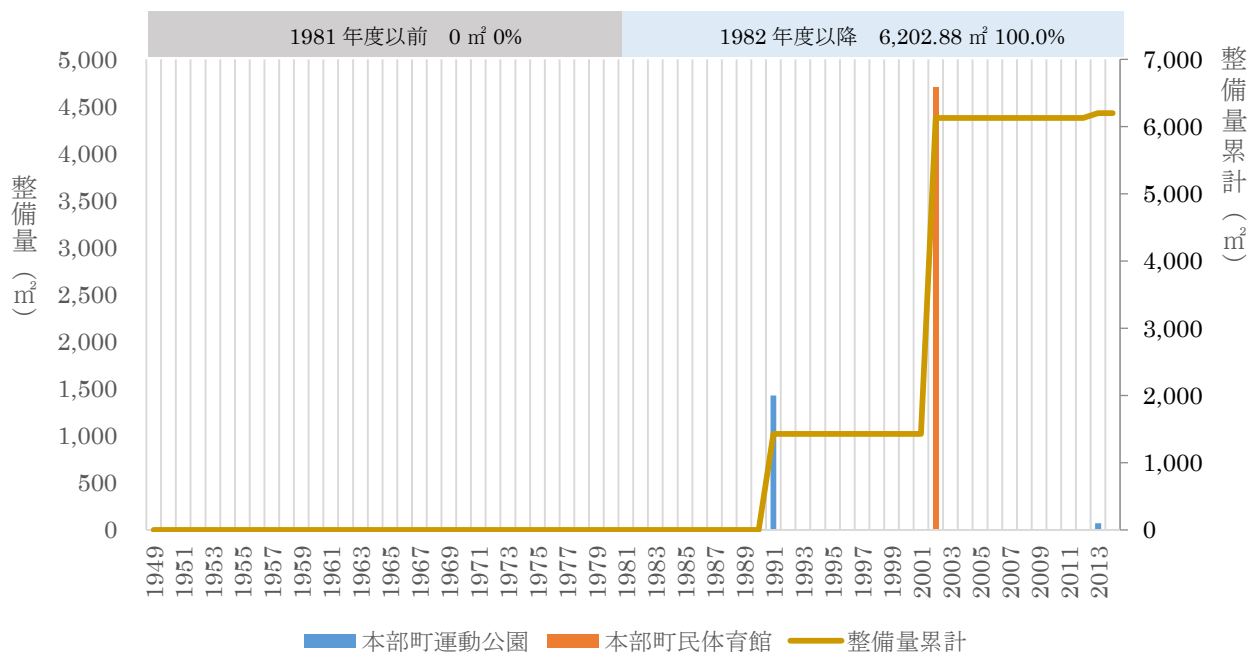
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
中部	本部町運動公園	9：00～22：00	月・祝	指定管理	290	教育委員会 事務局
	本部町民体育館		月、祝祭日			

④ 築年別整備状況

昭和 57 年度（1982 年度）以降の建物であり、新耐震基準に適合しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

耐震診断については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
中部	本部町運動公園	4	4				
	本部町民体育館	1	1				
合 計		5	5				

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
中部	本部町運動公園	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	本部町民体育館	○	○	○	○	—	—	○	2	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、老朽化比率 50%以下であり、比較的老朽化が低い施設です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
中部	本部町運動公園	平成 03 年度（1991 年度）	165,323,603	92,139,101	55.7%
	本部町民体育館	平成 14 年度（2002 年度）	1,942,660,160	644,501,520	33.2%
合 計			2,107,983,763	736,640,621	44.5%

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 27 年度／ 平成 23 年度	平成 27 年 開館日 平均
中部	本部町運動公園	14,250	14,120	14,836	12,005	10,588	0.74	36.5
	本部町民体育館	28,800	31,110	25,331	25,880	26,133	0.91	90.1
合 計		43,050	45,230	40,167	37,885	36,721	0.85	—

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
中部	本部町運動公園	—	—	—	—	—	—	—
	本部町民体育館	—	—	—	—	—	—	—

(3) 施設コストの実態

平成 26 年度（2014 年度）における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	地区別 人口	1 人当 たり
		人件費	物件費	経費	減価償却 費	維持補修 費			
中部	本部町運動公園	194	2,506	1,125	14,927	3,367	22,119	7,459	0.34
	本部町民体育館	718	9,247	4,154	53,708	0	67,828		0.11
合 計		912	11,753	5,279	68,636	3,367	89,947	89,946	0.08

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

4. 産業・観光系施設

産業・観光系施設は、「4-1. 産業系施設」、「4-2. 観光系施設」、「4-3. その他」の3項目について分析を行います。

4-1. 産業系施設

(1) 施設概要

①施設一覧

産業系施設は、北部地区に3施設、中部地区に3施設、南部地区に1施設、東部地区に1施設あり、全体で8施設あります。総延床面積は8,950 m²です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	階数	単独 複合
北部	備瀬農林水産物直売所	備瀬 388-3	平成 17 年度 (2005 年度)	197	85	1	単独
	本部町アセローラ生産実証施設	北里 1084	平成 18 年度 (2006 年度)	4,320	894	1	単独
	本部町具志堅地区田園空間施設 (田空・新山村コア施設)	具志堅 1334	平成 22 年度 (2010 年度)	13,614	901	1	単独
中部	本部町花き集出荷施設	野原 488-1	平成 14 年度 (2002 年度)	1,754	668	1	単独
	本部町営市場	渡久地 4	昭和 41 年度 (1966 年度)	1,594	733	1	単独
	本部町産業支援センター	大浜 881-1	平成 14 年度 (2002 年度)	3,295	1,757	2	単独
南部	本部町物流拠点施設 (本部港上屋 倉庫)	崎本部 5207	平成 23 年度 (2011 年度)	8,945	3,488	1	単独
東部	本部町伊豆味みかんの里総合案 内所	伊豆味 2846- 13	平成 13 年度 (2001 年度)	2,391	424	1	単独
合 計				36,110	8,950		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
北部	備瀬農林水産物直売所	農林水産物の販売、情報発信の場及び観光産業の振興、地域の活性化
	本部町アセローラ生産実証施設	アセローラ栽培の新技術を確立することで、栽培普及、農家の確保を図る
	本部町具志堅地区田園空間施設 (田空・新山村コア施設)	総合案内、伝統文化等の展示、農林水産物直売所、町民の交流、地域の振興・活性化
中部	本部町花き集出荷施設	本部町花き農家の生産性の向上と経営安定化を図るため
	本部町営市場	町商業発展に資するため
	本部町産業支援センター	情報収集及び提供、特産品開発、販路拡大、人材育成等の支援
南部	本部町物流拠点施設 (本部港上屋 倉庫)	北部地域における農水産物等の輸送経費縮減や出荷調整による市場価格の安定を図り、生産者の所得向上に繋げるため設置
東部	本部町伊豆味みかんの里総合案 内所	農林水産物の販売、特産品の加工直売、町民の交流の場、情報発信の場及び観光産業に寄与し地域の活性化を図る

③運営状況

産業系施設の運営状況は、以下のとおりです。

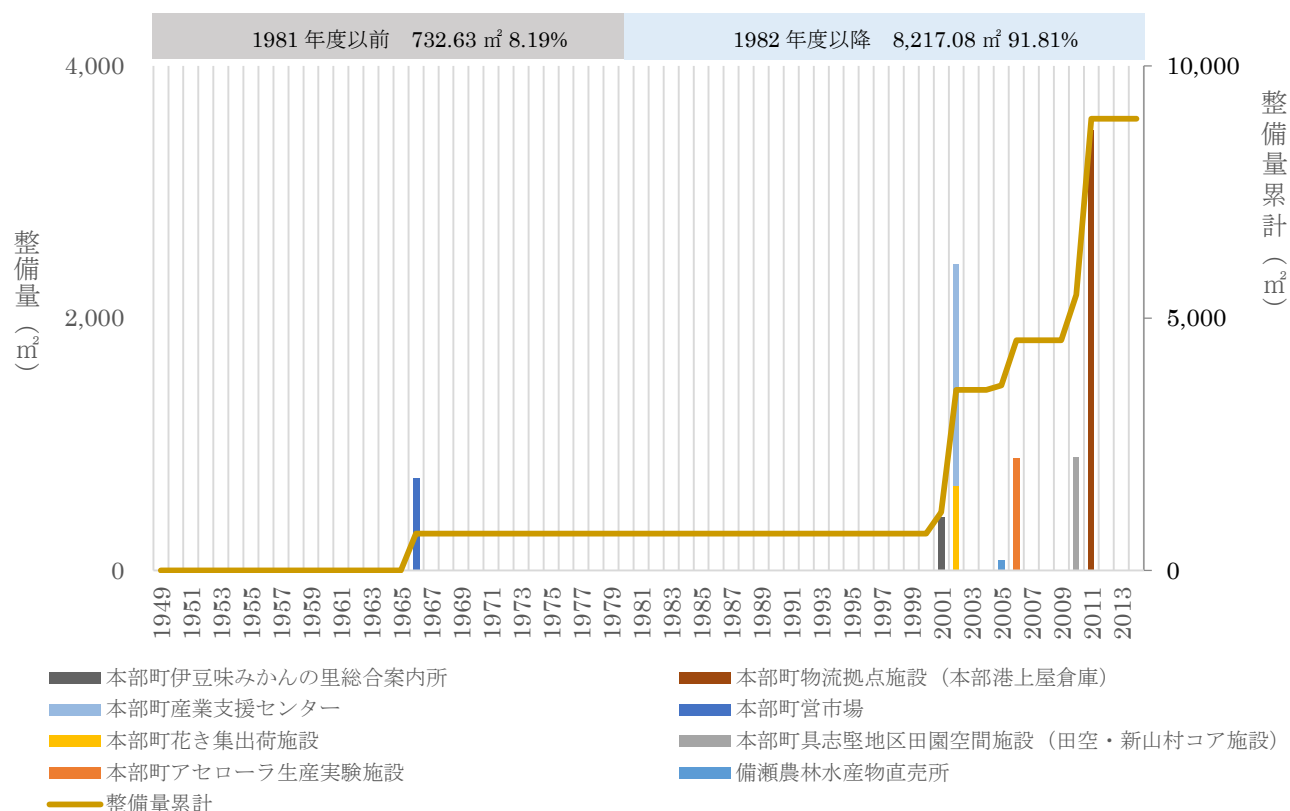
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
北部	備瀬農林水産物直売所	11:00～16:00	水	指定管理	290	産業振興課
	本部町アセローラ生産実証施設	0:00～24:00	なし	指定管理	365	産業振興課
	本部町具志堅地区田園空間施設 （田空・新山村コア施設）	10:00～17:00	火	指定管理	290	産業振興課
中部	本部町花き集出荷施設	0:00～24:00	なし	指定管理	365	産業振興課
	本部町営市場	9:00～21:00	なし	直営	365	商工観光課
	本部町産業支援センター	9:00～21:00	なし	指定管理	365	商工観光課
南部	本部町物流拠点施設（本部港上屋倉庫）	0:00～24:00	なし	指定管理	365	企画政策課
東部	本部町伊豆味みかんの里総合案内所	9:00～18:00	なし	指定管理	365	産業振興課

④築年別整備状況

昭和56年度（1981年度）以前の旧耐震基準の施設が8.19%と昭和57年度（1982年度）以降の新耐震基準の施設が91.81%となっています。「本部町営市場」は、築後45年以上経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成26年度固定資産台帳」

⑤建物状況

耐震診断については、「本部町アセローラ生産実証施設」、「本部町営市場」が耐震診断未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
北部	備瀬農林水産物直売所	1	1				
	本部町アセローラ生産実証施設	1			1		
	本部町具志堅地区田園空間施設(田空・新山村コア施設)	4	4				
中部	本部町花き集出荷施設	1	1				
	本部町営市場	1			1		
	本部町産業支援センター	2	2				
南部	本部町物流拠点施設(本部港上屋倉庫)	1	1				
東部	本部町伊豆味みかんの里総合案内所	1	1				
合 計		12	10		2		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
北部	備瀬農林水産物直売所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	本部町アセローラ生産実証施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	本部町具志堅地区田園空間施設 (田空・新山村コア施設)	○	○	—	—	—	—	○	4	—
中部	本部町花き集出荷施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	本部町営市場	—	○	—	○	—	—	○	6	—
	本部町産業支援センター	○	—	○	○	—	—	○	4	—
南部	本部町物流拠点施設(本部港上屋 倉庫)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東部	本部町伊豆味みかんの里総合案内 所	—	—	—	○	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、8施設中、老朽化比率80%以上（更新検討時期施設：図表内“赤”にて表示）が1施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
北部	備瀬農林水産物直売所	平成17年度（2005年度）	37,739,660	10,395,801	27.5%
	本部町アセローラ生産実証施設	平成18年度（2006年度）	59,277,000	19,727,384	33.3%
	本部町具志堅地区田園空間施設（田空・新山村コア施設）	平成22年度（2010年度）	288,234,500	42,869,984	14.9%
中部	本部町花き集出荷施設	平成14年度（2002年度）	112,429,650	34,538,388	30.7%
	本部町営市場	昭和41年度（1966年度）	128,708,438	128,708,437	100.0%
	本部町産業支援センター	平成14年度（2002年度）	527,756,460	272,260,308	51.6%
南部	本部町物流拠点施設（本部港上屋倉庫）	平成23年度（2011年度）	978,508,395	131,429,397	13.4%
東部	本部町伊豆味みかんの里総合案内所	平成13年度（2001年度）	143,360,000	37,273,600	26.0%
合 計			2,276,014,103	677,203,299	37.2%

出典：「平成26年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度／ 平成23年度	平成27年 開館日 平均
北部	備瀬農林水産物直売所	—	—	—	—	—	—	—
	本部町アセローラ生産実証施設	5	3	3	3	3	0.6	0.01
	本部町具志堅地区田園空間施設（田空・新山村コア施設）	—	—	—	—	—	—	—
中部	本部町花き集出荷施設	39	37	39	39	39	1.00	6.15
	本部町営市場	35	33	34	35	35	1.00	0.1
	本部町産業支援センター	5,205	4,819	7,691	13,651	3,568	0.69	9.8
南部	本部町物流拠点施設（本部港上屋倉庫）	—	—	—	—	—	—	—
東部	本部町伊豆味みかんの里総合案内所	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	1.00	83.3
合 計		25,284	25,286	25,288	25,290	25,292	25,294	—

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
北部	備瀬農林水産物直売所	—	—	—	—	—	—	—
	本部町アセローラ生産実証施設	ビニールハウス	4,000	—	—	—	—	2
	本部町具志堅地区田園空間施設 (田空・新山村コア施設)	—	—	—	—	—	—	—
中部	本部町花き集出荷施設	出荷場	583	—	—	—	—	39
		冷蔵庫	85	—	—	—	—	39
	本部町営市場	—	—	—	—	—	—	—
	本部町産業支援センター	研修ホール	196	—	—	—	—	2,470
		会議室	49	—	—	—	—	632
		試食団欒室	101	—	—	—	—	419
		共同実験室	117	—	—	—	—	47
南部	本部町物流拠点施設（本部港上屋倉庫）	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—
東部	本部町伊豆味みかんの里総合案内所	事務所	36	2	—	—	—	2
		販売所	423	—	—	—	—	20,000

(3) 施設コストの実態

平成26年度（2014年度）における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	地区別 人口	1人当 たり
		人件費	物件費	経費	減価償却 費	維持補修 費			
北部	備瀬農林水産物直売所	50	0	0	1,155	0	1,205	2,986	0.40
	本部町アセローラ生産実証施設	27	0	73	2,466	0	2,566		0.86
	本部町具志堅地区田園空間施設 (田空・新山村コア施設)	380	0	900	10,717	637	12,635		4.23
中部	本部町花き集出荷施設	52	0	0	2,878	0	2,930	7,459	0.39
	本部町営市場	64	0	1,244	463	58	1,829		0.25
	本部町産業支援センター	261	0	0	22,688	1,295	24,244		3.25
南部	本部町物流拠点施設（本部港上屋倉庫）	169	0	0	43,810	0	43,979	2,312	19.02
東部	本部町伊豆味みかんの里総合案内所	66	0	0	2,867	0	2,934	818	3.59
合 計		1,070	0	2,217	87,045	1,990	92,322	13,575	6.80

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

4-2. 観光系施設

(1) 施設概要

①施設一覧

観光系施設は、北部地区に2施設、中部地区に8施設、南部地区に4施設あり、全体で14施設あります。総延床面積は18,727㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
北部	備瀬公衆便所	備瀬 639	昭和 50 年度 (1975 年度)	79	26	1	単独
	備瀬ビーチ施設	備瀬地内	昭和 63 年度 (1988 年度)	47	47	1	
中部	マリンビアザオキナワ	浜元 477	昭和 55 年度 (1980 年度)	23,013	10,503	5	
	大嘉陽公衆便所	大嘉陽 975	昭和 58 年度 (1983 年度)	—	15	1	
	本部町多目的イベント広場(闘牛場)	浦崎 1170	平成 13 年度 (2001 年度)	6,133	5,789	1	
	環境配慮型観光利便施設(山里公衆便所)	山里 943-2	平成 21 年度 (2009 年度)	1,368	41	1	
	桜の森公園バス駐車場 公衆便所	大嘉陽 817-9	平成 17 年度 (2005 年度)	4,727	20	1	
	八重岳頂上休憩広場 公衆便所	大嘉陽 976	平成 10 年度 (1998 年度)	341	37	1	
	渡久地公衆便所	渡久地 4-12,13	昭和 50 年度 (1975 年度)	334	13	1	
	八重岳桜の森公園	並里 921	平成 06 年度 (1994 年度)	99,465	400	2	
南部	水納島海浜施設(シャワー・トイレ)	瀬底 6276-2	平成 19 年度 (2007 年度)	269	149	1	
	本部町塩川ビーチ施設 公衆便所 (H28 年度解体済み)	崎本部 1047-2	昭和 55 年度 (1980 年度)	91	70	1	
	自然体験研修施設(旧健堅分校)	健堅 145	平成 03 年度 (1991 年度)	4,215	1,596	2	
	瀬底観光施設用公衆トイレ	瀬底地内	平成 24 年度 (2012 年度)	2,887	21	1	
合計				142,969	18,727		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
北部	備瀬公衆便所	備瀬崎やフクギ並木周辺の住民及び観光客の利便性向上のため
	備瀬ビーチ施設	備瀬崎やフクギ並木周辺の住民及び観光客の利便性向上のため
中部	マリンビアザオキナワ	マリンビアザホテル、食堂、会館、車庫及び海洋レクリエーション施設
	大嘉陽公衆便所	地域住民や観光に訪れる利用者のため
	本部町多目的イベント広場(闘牛場)	産業の振興と町民文化の向上を図るため
	環境配慮型観光利便施設(山里公衆便所)	山里円錐カルスト及び周辺の観光客の利便性向上のため
	桜の森公園バス駐車場 公衆便所	八重岳周辺散策者や桜祭りの観光客の利便性向上のため
	八重岳頂上休憩広場 公衆便所	八重岳周辺散策者や桜祭りの観光客の利便性向上のため
	渡久地公衆便所	町営市場及び周辺の住民及び観光客の利便性向上のため
	八重岳桜の森公園	町民の保健・休養を図り、良好な自然環境を形成するとともに、町花木である桜に対する意識を深める
南部	水納島海浜施設(シャワー・トイレ)	観光客の利便性向上
	本部町塩川ビーチ施設 公衆便所 (H28 年度解体済み)	観光客の利便性向上
	自然体験研修施設(旧健堅分校)	地域活性化事業用施設
	瀬底観光施設用公衆トイレ	瀬底島を訪れる観光客の利便性向上のため

③運営状況

観光系施設の運営状況は、以下のとおりです。

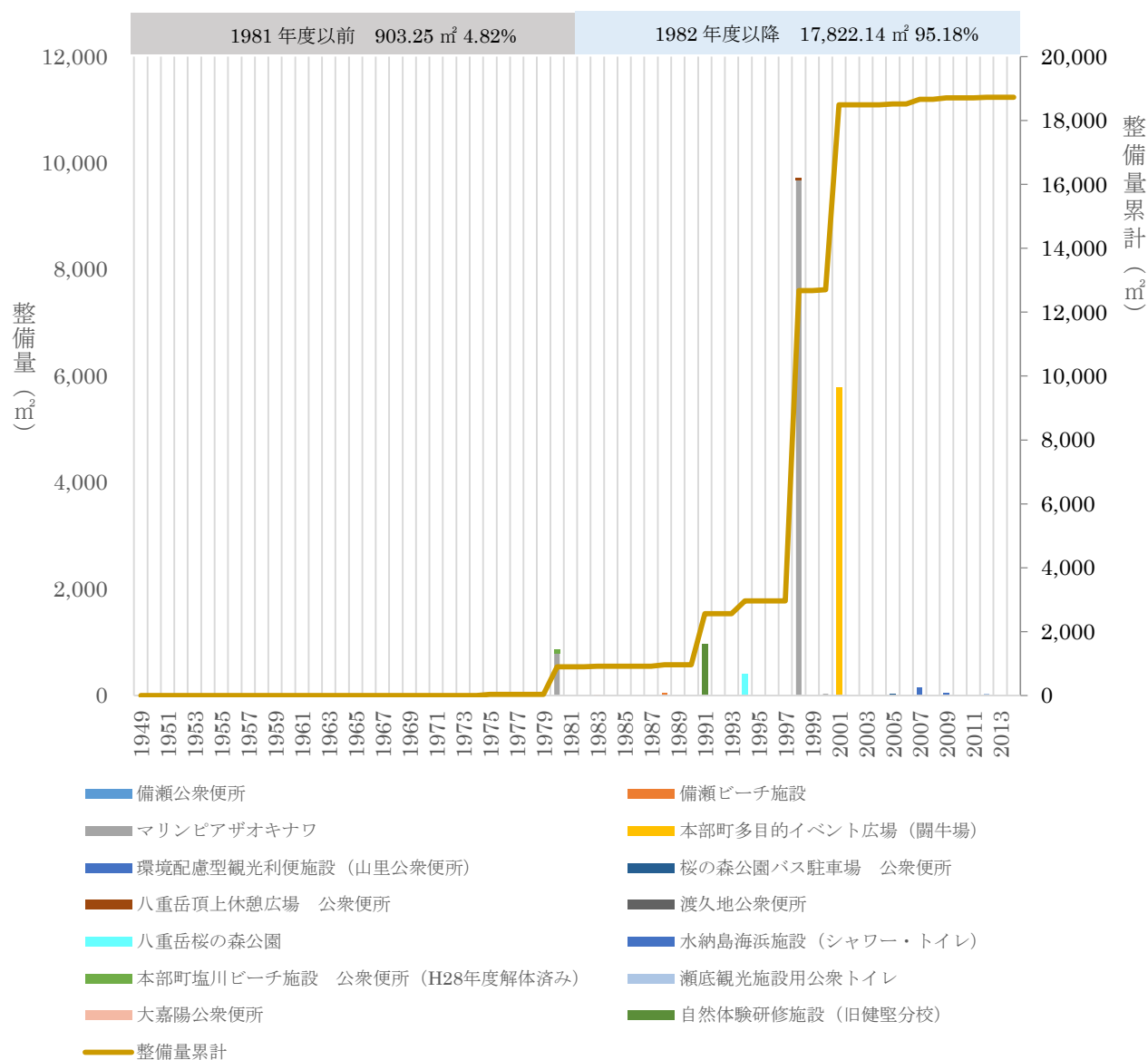
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
北部	備瀬公衆便所	0：00～24：00	なし	直営	365	商工観光課
	備瀬ビーチ施設	0：00～24：00	なし	直営	365	商工観光課
中部	マリンビザオキナワ	0：00～24：00	なし	その他	365	総務課
	大嘉陽公衆便所	0：00～24：00	なし	直営	365	産業振興課
	本部町多目的イベント広場（闘牛場）	0：00～24：00	不定	指定管理	365	商工観光課
	環境配慮型観光利便施設（山里公衆便所）	0：00～24：00	なし	直営	365	商工観光課
	桜の森公園バス駐車場 公衆便所	0：00～24：00	なし	直営	365	商工観光課
	八重岳頂上休憩広場 公衆便所	8：30～18：00	なし	直営	365	建設課
	渡久地公衆便所	0：00～24：00	なし		365	商工観光課
	八重岳桜の森公園	0：00～24：00	なし	直営	365	商工観光課
南部	水納島海浜施設（シャワー・トイレ）	0：00～24：00	なし	指定管理	365	商工観光課
	本部町塩川ビーチ施設 公衆便所（H28年度解体済み）	0：00～24：00	なし	直営	365	商工観光課
	自然体験研修施設（旧健堅分校）	9：00～18：00	なし	その他	365	総務課
	瀬底観光施設用公衆トイレ	0：00～24：00	なし	直営	365	商工観光課

④ 築年別整備状況

昭和 56 年度（1981 年度）以前の旧耐震基準の施設が 4.82%と昭和 57 年度（1982 年度）以降の新耐震基準の施設が 95.18%となっています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

耐震診断については、「備瀬公衆便所」、「マリンピアザオキナワ（一部）」、「本部町塩川ビーチ施設公衆便所」が耐震診断未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
北部	備瀬公衆便所	1			1		
	備瀬ビーチ施設	1	1				
中部	マリンピアザオキナワ	7	6		1		
	大嘉陽公衆便所	1	1				
	本部町多目的イベント広場（闘牛場）	3	3				
	環境配慮型観光利便施設（山里公衆便所）	1	1				
	桜の森公園バス駐車場 公衆便所	1	1				
	八重岳頂上休憩広場 公衆便所	1	1				
	渡久地公衆便所	1	1				
	八重岳桜の森公園	4	4				
南部	水納島海浜施設（シャワー・トイレ）	1	1				
	本部町塩川ビーチ施設 公衆便所（H28年度解体済み）	1			1		
	自然体験研修施設（旧健堅分校）	2	2				
	瀬底観光施設用公衆トイレ	1	1				
合 計		26	23		3		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
北部	備瀬公衆便所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	備瀬ビーチ施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中部	マリンピアザオキナワ	○	—	○	○	○	○	—	—	—
	大嘉陽公衆便所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	本部町多目的イベント広場（闘牛場）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	環境配慮型観光利便施設（山里公衆便所）	○	○	—	○	—	—	○	1	—
	桜の森公園バス駐車場 公衆便所	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	八重岳頂上休憩広場 公衆便所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	渡久地公衆便所	○	—	○	○	—	—	○	—	—
	八重岳桜の森公園	○	○	—	○	—	—	—	—	—
南部	水納島海浜施設（シャワー・トイレ）	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	本部町塩川ビーチ施設 公衆便所（H28年度解体済み）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	自然体験研修施設（旧健堅分校）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	瀬底観光施設用公衆トイレ	○	—	—	○	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、14 施設中、老朽化比率 80%以上（更新検討時期施設：図表内“赤”にて表示）が 3 施設あり、老朽化比率 60%以上（更新検討施設：図表内“オレンジ”にて表示）1 施設あります。特に、「備瀬公衆便所」は早急な対応が必要です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
北部	備瀬公衆便所	昭和 50 年度（1975 年度）	6,211,400	6,211,399	100.0%
	備瀬ビーチ施設	昭和 63 年度（1988 年度）	12,864,720	8,796,892	68.4%
中部	マリンピアザオキナワ	昭和 55 年度（1980 年度）	3,874,449,256	2,189,535,319	56.5%
	大嘉陽公衆便所	昭和 58 年度（1983 年度）	1,941,000	1,582,488	81.5%
	本部町多目的イベント広場（闘牛場）	平成 13 年度（2001 年度）	137,031,048	59,320,729	43.3%
	環境配慮型観光利便施設（山里公衆便所）	平成 21 年度（2009 年度）	15,558,000	3,361,665	21.6%
	桜の森公園バス駐車場 公衆便所	平成 17 年度（2005 年度）	16,732,800	3,960,648	23.7%
	八重岳頂上休憩広場 公衆便所	平成 10 年度（1998 年度）	17,290,800	7,275,968	42.1%
	渡久地公衆便所	昭和 50 年度（1975 年度）	12,190,000	4,551,539	37.3%
	八重岳桜の森公園	平成 06 年度（1994 年度）	106,745,890	47,979,620	44.9%
南部	水納島海浜施設（シャワー・トイレ）	平成 19 年度（2007 年度）	107,950,000	21,692,510	20.1%
	本部町塩川ビーチ施設 公衆便所（H28 年度解体済み）	昭和 55 年度（1980 年度）	16,614,000	14,856,232	89.4%
	自然体験研修施設（旧健堅分校）	平成 03 年度（1991 年度）	294,736,886	164,216,679	55.7%
	瀬底観光施設用公衆トイレ	平成 24 年度（2012 年度）	19,757,850	1,822,806	9.2%
合 計			4,640,073,650	2,535,164,494	49.6%

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 27 年度 ／ 平成 23 年度	平成 27 年 開館日 平均
北部	備瀬公衆便所	—	—	—	—	—	—	—
	備瀬ビーチ施設	—	—	—	—	—	—	—
中部	マリンピアザオキナワ	44,444	39,910	41,906	43,267	44,937	1.01	123.1
	大嘉陽公衆便所	—	—	—	—	—	—	—
	本部町多目的イベント広場（闘牛場）	—	—	1,270	1,483	981	—	—
	環境配慮型観光利便施設（山里公衆便所）	—	—	—	—	—	—	—
	桜の森公園バス駐車場 公衆便所	—	—	—	—	—	—	—
	八重岳頂上休憩広場 公衆便所	—	—	—	—	—	—	—
	渡久地公衆便所	—	—	—	—	—	—	—
	八重岳桜の森公園	150,792	154,684	172,943	168,661	154,223	1.02	422.5
南部	水納島海浜施設（シャワー・トイレ）	31,069	27,872	33,650	34,714	3,748	0.12	10.3
	本部町塩川ビーチ施設 公衆便所（H28 年度解体済み）	—	—	—	—	—	—	—
	自然体験研修施設（旧健堅分校）	1,793	4,891	8,513	7,082	10,716	5.98	29.35
	瀬底観光施設用公衆トイレ	—	—	—	—	—	—	—
合 計		228,098	227,357	258,282	255,207	214,605	0.94	—

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
北部	備瀬公衆便所	—	—	—	—	—	—	—
	備瀬ビーチ施設	—	—	—	—	—	—	—
中部	マリンピアザオキナワ	—	23,013	—	1	1	100	44,937
	大嘉陽公衆便所	—	—	—	—	—	—	—
	本部町多目的イベント広場（闘牛場）	—	—	—	—	—	—	—
	環境配慮型観光利便施設（山里公衆便所）	—	—	—	—	—	—	—
	桜の森公園バス駐車場 公衆便所	—	—	—	—	—	—	—
	八重岳頂上休憩広場 公衆便所	—	—	—	—	—	—	—
	渡久地公衆便所	—	—	—	—	—	—	—
	八重岳桜の森公園	—	—	—	—	—	—	—
南部	水納島海浜施設（シャワー・トイレ）	—	—	—	—	—	—	—
	本部町塩川ビーチ施設 公衆便所（H28年度解体済み）	—	—	—	—	—	—	—
	自然体験研修施設（旧健堅分校）	—	1,596	—	1	1	100	10,716
	瀬底観光施設用公衆トイレ	—	—	—	—	—	—	—

(3) 施設コストの実態

平成26年度（2014年度）における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	地区別人口	1人当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
北部	備瀬公衆便所	3	104	82	4	14	207	2,986	0.07
	備瀬ビーチ施設	6	104	254	338	73	776		0.26
中部	マリンピアザオキナワ	318	0	0	65,155	0	65,473	7,459	8.78
	大嘉陽公衆便所	25	0	0	51	0	76		0.01
	本部町多目的イベント広場（闘牛場）	68	0	0	4,563	0	4,631		0.62
	環境配慮型観光利便施設（山里公衆便所）	8	104	180	672	35	999		0.13
	桜の森公園バス駐車場 公衆便所	8	5	13	15,549	0	15,575		2.09
	八重岳頂上休憩広場 公衆便所	311	41	53	455	0	860		0.12
	渡久地公衆便所	6	260	224	233	20	743		0.10
	八重岳桜の森公園	407	259	5,571	20,325	129	26,691		3.58
南部	水納島海浜施設（シャワー・トイレ）	53	0	0	3,099	0	3,152	2,312	1.36
	本部町塩川ビーチ施設 公衆便所（H28年度解体済み）	8	104	7	437	13	569		0.25
	自然体験研修施設（旧健堅分校）	24	0	0	5,538	0	5,563		2.41
	瀬底観光施設用公衆トイレ	10	208	114	911	0	1,243		0.54
合 計		1,255	1,189	6,498	117,331	284	126,557	12,757	9.92

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

4-3. その他産業・観光系施設

(1) 施設概要

①施設一覧

その他産業・観光系施設は、中部地区に4施設、東部地区に1施設あり、全体で5施設あります。総延床面積は211㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
中部	並里休憩所(休憩所・公衆便所)	並里 1623	昭和 60 年度 (1985 年度)	946	119	1	単独
	大堂親水公園 トイレ	大堂 476	平成 18 年度 (2006 年度)	—	41	1	単独
	谷茶公園 トイレ (1)	谷茶 446-3	昭和 54 年度 (1979 年度)	17,590	19	1	単独
	谷茶公園 トイレ (2)	谷茶 29-102	平成 08 年度 (1996 年度)	17,590	31	1	単独
東部	伊豆味農村公園 トイレ	伊豆味 1-1 (他 6 筆)	平成 11 年度 (1999 年度)	—	1	1	単独
合 計				36,126	211		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
中部	並里休憩所 (休憩所・公衆便所)	八重岳周辺散策者や桜祭りの観光客の利便性向上のため
	大堂親水公園 トイレ	町内の住みよい環境づくりと、コミュニティ活動の場
	谷茶公園 トイレ (1)	近隣に居住する者の憩いの場としての利用に供し、公共の福祉の増進に資するため
	谷茶公園 トイレ (2)	
東部	伊豆味農村公園 トイレ	町内の住みよい環境づくりと、コミュニティ活動の場

③運営状況

その他の運営状況は、以下のとおりです。

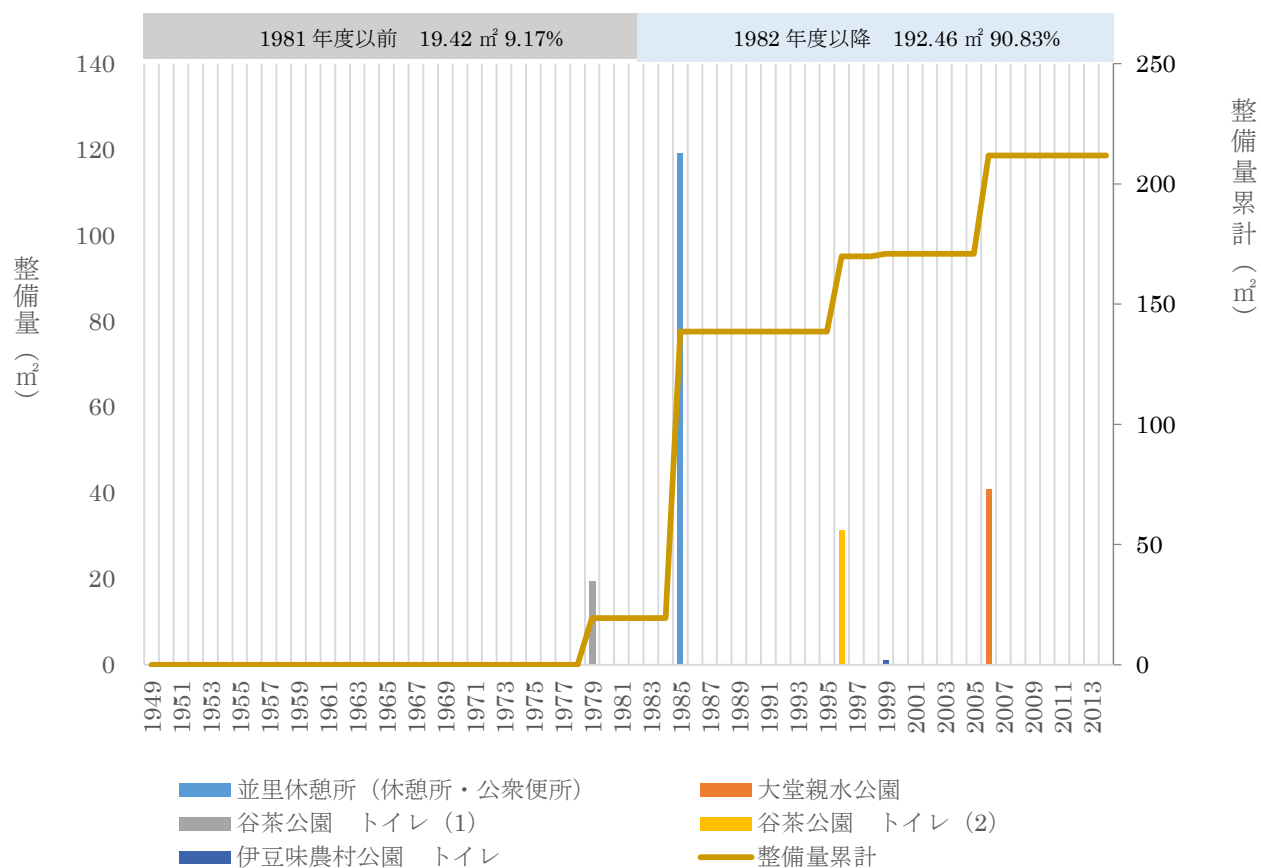
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所 (館) 日	運営形態	年間開館日数	主管課
中部	並里休憩所 (休憩所・公衆便所)	0:00~24:00	なし	直営	365	産業振興課
	大堂親水公園 トイレ	0:00~24:00	なし	直営	365	産業振興課
	谷茶公園 トイレ (1)	0:00~24:00	なし	直営	365	建設課
	谷茶公園 トイレ (2)	0:00~24:00	なし	直営	365	建設課
東部	伊豆味農村公園 トイレ	0:00~24:00	なし	指定管理	365	産業振興課

④築年別整備状況

昭和56年度（1981年度）以前の旧耐震基準の施設が9.17%と昭和57年度（1982年度）以降の新耐震基準の施設が90.83%となっています。「谷茶公園 トイレ（1）」が昭和56年度（1981年度）以前に建設され築後35年経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成26年度固定資産台帳」

⑤建物状況

耐震診断については、「谷茶公園 トイレ（１）」が耐震診断未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
中部	並里休憩所（休憩所・公衆便所）	1	1				
	大堂親水公園 トイレ	1	1				
	谷茶公園 トイレ（１）	1			1		
	谷茶公園 トイレ（２）	1	1				
東部	伊豆味農村公園 トイレ	1	1				
合 計		5	4		1		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
中部	並里休憩所（休憩所・公衆便所）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	大堂親水公園 トイレ	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	谷茶公園 トイレ（１）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	谷茶公園 トイレ（２）	○	—	—	○	—	—	—	—	—
東部	伊豆味農村公園 トイレ	○	—	—	○	—	—	○	2	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、5施設中、老朽化比率80%以上（更新検討時期施設：図表内“赤”にて表示）が1施設あり、老朽化比率60%以上（更新検討施設：図表内“オレンジ”にて表示）が1施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
中部	並里休憩所（休憩所・公衆便所）	昭和60年度（1985年度）	21,900,000	16,703,130	76.3%
	大堂親水公園 トイレ	平成18年度（2006年度）	10,056,000	2,115,776	21.0%
	谷茶公園 トイレ（１）	昭和54年度（1979年度）	6,111,588	5,625,690	92.0%
	谷茶公園 トイレ（２）	平成08年度（1996年度）	10,515,270	4,977,918	47.3%
東部	伊豆味農村公園 トイレ	平成11年度（1999年度）	6,390,270	2,520,960	39.4%
合 計			54,973,128	31,943,474	55.2%

出典：「平成26年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 27 年度／ 平成 23 年度	平成 27 年 開館日 平均
中部	並里休憩所（休憩所・公衆便所）	—	—	—	—	—	—	—
	大堂親水公園 トイレ	—	—	—	—	—	—	—
	谷茶公園 トイレ（1）	—	—	—	—	—	—	—
	谷茶公園 トイレ（2）	—	—	—	—	—	—	—
東部	伊豆味農村公園 トイレ	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
中部	並里休憩所（休憩所・公衆便所）	—	—	—	—	—	—	—
	大堂親水公園 トイレ	—	—	—	—	—	—	—
	谷茶公園 トイレ（1）	—	—	—	—	—	—	—
	谷茶公園 トイレ（2）	—	—	—	—	—	—	—
東部	伊豆味農村公園 トイレ	—	—	—	—	—	—	—

(3) 施設コストの実態

平成 26 年度（2014 年度）における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	地区別 人口	1 人当 たり
		人件費	物件費	経費	減価償却 費	維持補修 費			
中部	並里休憩所（休憩所・公衆便所）	282	0	0	576	0	858	7,459	0.12
	大堂親水公園 トイレ	13	0	0	264	0	278		0.04
	谷茶公園 トイレ（1）	5	108	306	161	0	580		0.08
	谷茶公園 トイレ（2）	9	184	175	277	458	1,102		0.15
東部	伊豆味農村公園 トイレ	8	0	0	168	0	176	818	0.22
合 計		317	292	481	1,446	458	2,994	8,277	0.36

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

5. 学校教育系施設

学校教育系施設は、「5－1. 小学校」、「5－2. 中学校」、「5－3. 小中学校」、「5－3. その他教育施設」、の4項目について分析を行います。

5－1. 小学校

(1) 施設概要

①施設一覧

小学校は、北部地区に1施設、中部地区に1施設、南部地区に2施設あり、全体で4施設あります。総延床面積は18,447 m²です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	階数	単独 複合
北部	本部町立上本部小学校	北里 1317	昭和 54 年度 (1979 年度)	22,179	4,291	2	単独
中部	本部町立本部小学校	東 605	平成 24 年度 (2012 年度)	31,210	7,539	3	単独
南部	本部町立崎本部小学校	崎本部 127	昭和 45 年度 (1970 年度)	13,466	2,364	2	単独
	本部町立瀬底小学校	瀬底 693	昭和 53 年度 (1978 年度)	16,255	4,253	2	単独
合 計				83,110	18,447		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
北部	本部町立上本部小学校	義務教育課程を行う場を提供するため
中部	本部町立本部小学校	
南部	本部町立崎本部小学校	
	本部町立瀬底小学校	

③運営状況

小学校の運営状況は、以下のとおりです。

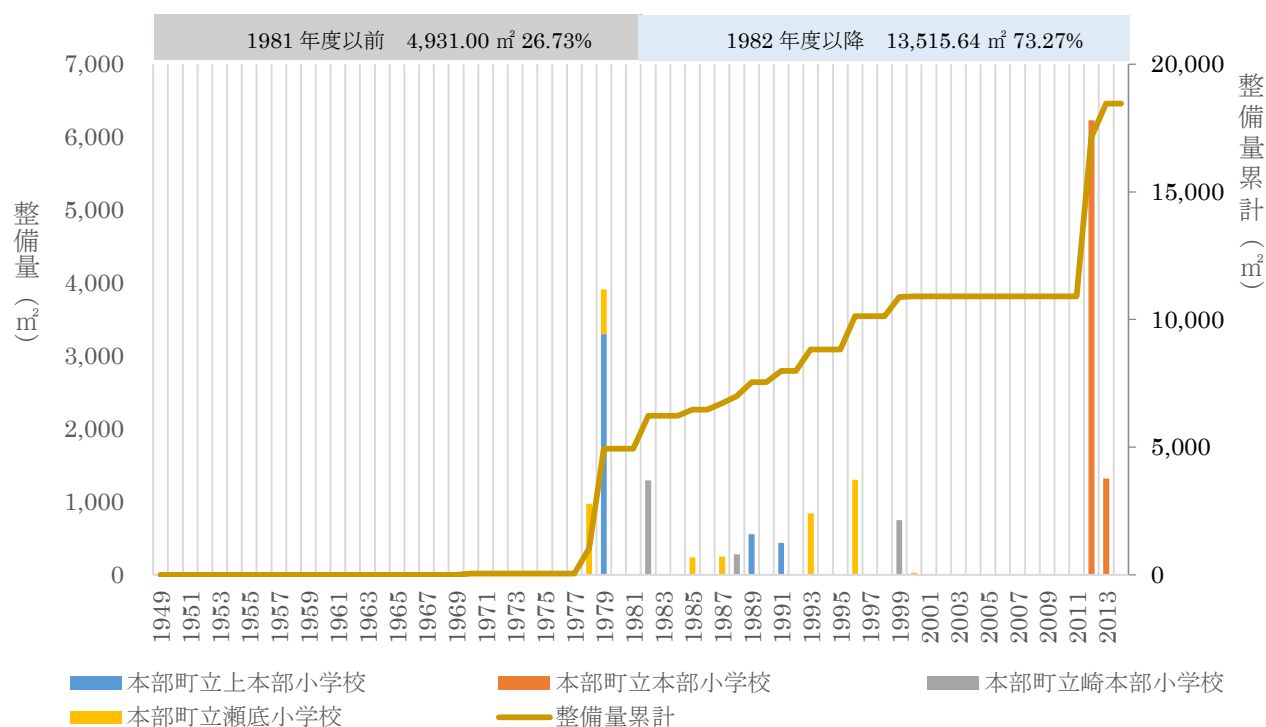
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
北部	本部町立上本部小学校	8：15～16：45	土日祝、4/1～4/6、 7/21～8/26、12/26～ 1/5、3/22～3/31、6/23	直営	200	教育委員会 事務局
中部	本部町立本部小学校					
南部	本部町立崎本部小学校					
	本部町立瀬底小学校					

④ 築年別整備状況

昭和 56 年度（1981 年度）以前の旧耐震基準の施設が 26.73%と昭和 57 年度（1982 年度）以降の新耐震基準の施設が 73.27%となっています。「本部町立崎本部小学校」は、築後 40 年以上経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

耐震診断については、「本部町立本部小学校」、「本部町立本部小学校」「本部町立瀬底小学校」が耐震診断一部未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
北部	本部町立上本部小学校	11	4		7		
中部	本部町立本部小学校	5	5				
南部	本部町立崎本部小学校	5	4		1		
	本部町立瀬底小学校	8	6		2		
合 計		29	19		10		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
北部	本部町立上本部小学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中部	本部町立本部小学校	○	○	○	○	—	—	○	2	—
南部	本部町立崎本部小学校	—	—	—	○	—	—	—	—	—
	本部町立瀬底小学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、4施設中、老朽化比率60%以上（更新検討施設：図表内“オレンジ”にて表示）が1施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
北部	本部町立上本部小学校	昭和54年度（1979年度）	898,652,881	639,974,434	71.2%
中部	本部町立本部小学校	平成24年度（2012年度）	2,073,597,150	112,859,276	5.4%
南部	本部町立崎本部小学校	昭和45年度（1970年度）	583,623,672	295,613,028	50.7%
	本部町立瀬底小学校	昭和53年度（1978年度）	833,767,774	450,274,193	54.0%
合 計			4,389,641,477	1,498,720,931	45.3%

出典：「平成26年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

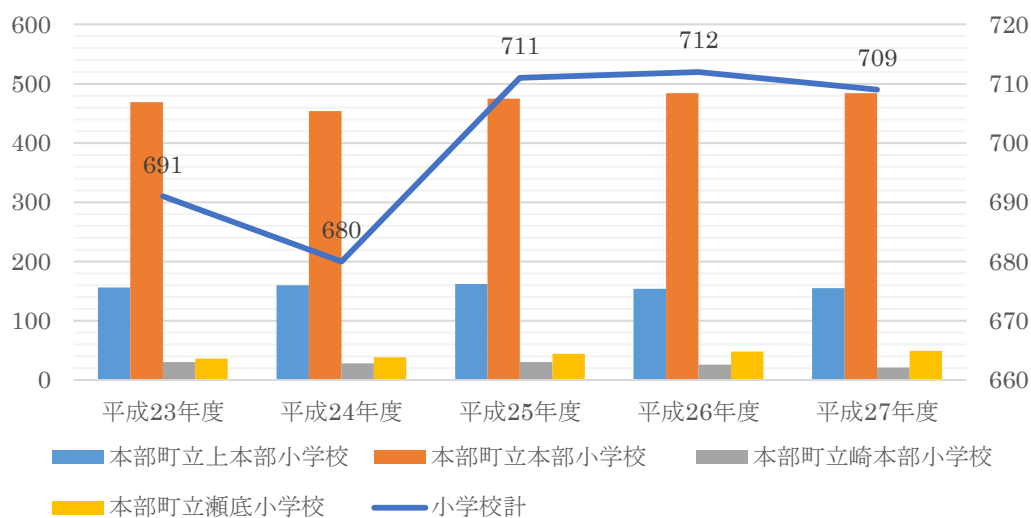
①児童数状況

児童数状況については、平成23年度（2011年度）と平成27年度（2015年度）を比較すると、「本部町立上本部小学校」、「本部町立崎本部小学校」は減少傾向にあります。

図表 児童数状況（単位：人）

地区	施設名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度／ 平成23年度
北部	本部町立上本部小学校	156	160	162	154	155	0.99
中部	本部町立本部小学校	469	454	475	484	484	1.03
南部	本部町立崎本部小学校	30	28	30	26	21	0.70
	本部町立瀬底小学校	36	38	44	48	49	1.36
合 計		691	680	711	712	709	1.03

図表 児童数推移（単位：人）



②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
北部	本部町立上本部小学校	体育館	585	—	365	260	0.71	5,200
中部	本部町立本部小学校	体育館	962	—	365	360	0.99	13,625
南部	本部町立崎本部小学校	体育館	750	—	365	340	0.93	1,904
	本部町立瀬底小学校	体育館	1,300	—	365	310	0.85	6,032

(3) 施設コストの実態

平成26年度（2014年度）における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	児童数	1人当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
北部	本部町立上本部小学校	253	469	2,489	19,322	777	23,310	154	151.36
中部	本部町立本部小学校	583	1,360	7,061	59,926	716	69,647	484	143.90
南部	本部町立崎本部小学校	164	534	1,442	12,221	2,568	16,929	26	651.12
	本部町立瀬底小学校	235	516	1,973	17,860	2,598	23,182	48	482.95
合 計		1,235	2,879	12,965	109,329	6,659	133,067	712	186.89

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

5-2. 中学校

(1) 施設概要

①施設一覧

中学校は、北部地区に1施設、中部地区に1施設あり、全体で2施設あります。総延床面積は10,721㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
北部	本部町立上本部中学校	北里 572	昭和 54 年度 (1979 年度)	21,250	3,345	2	単独
中部	本部町立本部中学校	渡久地 231-1	昭和 51 年度 (1976 年度)	36,819	7,376	2	単独
合 計				58,069	10,721		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
北部	本部町立上本部中学校	義務教育課程を行う場を提供するため
中部	本部町立本部中学校	

③運営状況

中学校の運営状況は、以下のとおりです。

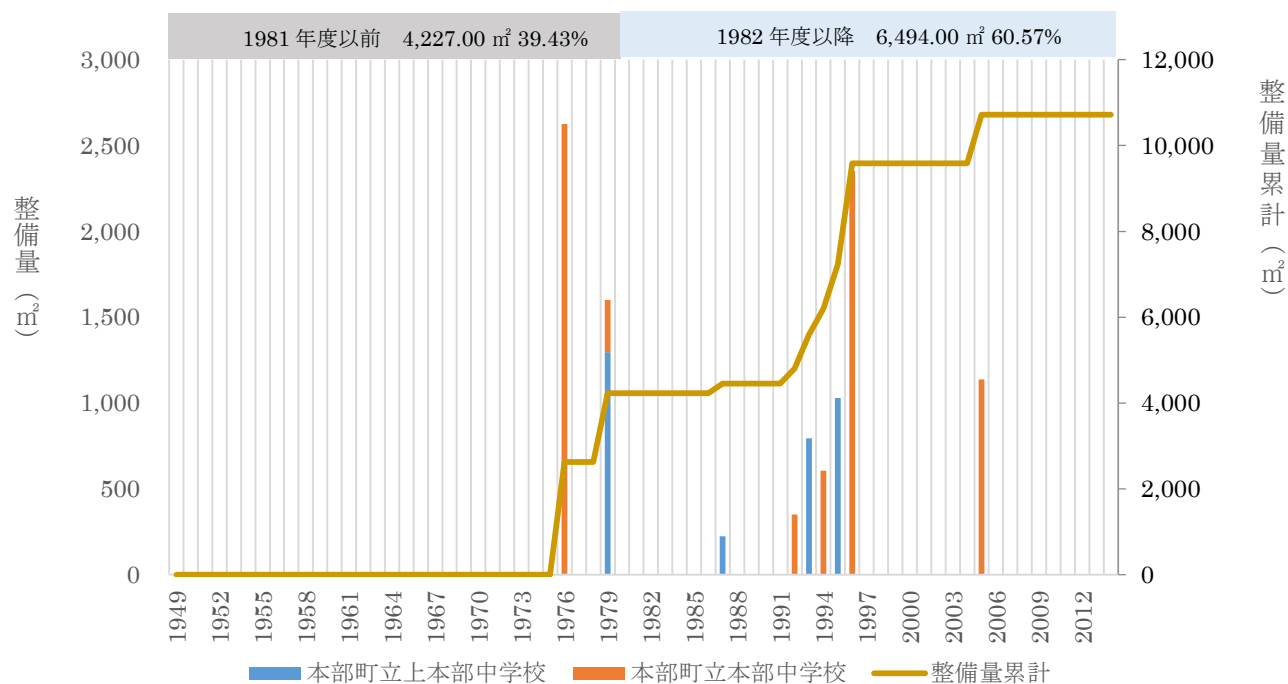
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
北部	本部町立上本部中学校	8 : 15～16 : 45	土日祝、4/1～4/6、 7/21～8/26、12/26～ 1/5、3/22～3/31、 6/23	直営	200	教育委員会 事務局
中部	本部町立本部中学校					

④築年別整備状況

昭和56年度（1981年度）以前の旧耐震基準の施設が39.43%と昭和57年度（1982年度）以降の新耐震基準の施設が60.57%となっています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成26年度固定資産台帳」

⑤建物状況

耐震診断については、「本部町立上本部中学校」が耐震診断一部未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
北部	本部町立上本部中学校	8	6		2		
中部	本部町立本部中学校	8	8				
合 計		16	14		2		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
北部	本部町立上本部中学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中部	本部町立本部中学校	○	—	—	○	—	—	○	1	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、以下のとおりです。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
北部	本部町立上本部中学校	昭和54年度（1979年度）	699,092,018	380,691,127	54.5%
中部	本部町立本部中学校	昭和51年度（1976年度）	1,514,420,786	808,016,594	53.4%
合 計			2,213,512,804	1,188,707,721	53.9%

出典：「平成26年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

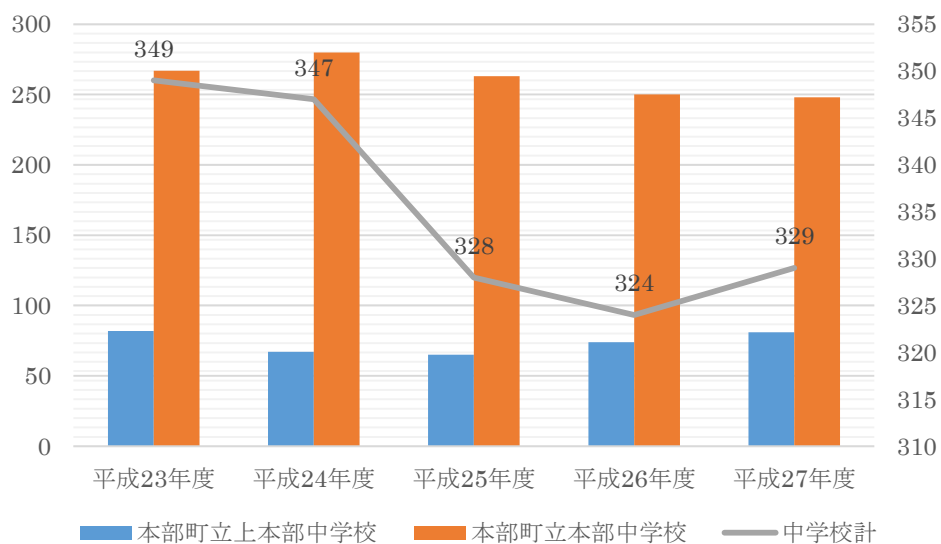
①生徒数状況

生徒数状況については、平成23年度（2011年度）と平成27年度（2015年度）の生徒数を比較すると、「本部町立上本部中学校」、「本部町立本部中学校」共に減少しています。

図表 生徒数状況（単位：人）

地区	施設名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度／平成23年度
北部	本部町立上本部中学校	82	67	65	74	81	0.99
中部	本部町立本部中学校	267	280	263	250	248	0.92
合 計		349	347	328	324	329	0.94

図表 生徒数推移（単位：人）



②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
北部	本部町立上本部中学校	体育館	1,030	—	365	105	0.29	1,155
中部	本部町立本部中学校	体育館	1,138	—	365	210	0.58	4,992

(3) 施設コストの実態

平成26年度(2014年度)における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況(単位:千円)

地区	施設名称	施設費用					総額	生徒数	1人当 たり
		人件費	物件費	経費	減価償却 費	維持補修 費			
北部	本部町立上本部中学校	197	475	2,687	14,821	1,404	19,583	74	264.64
中部	本部町立本部中学校	426	547	6,271	33,497	1,035	41,776	250	167.10
合 計		623	1,022	8,958	48,318	2,439	61,359	324	189.38

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

5-3. 小中学校

(1) 施設概要

①施設一覧

小中学校は、南部地区に1施設、東部地区に1施設あり、全体で2施設あります。総延床面積は5,630㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
南部	本部町立水納小中学校	瀬底 6260	昭和 50 年度 (1975 年度)	4,417	1,234	2	単独
東部	本部町立伊豆味小中学校	伊豆味 13	昭和 34 年度 (1959 年度)	17,661	4,396	2	単独
合 計				22,078	5,630		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
南部	本部町立水納小中学校	義務教育課程を行う場を提供するため
東部	本部町立伊豆味小中学校	

③運営状況

小中学校の運営状況は、以下のとおりです。

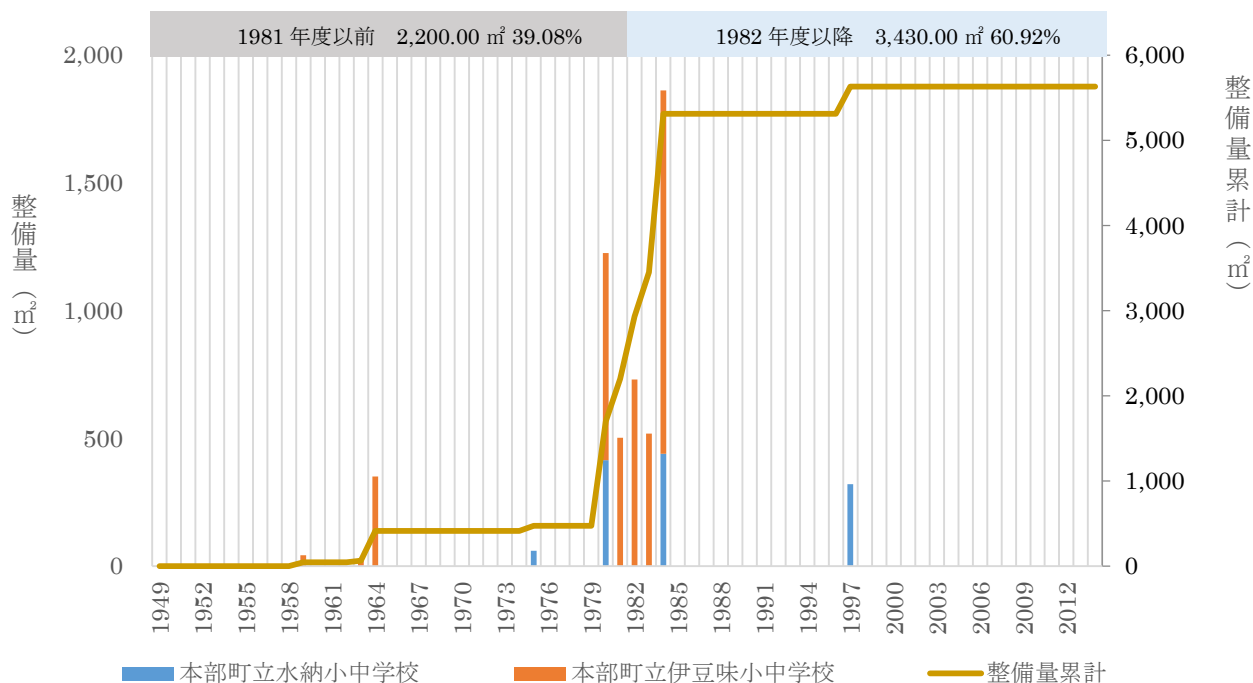
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
南部	本部町立水納小中学校	8:15~16:45	土日祝、4/1~4/6、 7/21~8/26、12/26~	直営	200	教育委員会 事務局
東部	本部町立伊豆味小中学校		1/5、3/22~3/31、 6/23			

④ 築年別整備状況

昭和 56 年度（1981 年度）以前の旧耐震基準の施設が 39.08%と昭和 57 年度（1982 年度）以降の新耐震基準の施設が 60.92%となっています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

耐震診断については、2 施設とも耐震診断が一部未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
南部	本部町立水納小中学校	5	3		2		
東部	本部町立伊豆味小中学校	11	8		3		
合 計		16	11		5		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
南部	本部町立水納小中学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東部	本部町立伊豆味小中学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、2施設とも老朽化比率60%以上（更新検討施設：図表内“オレンジ”にて表示）の施設です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
南部	本部町立水納小中学校	昭和50年度（1975年度）	347,450,690	211,620,890	60.9%
東部	本部町立伊豆味小中学校	昭和34年度（1959年度）	844,406,091	591,392,681	70.0%
合 計			1,191,856,781	803,013,571	65.5%

出典：「平成26年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

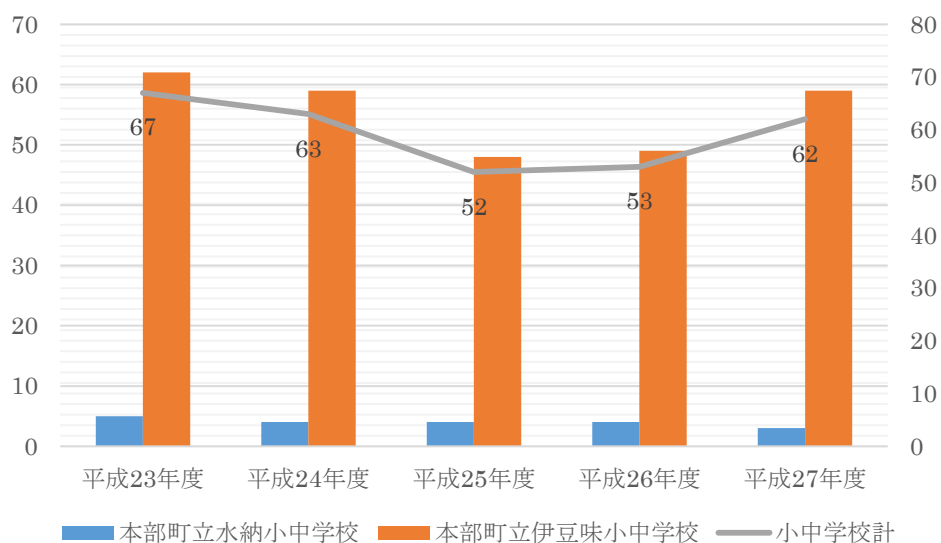
①児童数・生徒数状況

児童数・生徒数状況については、平成23年度（2011年度）と平成27年度（2015年度）の児童数・生徒数を比較すると、「本部町立水納小中学校」、「本部町立伊豆味小中学校」共に減少しています。

図表 児童数・生徒数状況（単位：人）

地区	施設名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度／平成23年度
南部	本部町立水納小中学校	5	4	4	4	3	0.60
東部	本部町立伊豆味小中学校	62	59	48	49	59	0.95
合 計		67	63	52	53	62	0.92

図表 児童数・生徒数推移（単位：人）



②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
南部	本部町立水納小中学校	—	—	—	—	—	—	—
東部	本部町立伊豆味小中学校	体育館	811	—	365	104	0.28	1,664

(3) 施設コストの実態

平成26年度(2014年度)における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況(単位:千円)

地区	施設名称	施設費用					総額	児童 生徒数	1人当 たり
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費			
南部	本部町立水納小中学校	98	423	1,050	7,440	764	9,774	4	2,443.62
東部	本部町立伊豆味小中学校	238	432	2,386	16,314	2,911	22,281	49	454.71
合 計		336	855	3,436	23,754	3,675	32,055	53	604.82

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

5-4. その他教育系施設

(1) 施設概要

①施設一覧

その他教育系施設は、北部地区に1施設、南部地区に2施設ずつあり、全体で3施設あります。総延床面積は1,053 m²です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	階数	単独 複合
北部	本部町立学校給食センター	山川 716	昭和 55 年度 (1980 年度)	11,051	651	1	単独
南部	水納教員住宅	瀬底 6231	平成 10 年度 (1998 年度)	582	302	2	単独
	水納教員住宅 (校長宅)	瀬底 6225-1	平成 10 年度 (1998 年度)	※	100	2	単独
合計				11,633	1,053		

※小学校敷地を活用

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
北部	本部町立学校給食センター	児童生徒の学校給食を加工・調理する場が必要なため
南部	水納教員住宅	へき地において、教職員の住環境を提供するため
	水納教員住宅 (校長宅)	

③運営状況

その他教育施設の運営状況は、以下のとおりです。

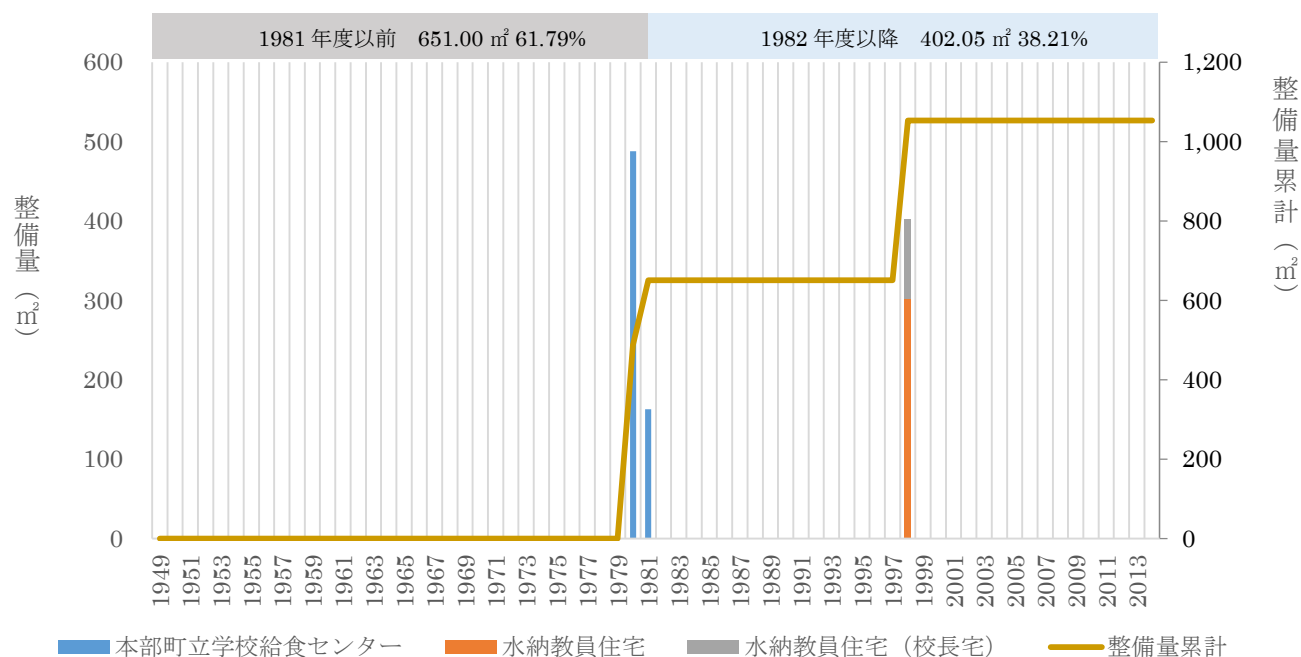
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所 (館) 日	運営形態	年間開館日数	主管課
北部	本部町立学校給食センター	8:30~17:15	土日祝	直営	240	教育委員会 事務局
南部	水納教員住宅	0:00~24:00	なし	直営	365	
	水納教員住宅 (校長宅)	0:00~24:00	なし	直営	365	

④ 築年別整備状況

昭和56年度（1981年度）以前の旧耐震基準の施設が61.79%と昭和57年度（1982年度）以降の新耐震基準の施設が38.21%となっています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成26年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

耐震診断については、「本部町立学校給食センター」が耐震診断未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
北部	本部町立学校給食センター	2			2		
南部	水納教員住宅	1	1				
	水納教員住宅（校長宅）	1	1				
合 計		4	2		2		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
北部	本部町立学校給食センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
南部	水納教員住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水納教員住宅（校長宅）	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、3 施設中、老朽化比率 80%以上（更新検討施設：図表内“赤”にて表示）が 1 施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
北部	本部町立学校給食センター	昭和 55 年度（1980 年度）	210,302,000	168,551,236	80.1%
南部	水納教員住宅	平成 10 年度（1998 年度）	122,956,218	41,706,736	33.9%
	水納教員住宅（校長宅）	平成 10 年度（1998 年度）	24,202,800	8,209,584	33.9%
合 計			357,461,018	218,467,556	49.3%

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

（2）利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 27 年度／ 平成 23 年度	平成 27 年 開館日 平均
北部	本部町立学校給食センター	—	—	—	—	—	—	—
南部	水納教員住宅	6	6	6	6	6	1.00	6
	水納教員住宅（校長宅）	3	2	3	2	2	0.67	2
合 計		9	8	9	8	8	0.89	—

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況（単位：人・戸）

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
北部	本部町立学校給食センター	調理室	336	—	—	—	—	—
南部	水納教員住宅	宿舎	50	6	6	6	100	6
	水納教員住宅（校長宅）	宿舎	50	3	3	3	100	3

（3）施設コストの実態

平成 26 年度（2014 年度）における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	
北部	本部町立学校給食センター	587	389	6,222	4,990	2,472	14,660
南部	水納教員住宅	35	49	0	2,607	0	2,690
	水納教員住宅（校長宅）	7	49	0	513	0	569
合 計		629	487	6,222	8,110	2,472	17,919

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

6. 子育て支援施設

子育て支援施設は、「6－1. 幼稚園」、「6－2. 保育所」の2項目について分析を行います。

6－1. 幼稚園

(1) 施設概要

①施設一覧

幼稚園は、北部地区に1施設、中部地区に1施設、南部地区に2施設、東部地区に1施設あり、全体で5施設あります。総延床面積は1,694㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
北部	本部町立上本部幼稚園	北里 1289	昭和 61 年度 (1986 年度)	4,701	246	1	単独
中部	本部町立本部幼稚園	東 605	平成 25 年度 (2013 年度)	※	844	1	単独
南部	本部町立崎本部幼稚園	崎本部 127	昭和 57 年度 (1982 年度)	※	200	1	単独
	本部町立瀬底幼稚園	瀬底 693	昭和 57 年度 (1982 年度)	※	201	1	単独
東部	本部町立伊豆味幼稚園	伊豆味 13	昭和 62 年度 (1987 年度)	※	203	1	単独
合 計				4,701	1,694		

※小学校敷地を活用

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
北部	本部町立上本部幼稚園	幼稚園教育を行う場を提供するため
中部	本部町立本部幼稚園	
南部	本部町立崎本部幼稚園	
	本部町立瀬底幼稚園	
東部	本部町立伊豆味幼稚園	

③運営状況

幼稚園の運営状況は、以下のとおりです。

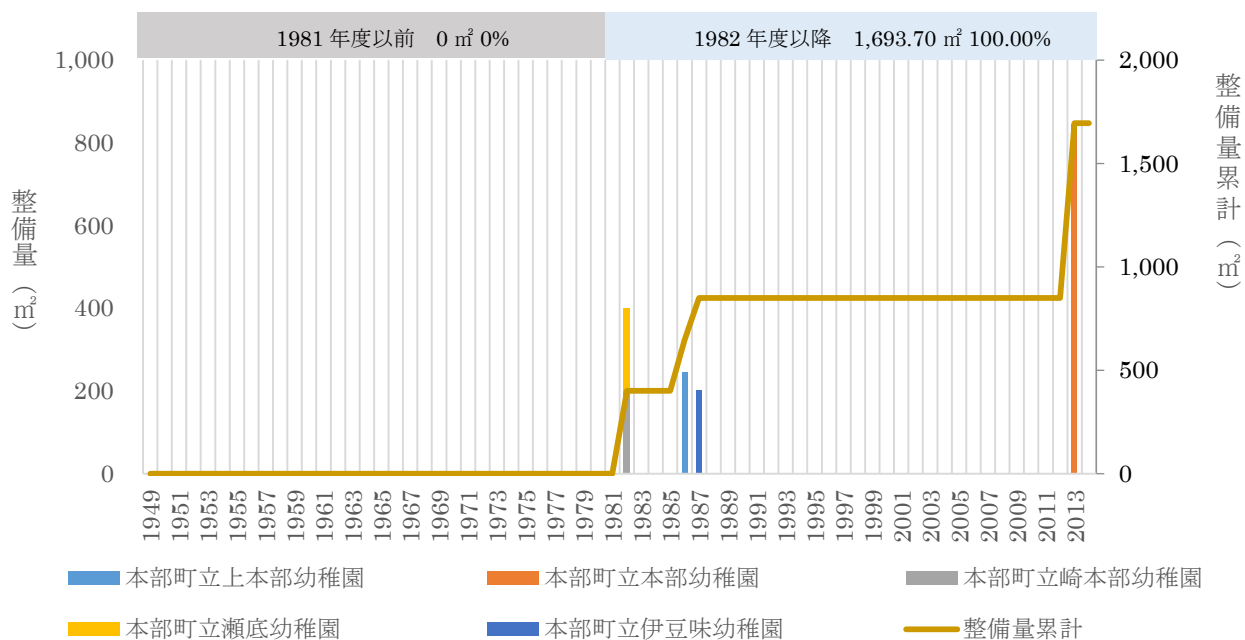
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
北部	本部町立上本部幼稚園	8：15～14：00	土日祝、4/1～4/6、7/21 ～8/26、12/26～1/5、3/22 ～3/31、6/23	直営	200	教育委員会 事務局
中部	本部町立本部幼稚園					
南部	本部町立崎本部幼稚園					
	本部町立瀬底幼稚園					
東部	本部町立伊豆味幼稚園					

④ 築年別整備状況

昭和 57 年度（1982 年度）以降の新耐震基準の施設です。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

耐震診断については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
北部	本部町立上本部幼稚園	1	1				
中部	本部町立本部幼稚園	1	1				
南部	本部町立崎本部幼稚園	1	1				
	本部町立瀬底幼稚園	1	1				
東部	本部町立伊豆味幼稚園	1	1				
合 計		5	5				

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
北部	本部町立上本部幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中部	本部町立本部幼稚園	○	—	—	○	—	—	○	2	—
南部	本部町立崎本部幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	本部町立瀬底幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東部	本部町立伊豆味幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、5施設中、老朽化比率60%以上（更新検討施設：図表内“オレンジ”にて表示）が2施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
北部	本部町立上本部幼稚園	昭和61年度（1986年度）	53,931,600	32,013,772	59.4%
中部	本部町立本部幼稚園	平成25年度（2013年度）	208,715,850	8,043,582	3.9%
南部	本部町立崎本部幼稚園	昭和57年度（1982年度）	39,997,100	27,134,016	67.8%
	本部町立瀬底幼稚園	昭和57年度（1982年度）	38,610,000	26,193,024	67.8%
東部	本部町立伊豆味幼稚園	昭和62年度（1987年度）	45,511,000	26,050,491	57.2%
合 計			386,765,550	119,434,885	51.2%

出典：「平成26年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

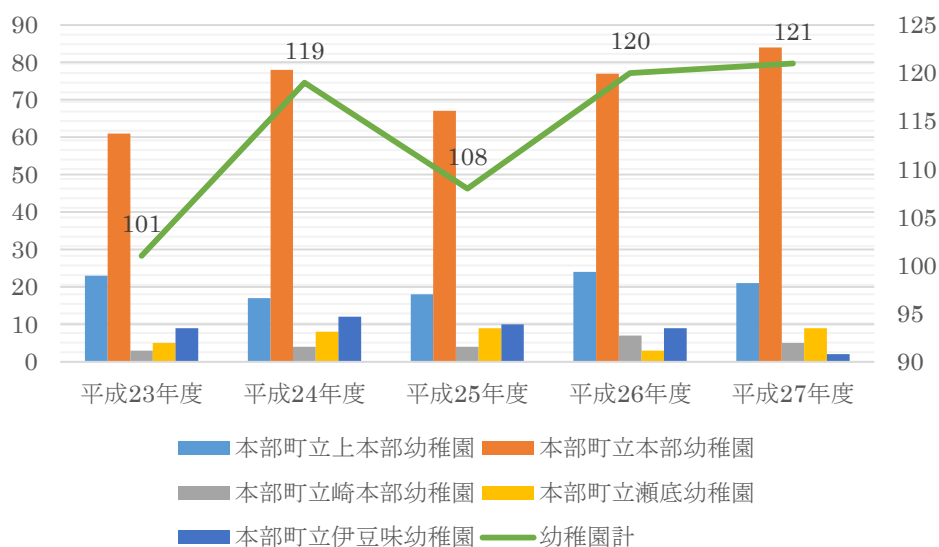
①園児数状況

園児数状況については、平成23年度（2011年度）と平成27年度（2015年度）の園児数を比較すると、「本部町立本部幼稚園」「本部町立崎本部幼稚園」「本部町立瀬底幼稚園」の利用者は増加しています。一方、「本部町立上本部幼稚園」、「本部町立伊豆味幼稚園」は、共に減少しています。

図表 園児数状況（単位：人）

地区	施設名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度／平成23年度
北部	本部町立上本部幼稚園	23	17	18	24	21	0.91
中部	本部町立本部幼稚園	61	78	67	77	84	1.38
南部	本部町立崎本部幼稚園	3	4	4	7	5	1.67
	本部町立瀬底幼稚園	5	8	9	3	9	1.80
東部	本部町立伊豆味幼稚園	9	12	10	9	2	0.22
合 計		101	119	108	120	121	1.20

図表 園児数推移（単位：人）



②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 利用人数
北部	本部町立上本部幼稚園	保健室	110	35	22
中部	本部町立本部幼稚園	保健室	190	35	86
南部	本部町立崎本部幼稚園	保健室	108	35	6
	本部町立瀬底幼稚園	保健室	112	35	9
東部	本部町立伊豆味幼稚園	保健室	94	35	2

(3) 施設コストの実態

平成26年度(2014年度)における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況(単位:千円)

地区	施設名称	施設費用					総額	園児数	1人当 たり
		人件費	物件費	経費	減価償却 費	維持補修 費			
北部	本部町立上本部幼稚園	15	157	7	1,143	0.6	1,323	24	55.13
中部	本部町立本部幼稚園	59	69	23	5,580	106	5,837	77	75.80
南部	本部町立崎本部幼稚園	11	131	24	848	271	1,285	7	183.60
	本部町立瀬底幼稚園	11	69	0	819	119	1,017	3	339.13
東部	本部町立伊豆味幼稚園	13	69	2	965	0.4	1,049	9	116.56
合 計		109	495	56	9,355	497	10,512	120	87.60

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

6-2. 保育所

(1) 施設概要

①施設一覧

保育所は、中部地区に1施設あります。総延床面積は696 m²です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
中部	本部町立渡久地保育所	渡久地 231	平成 04 年度 (1992 年度)	3,055	696	1	単独
合 計				3,055	696		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
中部	本部町立渡久地保育所	保育を必要とする乳児、幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため、保育所を設置する

③運営状況

保育所の運営状況は、以下のとおりです。

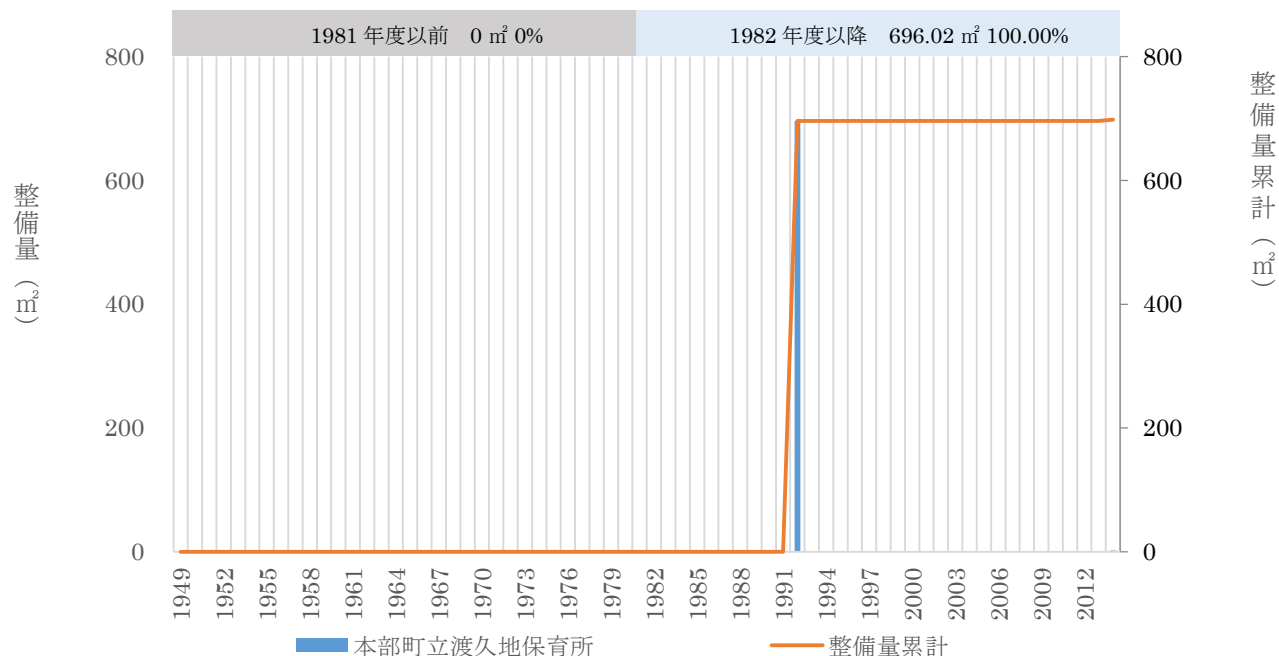
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
中部	本部町立渡久地保育所	7：30～18：30	土日祝、慰霊の日、 年末年始	直営	240	福祉課

④ 築年別整備状況

昭和 57 年度（1982 年度）以降の新耐震基準の施設です。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

耐震診断については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
中部	本部町立渡久地保育所	1	1				

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
中部	本部町立渡久地保育所	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥ 老朽化状況

老朽化の状況は、老朽化比率 50%以下であり、比較的老朽化が低い施設です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
中部	本部町立渡久地保育所	平成 04 年度（1992 年度）	180,967,784	84,100,236	46.5%

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①園児数状況

園児数状況については、平成23年度（2011年度）と平成27年度（2015年度）の園児数を比較すると増加しています。

図表 園児数状況（単位：人）

地区	施設名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度／ 平成23年度
中部	本部町立渡久地保育所	62	74	89	55	75	1.21
	合 計	62	74	89	55	75	1.21

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	H27年度 園児数	稼働率
中部	本部町立渡久地保育所	さくら	87	6	(園児数) 75名 (定 員) 120名	62.5%
		たんぽぽ	33	6		
		ちゅうりっぷ	33	24		
		ばら	74	30		
		ひまわり	113	54		
		遊戯室	128	—		

(3) 施設コストの実態

平成26年度（2014年度）における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	園児数	1人当 たり
		人件費	物件費	経費	減価償却 費	維持補修 費			
中部	本部町立渡久地保育所	146	0	2,627	3,823	207	6,803	55	123.69

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

7. 保健福祉施設

保健福祉施設は、「7-1. 保健福祉施設」について分析を行います。

7-1. 保健福祉施設

(1) 施設概要

①施設一覧

保健福祉施設は、北部地区に1施設、中部地区に4施設あり、全体で5施設あります。総延床面積は9,844㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
北部	旧謝花診療所	謝花 244	昭和 34 年度 (1959 年度)	1,427	252	1	単独
中部	本部町海洋ウエルネス・リゾートセンター	浜元 4 1 0 (本部町 B&G 海洋センター敷地内)	平成 16 年度 (2004 年度)	24,744	7,333	3	単独
	本部町地域福祉センター	大浜 8 8 1-4	平成 09 年度 (1997 年度)	6,180	1,845	1	単独
	本部町葬斎場・火葬炉	渡久地 923	昭和 54 年度 (1979 年度)	2,543	372	1	単独
	本部町納骨堂	渡久地 924-1 他 4 筆	昭和 54 年度 (1979 年度)	1,756	42	1	単独
合 計				36,650	9,844		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
北部	旧謝花診療所	社会福祉法人施設
中部	本部町海洋ウエルネス・リゾートセンター	海水及び海洋生物を活用し、来訪者との交流や体験、地域住民の健康増進及び健康意識の高揚を図るため
	本部町地域福祉センター	福祉活動の拠点として、地域住民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図るため
	本部町葬斎場・火葬炉	公衆衛生その他公共の施設の向上を図るため
	本部町納骨堂	

③運営状況

保健福祉施設の運営状況は、以下のとおりです。

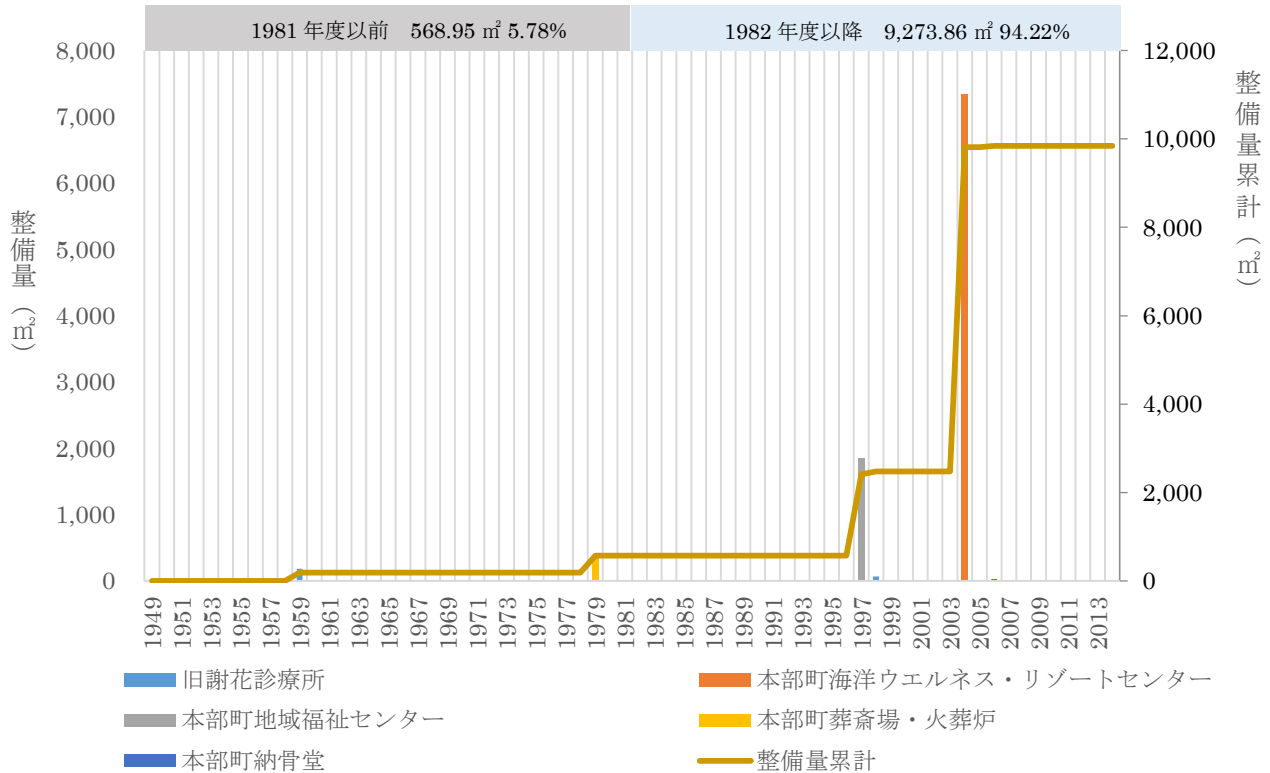
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
北部	旧謝花診療所	9:00～17:00	—	その他	—	総務課
中部	本部町海洋ウエルネス・リゾートセンター	8:30～21:00	なし	指定管理	365	企画政策課
	本部町地域福祉センター	9:00～21:30	3 日	指定管理	362	福祉課
	本部町葬斎場・火葬炉	8:30～17:15	1 月 1 日	その他	364	保険予防課
	本部町納骨堂			直営		

④ 築年別整備状況

昭和56年度（1981年度）以前の旧耐震基準の施設が5.78%と昭和57年度（1982年度）以降の新耐震基準の施設が94.22%となっています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成26年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

耐震診断については、「旧謝花診療所」、「本部町葬斎場・火葬炉」、「本部町納骨堂」が耐震診断未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
北部	旧謝花診療所	2	1		1		
中部	本部町海洋ウエルネス・リゾートセンター	6	6				
	本部町地域福祉センター	1	1				
	本部町葬斎場・火葬炉	1			1		
	本部町納骨堂	2			2		
合 計		12	8		4		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
北部	旧謝花診療所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中部	本部町海洋ウエルネス・リゾートセンター	○	○	—	—	—	—	—	—	—
	本部町地域福祉センター	○	○	—	○	○	—	○	3	—
	本部町葬斎場・火葬炉	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	本部町納骨堂	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、5施設中、老朽化比率80%以上（更新検討時期施設：図表内“赤”にて表示）が1施設あり、老朽化比率60%以上（更新検討施設：図表内“オレンジ”にて表示）が1施設あります。特に、「旧謝花診療所」は老朽化比率が100%に達しています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
北部	旧謝花診療所	昭和34年度（1959年度）	54,839,000	54,838,999	100.0%
中部	本部町海洋ウエルネス・リゾートセンター	平成16年度（2004年度）	904,807,419	230,906,550	25.5%
	本部町地域福祉センター	平成09年度（1997年度）	526,879,420	270,036,692	51.3%
	本部町葬斎場・火葬炉	昭和54年度（1979年度）	131,046,800	83,060,032	63.4%
	本部町納骨堂	昭和54年度（1979年度）	6,935,529	2,151,529	31.0%
合 計			1,624,508,168	640,993,802	54.2%

出典：「平成26年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度／ 平成23年度	平成27年 開館日 平均
北部	旧謝花診療所	—	—	—	—	—	—	—
中部	本部町海洋ウエルネス・リゾートセンター	64,354	58,885	55,439	57,696	70,101	1.09	192.3
	本部町地域福祉センター	10,292	10,491	7,947	8,710	6,093	0.59	16.8
	本部町葬斎場・火葬炉	171	223	198	194	169	0.99	0.6
	本部町納骨堂	—	—	—	—	—	—	—
合 計		74,817	69,599	63,584	66,600	76,363	1.02	—

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
北部	旧謝花診療所	—	252	—	1	1	100	—
中部	本部町海洋ウエルネス・リゾートセンター	ウエルネスリゾートセンター	566	—	—	—	—	44,951
		イルカラグーン等	5,813	—	—	—	—	22,062
		もとぶ文化交流館	794	—	—	—	—	3,178
	本部町地域福祉センター	イベントホール	110	60	362	142	0.39	3,005
		教養娯楽室	64	30	362	106	0.29	1,369
		休養室	45	20	362	161	0.44	997
		視聴覚室	47	15	362	112	0.31	696
		多目的ルーム	39	15	362	9	0.02	26
	本部町葬斎場・火葬炉	火葬炉	—	2	728	196	0.27	196
		告別式ホール	72	2	728	117	0.16	117
	本部町納骨堂	—	—	—	—	—	—	—

(3) 施設コストの実態

平成26年度(2014年度)における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況(単位:千円)

地区	施設名称	施設費用					総額	地区別 人口	1人当 たり
		人件費	物件費	経費	減価償却 費	維持補修 費			
北部	旧謝花診療所	4	0	0	3	0	7	2,986	0.00
中部	本部町海洋ウエルネス・リゾートセンター	157	0	0	23,091	0	23,247	7,459	3.12
	本部町地域福祉センター	45	6,677	0	7,783	0	14,505		1.94
	本部町葬斎場・火葬炉	585	2,935	3,122	2,635	3,381	12,658		1.70
	本部町納骨堂	31	0	0	139	0	170		0.02
合 計		822	9,612	3,122	33,651	3,381	50,588	10,445	4.84

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

8. 行政系施設

行政系施設は、「8－1. 庁舎等」、「8－2. その他行政系施設」の2項目について分析を行います。

8－1. 庁舎等

(1) 施設概要

①施設一覧

庁舎等は、中部地区に1施設あります。総延床面積は4,283㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
中部	本部町 庁舎	東5	平成26年度(2014年度)	7,683	4,283	3	単独
合 計				7,683	4,283		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
中部	本部町 庁舎	住民が行政サービスを迅速かつ的確に受けられ、親しみやすく利用しやすい庁舎とし、また、町政への住民参加の促進や多様な住民活動の支援など、住民と行政が一体となり、協働の町づくりを進める拠点施設とし、住民に開かれた庁舎として設置する。

③運営状況

庁舎等の運営状況は、以下のとおりです。町の直営にて運営されています。

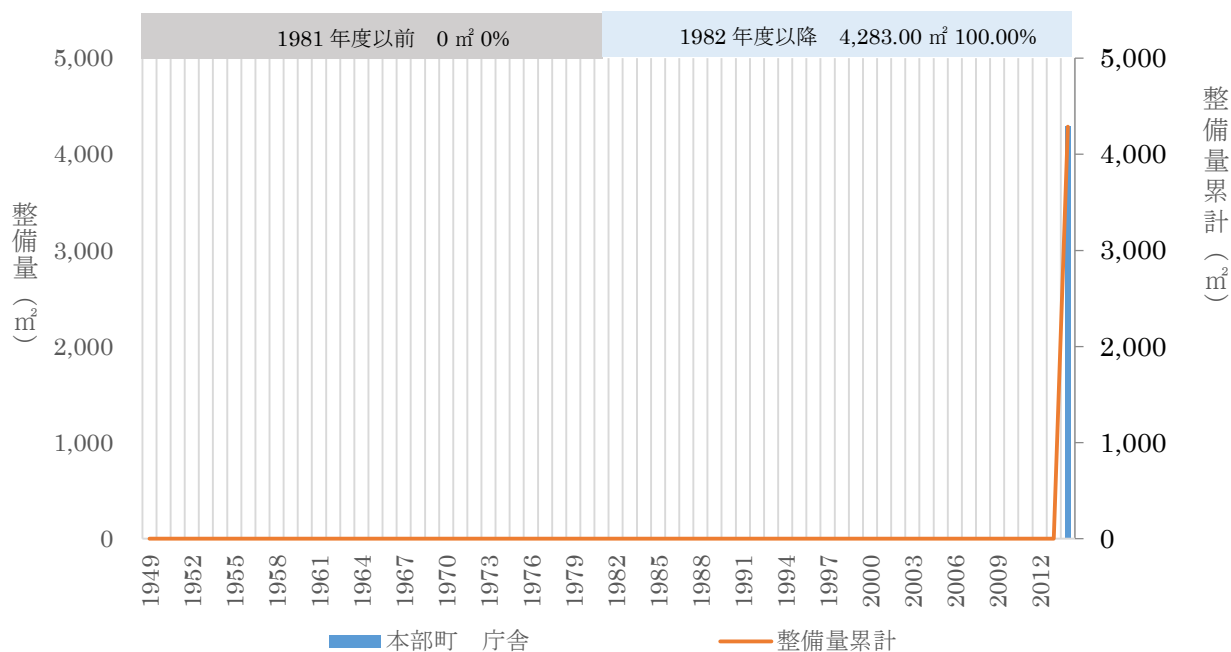
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
中部	本部町 庁舎	8:30～17:15	土日祝、6/23、 年末年始	直営	240	総務課

④ 築年別整備状況

昭和 57 年度（1982 年度）以降の新耐震基準の施設です。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

耐震診断については、以下のとおりです

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
中部	本部町 庁舎	1	1				

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
中部	本部町 庁舎	○	○	○	○	○	○	○	3	○

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、老朽化比率 50%以下であり、比較的老朽化が低い施設です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
中部	本部町 庁舎	平成 26 年度（2014 年度）	1,166,416,087	16,122,694	1.4%

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 27 年度／ 平成 23 年度	平成 27 年 開館日 平均
中部	本部町 庁舎	6,505	6,394	6,786	6,641	6,849	1.05	28.5
	合 計	6,505	6,394	6,786	6,641	6,849	1.05	—

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
中部	本部町 庁舎	町民ホール	120	240	240	115	0.48	1,672

(3) 施設コストの実態

平成 26 年度（2014 年度）における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	
中部	本部町 庁舎	713	326	8,115	16,123	24	25,301

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

8-2. その他行政系施設

(1) 施設概要

①施設一覧

その他行政系施設（旧水道庁舎）は、北部地区に1施設あり、総延床面積は742 m²です。

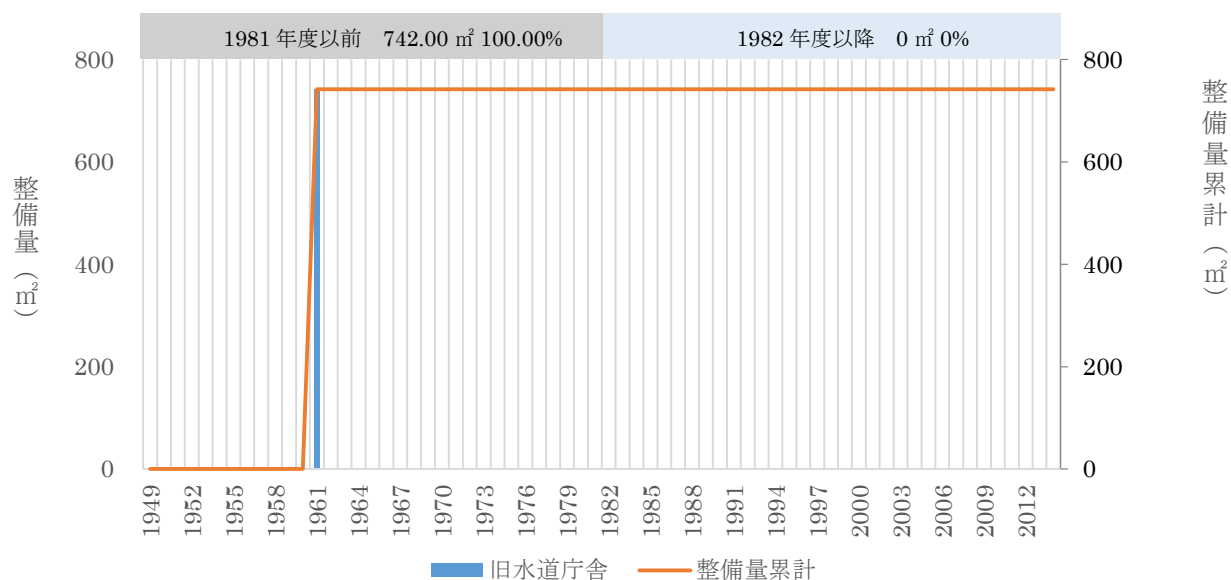
なお、旧水道庁舎は、庁舎建設に伴い未使用状態であることから、必要情報のみ記載しています。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	階数	単独 複合
北部	旧水道庁舎	謝花 75-1	昭和 36 年度 (1961 年度)	2,257	742	2	単独
合 計				2,257	742		

②築年別整備状況

昭和 56 年度（1981 年度）以前の旧耐震基準の施設です。築後 50 年以上経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：m²）

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

③建物状況

耐震診断については、未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
北部	旧水道庁舎	1			1		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
北部	旧水道庁舎	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④老朽化状況

老朽化の状況は、老朽化比率 80%以上（更新検討時期施設：図表内“赤”にて表示）で早急な対応が必要です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
北部	旧水道庁舎	昭和 36 年度（1961 年度）	204,050,000	204,049,999	100.0%

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

(2) 施設コストの実態

平成 26 年度（2014 年度）における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	
北部	旧水道庁舎	48	0	40	0	0	88

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

9. 公営住宅等

公営住宅等は、「9－1. 公営住宅等」について分析を行います。

9－1. 公営住宅等

(1) 施設概要

①施設一覧

公営住宅等は、北部地区に3施設、中部地区に4施設、南部地区に5施設、東部地区に2施設あり、全体で14施設あります。総延床面積は11,695㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
北部	謝花団地	謝花 1	昭和 57 年度 (1982 年度)	2,450	1,290	2	単独
	新里団地	新里 7	平成 07 年度 (1995 年度)	3,596	1,663	3	単独
	北里団地	北里 1211-1	平成 07 年度 (1995 年度)	1,766	543	2	単独
中部	伊野波団地	伊野波 438-1	平成 01 年度 (1989 年度)	1,453	474	2	単独
	山里団地	山里 612-4	平成 16 年度 (2004 年度)	890	430	3	単独
	谷茶団地	谷茶 29-76、 29-85	昭和 61 年度 (1986 年度)	1,803	903	2	単独
	辺名地団地	辺名地 150	平成 18 年度 (2006 年度)	3,610	1,018	2	単独
南部	健堅団地	健堅 1272	平成 14 年度 (2002 年度)	2,952	844	3	単独
	崎本部団地	崎本部 1071	平成 09 年度 (1997 年度)	2,918	832	3	単独
	崎本部第二団地	崎本部 512	平成 16 年度 (2004 年度)	2,892	524	2	単独
	瀬底団地	瀬底 1261	平成 10 年度 (1998 年度)	2,960	856	3	単独
	瀬底団地 2 棟	瀬底 1262	平成 20 年度 (2008 年度)	923	477	3	単独
東部	伊豆味団地	伊豆味 184-3	平成 02 年度 (1990 年度)	1,560	502	2	単独
	伊豆味第 2 団地	伊豆味 155-1	平成 21 年度 (2009 年度)	2,666	1,339	4	単独
合計				32,439	11,695		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
北部	謝花団地	低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、町民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため
	新里団地	
	北里団地	
中部	伊野波団地	
	山里団地	
	谷茶団地	
	辺名地団地	
南部	健堅団地	
	崎本部団地	
	崎本部第二団地	
	瀬底団地	
	瀬底団地 2 棟	
東部	伊豆味団地	
	伊豆味第 2 団地	

③運営状況

公営住宅等の運営状況は、以下のとおりです。すべて町の直営にて運営されています。

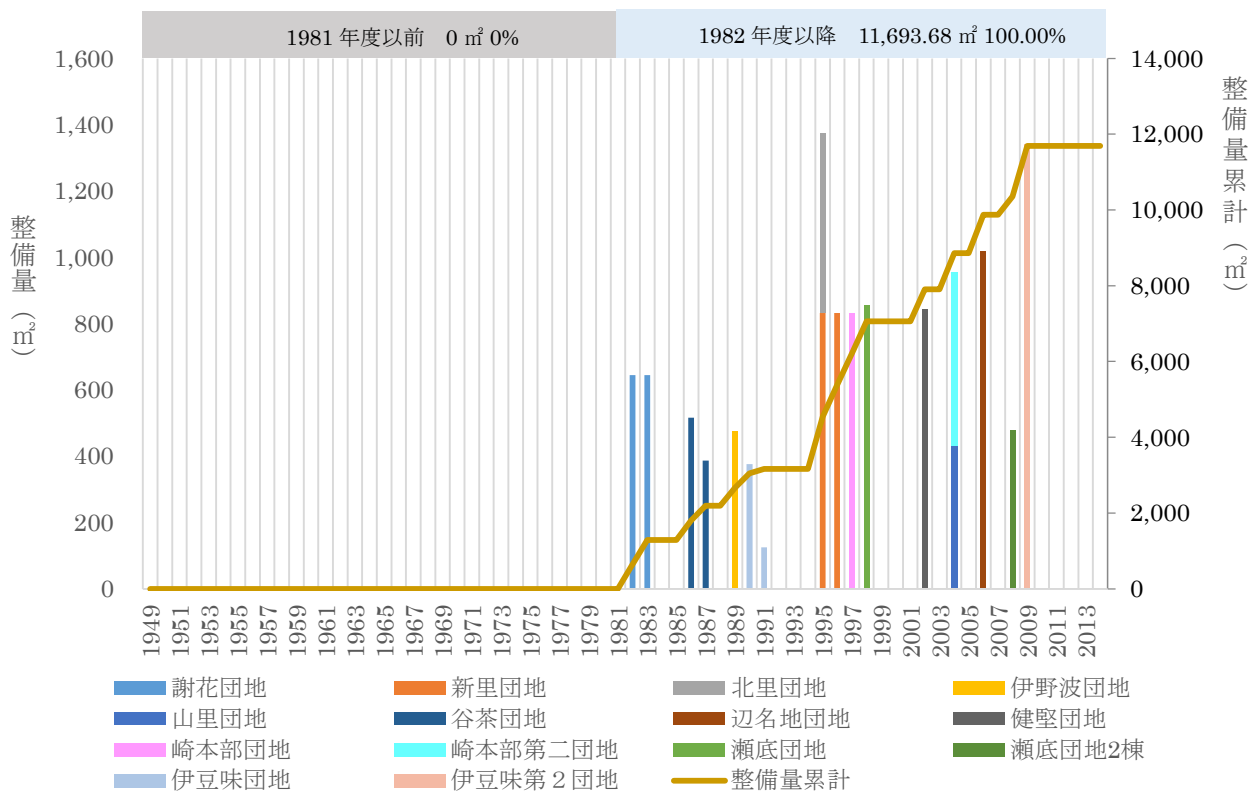
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
北部	謝花団地	0：00～24：00	なし	直営	365	建設課
	新里団地					
	北里団地					
中部	伊野波団地					
	山里団地					
	谷茶団地					
	辺名地団地					
南部	健堅団地					
	崎本部団地					
	崎本部第二団地					
	瀬底団地					
	瀬底団地 2 棟					
東部	伊豆味団地					
	伊豆味第 2 団地					

④築年別整備状況

すべて昭和 57 年度（1982 年度）以降の新耐震基準の施設です。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

耐震診断については、すべて新耐震基準に適合しています。

バリアフリー対応については、図表のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
北部	謝花団地	10	10				
	新里団地	2	2				
	北里団地	2	2				
中部	伊野波団地	2	2				
	山里団地	1	1				
	谷茶団地	4	4				
	辺名地団地	3	3				
南部	健堅団地	1	1				
	崎本部団地	1	1				
	崎本部第二団地	1	1				
	瀬底団地	1	1				
	瀬底団地 2 棟	1	1				
東部	伊豆味団地	4	4				
	伊豆味第 2 団地	1	1				
合 計		34	34				

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
北部	謝花団地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	新里団地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	北里団地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中部	伊野波団地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	山里団地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	谷茶団地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	辺名地団地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
南部	健堅団地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	崎本部団地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	崎本部第二団地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	瀬底団地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	瀬底団地 2 棟	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東部	伊豆味団地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	伊豆味第 2 団地	○	—	○	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、14 施設中、老朽化比率 60%以上（更新検討施設：図表内“オレンジ”にて表示）が 1 施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
北部	謝花団地	昭和 57 年度（1982 年度）	281,945,950	188,375,430	66.8%
	新里団地	平成 07 年度（1995 年度）	413,227,360	162,067,770	39.2%
	北里団地	平成 07 年度（1995 年度）	116,190,603	46,801,541	40.3%
中部	伊野波団地	平成 01 年度（1989 年度）	98,662,190	52,290,950	53.0%
	山里団地	平成 16 年度（2004 年度）	113,404,200	24,041,690	21.2%
	谷茶団地	昭和 61 年度（1986 年度）	190,946,900	111,664,747	58.5%
	辺名地団地	平成 18 年度（2006 年度）	320,974,160	54,437,200	17.0%
南部	健堅団地	平成 14 年度（2002 年度）	413,934,080	105,304,824	25.4%
	崎本部団地	平成 09 年度（1997 年度）	255,187,943	91,969,728	36.0%
	崎本部第二団地	平成 16 年度（2004 年度）	175,974,750	37,306,640	21.2%
	瀬底団地	平成 10 年度（1998 年度）	267,440,644	90,715,856	33.9%
	瀬底団地 2 棟	平成 20 年度（2008 年度）	117,902,000	14,997,132	12.7%
東部	伊豆味団地	平成 02 年度（1990 年度）	92,734,010	46,675,353	50.3%
	伊豆味第 2 団地	平成 21 年度（2009 年度）	259,855,000	27,544,630	10.6%
合 計			3,118,379,790	1,054,193,491	34.7%

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

各施設の入居戸数は、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：戸）

地区	施設名称	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 27 年度／ 平成 23 年度
北部	謝花団地	20	20	20	20	20	1.00
	新里団地	24	24	24	24	24	1.00
	北里団地	8	8	8	8	8	1.00
中部	伊野波団地	8	8	8	8	8	1.00
	山里団地	6	6	6	6	6	1.00
	谷茶団地	14	14	14	14	14	1.00
	辺名地団地	16	16	16	16	16	1.00
南部	健堅団地	12	12	12	12	12	1.00
	崎本部団地	12	12	12	12	12	1.00
	崎本部第二団地	8	8	8	8	8	1.00
	瀬底団地	12	12	12	12	12	1.00
	瀬底団地 2 棟	6	6	6	6	6	1.00
東部	伊豆味団地	8	8	8	8	8	1.00
	伊豆味第 2 団地	16	16	16	16	16	1.00
合 計		170	170	170	170	170	1.00

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	住戸専用面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
北部	謝花団地	64.5	20	20	20	100	20
	新里団地	69.3	24	24	24	100	24
	北里団地	67.9	8	8	8	100	8
中部	伊野波団地	59.2	8	8	8	100	8
	山里団地	71.1	6	6	6	100	6
	谷茶団地	64.5	14	14	14	100	14
	辺名地団地	65.5 61.8	16	16	16	100	16
南部	健堅団地	70.3	12	12	12	100	12
	崎本部団地	69.3	12	12	12	100	12
	崎本部第二団地	65.5	8	8	8	100	8
	瀬底団地	71.3	12	12	12	100	12
	瀬底団地 2 棟	71.66	6	6	6	100	6
東部	伊豆味団地	62.7	8	8	8	100	8
	伊豆味第 2 団地	66.0	16	16	16	100	16

(3) 施設コストの実態

平成 26 年度（2014 年度）における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	延床面積 (㎡)	1 ㎡ 当たり
		人件費	物件費	経費	減価償却 費	維持補修 費			
北部	謝花団地	234	0	26	5,977	1,728	7,965	1,290	6.17
	新里団地	343	58	41	8,760	2,950	12,152	1,663	7.31
	北里団地	96	0	12	2,463	235	2,807	543	5.17
中部	伊野波団地	82	0	9	2,092	41	2,223	474	4.69
	山里団地	94	43	8	2,404	115	2,664	430	6.20
	谷茶団地	158	0	18	4,048	499	4,723	903	5.23
	辺名地団地	266	43	20	6,805	157	7,291	1,018	7.16
南部	健堅団地	343	50	22	8,775	62	9,253	844	10.96
	崎本部団地	212	43	20	5,410	1,746	7,431	832	8.93
	崎本部第二団地	146	49	13	3,731	198	4,137	524	7.89
	瀬底団地	222	50	23	5,670	284	6,248	856	7.30
	瀬底団地 2 棟	98	43	9	2,500	74	2,723	477	5.71
東部	伊豆味団地	77	0	12	1,966	437	2,492	502	4.96
	伊豆味第 2 団地	215	43	21	5,509	35	5,823	1,339	4.35
合 計		2,585	422	254	66,110	8,561	77,932	11,695	6.66

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

10. その他

その他は、「10-1. 供給処理施設等」、「10-2. その他」の2項目について分析を行います。

10-1. 供給処理施設等

(1) 施設概要

①施設一覧

供給処理施設等は、中部地区に2施設あります。総延床面積は2,850 m²です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	階数	単独 複合
中部	ガラス系資源リサイクル施設	辺名地 786-1	平成 16 年度 (2004 年度)	4,526	544	1	単独
	本部町浄化センター	谷茶 438-1	昭和 50 年度 (1975 年度)	15,722	2,306	2	単独
合 計				20,248	2,850		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
中部	ガラス系資源リサイクル施設	ガラスびん等の廃棄物の排出抑制、適正な分別、リサイクル等を行い、環境に配慮した循環型地域社会の形成を図ると共に、町民の健康で快適な生活環境を確保するために設置
	本部町浄化センター	本部町公共下水道事業における終末処理場として

③運営状況

供給処理施設等の運営状況は、以下のとおりです。

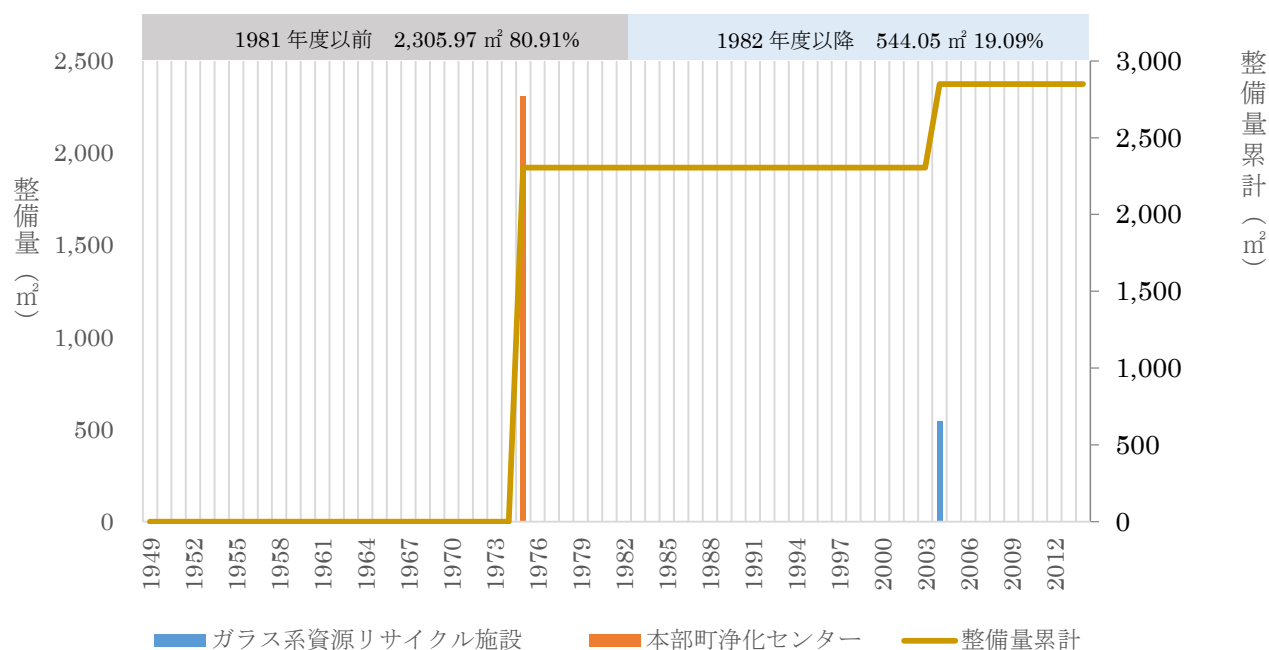
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数	主管課
中部	ガラス系資源リサイクル施設	8：30～17：15	土日祝	直営	240	企画政策課
	本部町浄化センター	0：00～24：00	なし	その他	365	公営企業課

④ 築年別整備状況 2

昭和 56 年度（1981 年度）以前の旧耐震基準の施設が 80.91%と昭和 57 年度（1982 年度）以降の新耐震基準の施設が 19.09%となっています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

耐震診断については、2 施設とも新耐震基準に適合している施設はなく、耐震診断の未実施や耐震診断結果が一部不適合となっているため耐震診断の実施と耐震補強が必要です。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
中部	ガラス系資源リサイクル施設	2			2		
	本部町浄化センター	4		3	1		
合 計		6		3	3		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
中部	ガラス系資源リサイクル施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	本部町浄化センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、以下のとおりです。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
中部	ガラス系資源リサイクル施設	平成 16 年度（2004 年度）	375,348,510	155,487,550	41.4%
	本部町浄化センター	昭和 50 年度（1975 年度）	4,067,650,685	1,934,906,148	47.6%
合 計			4,442,999,195	2,090,393,698	44.5%

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 27 年度／ 平成 23 年度	平成 27 年 開館日 平均
中部	ガラス系資源リサイクル施設	—	—	—	—	—	—	—
	本部町浄化センター	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
中部	ガラス系資源リサイクル施設	—	—	—	—	—	—	—
	本部町浄化センター	—	—	—	—	—	—	—

(3) 施設コストの実態

平成 26 年度（2014 年度）における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額	地区別 人口	1 人当 たり
		人件費	物件費	経費	減価償却 費	維持補修 費			
中部	ガラス系資源リサイクル施設	85	0	0	15,549	0	15,634	7,459	2.10
	本部町浄化センター	2,130	25,787	23,333	92,567	6,503	150,320		20.15
合 計		2,215	25,787	23,333	108,116	6,503	165,954	7,459	22.25

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

10-2. その他施設

(1) 施設概要

①施設一覧

その他は、中部地区に3施設あり、総延床面積は82㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
中部	旧浜元校長住宅	浦崎 377-1	昭和 33 年度 (1958 年度)	223	50	1	単独
	八重岳水道施設 (米) 浄水施設(A)	大嘉陽 978	平成 10 年度 (1998 年度)	—	16	1	単独
	八重岳水道施設 (米) 浄水施設(B)	大嘉陽 978	平成 08 年度 (1996 年度)	—	16	1	単独
	合 計			223	82		

②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
中部	旧浜元校長住宅	個人住宅
	八重岳水道施設 (米) 浄水施設(A)	上水道の供給
	八重岳水道施設 (米) 浄水施設(B)	

③運営状況

供給処理施設等の運営状況は、以下のとおりです。すべて町の直営にて運営されています。

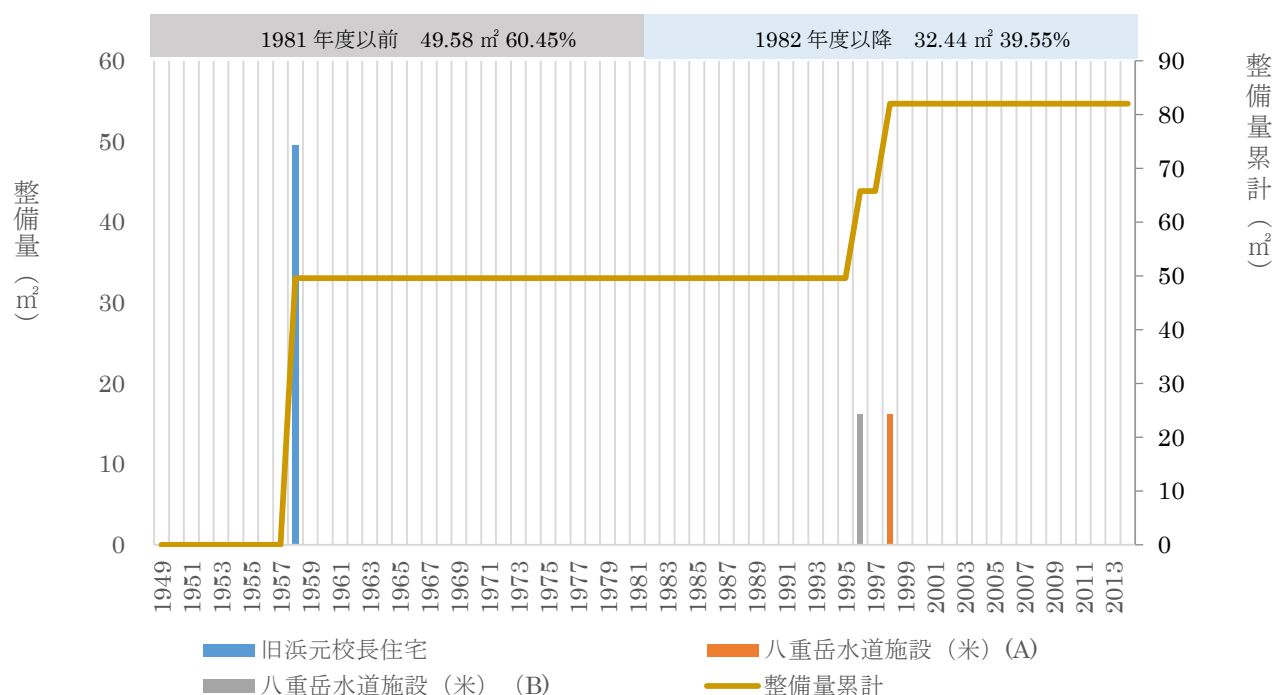
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数	主管課
中部	旧浜元校長住宅	0:00~24:00	なし	直営	365	総務課
	八重岳水道施設 (米) 浄水施設(A)	0:00~24:00	なし	直営	365	企画政策課
	八重岳水道施設 (米) 浄水施設(B)					

④ 築年別整備状況

昭和 56 年度（1981 年度）以前の旧耐震基準の施設が 60.45%と昭和 57 年度（1982 年度）以降の新耐震基準の施設が 39.55%となっています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

⑤ 建物状況

耐震診断については、「旧浜元校長住宅」が耐震診断未実施となっています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
中部	旧浜元校長住宅	1			1		
	八重岳水道施設 (米) 浄水施設(A)	1	1				
	八重岳水道施設 (米) 浄水施設(B)	1	1				
合 計		3	2		1		

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
中部	旧浜元校長住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	八重岳水道施設 (米) 浄水施設(A)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	八重岳水道施設 (米) 浄水施設(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

老朽化の状況は、3施設中、老朽化比率80%以上（更新検討時期施設：図表内“赤”にて表示）は、1施設となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
中部	旧浜元校長住宅	昭和33年度（1958年度）	44,550,000	44,549,999	100.0%
	八重岳水道施設（米）浄水施設(A)	平成10年度（1998年度）	15,000,000	7,058,816	47.1%
	八重岳水道施設（米）浄水施設(B)	平成08年度（1996年度）	15,000,000	7,941,168	52.9%
合 計			74,550,000	59,549,983	66.7%

出典：「平成26年度固定資産台帳」

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況（単位：人）

地区	施設名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度／ 平成23年度	平成27年 開館日 平均（人）
中部	旧浜元校長住宅	1	1	1	1	1	1	1
	八重岳水道施設（米）浄水施設(A)	—	—	—	—	—	—	—
	八重岳水道施設（米）浄水施設(B)	—	—	—	—	—	—	—
合 計		1	1	1	1	1	1	—

②稼働状況

各諸室の稼働状況は、以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間 貸出可能数	年間 貸出数	稼働率	年間 利用人数
中部	旧浜元校長住宅	—	—	—	—	—	—	—
	八重岳水道施設（米）浄水施設(A)	—	—	—	—	—	—	—
	八重岳水道施設（米）浄水施設(B)	—	—	—	—	—	—	—

(3) 施設コストの実態

平成26年度（2014年度）における、各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 稼働コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用					総額
		人件費	物件費	経費	減価償却費	維持補修費	
中部	旧浜元校長住宅	4	0	0	0	0	4
	八重岳水道施設（米）浄水施設(A)	123	2,474	152	441	507	3,697
	八重岳水道施設（米）浄水施設(B)	123	2,474	152	441	507	3,697
合 計		250	4,948	304	882	1,014	7,398

※ 千円単位で表記し四捨五入をしているため、合計が合わない場合もある。

第6章 今後整備予定の施設

(平成29年3月時点、単位：千円)

1. 新設施設

機能別分類	地区	施設名称	金額 (予定額)	時期
産業系施設	中部	沖縄北部地域水産業生産基盤機能強化事業 (製氷施設・荷捌き施設)	606,000	平成28年度～29年度

2. 建替え施設

用途	地区	施設名称	金額 (予定額)	時期
学校教育系施設	北部	上本部小学校・屋内運動場	1,095,700	平成30年度～32年度
学校教育系施設	北部	上本部中学校	628,750	平成30年度～32年度
学校教育系施設	北部	給食センター	130,000	平成30年度～31年度
学校教育系施設	南部	瀬底小学校	609,250	平成29年度～30年度
社会教育系施設	中部	中央公民館・図書館・博物館	1,500,000	平成30年度～31年度
合 計			3,963,700	

第7章 将来の施設更新投資等の試算（財政シミュレーション）

1. 更新投資試算の方法

各施設について、固定資産台帳において計上されている当該施設の法定耐用年数（耐用年数）に基づいて、将来の施設更新投資額を試算します。

施設の更新時期は、各資産の取得年度から固定資産台帳で位置づけられた耐用年数が経過した時点（法定耐用年数経過時点）で、固定資産台帳で設定している再調達価格で再整備することとします。

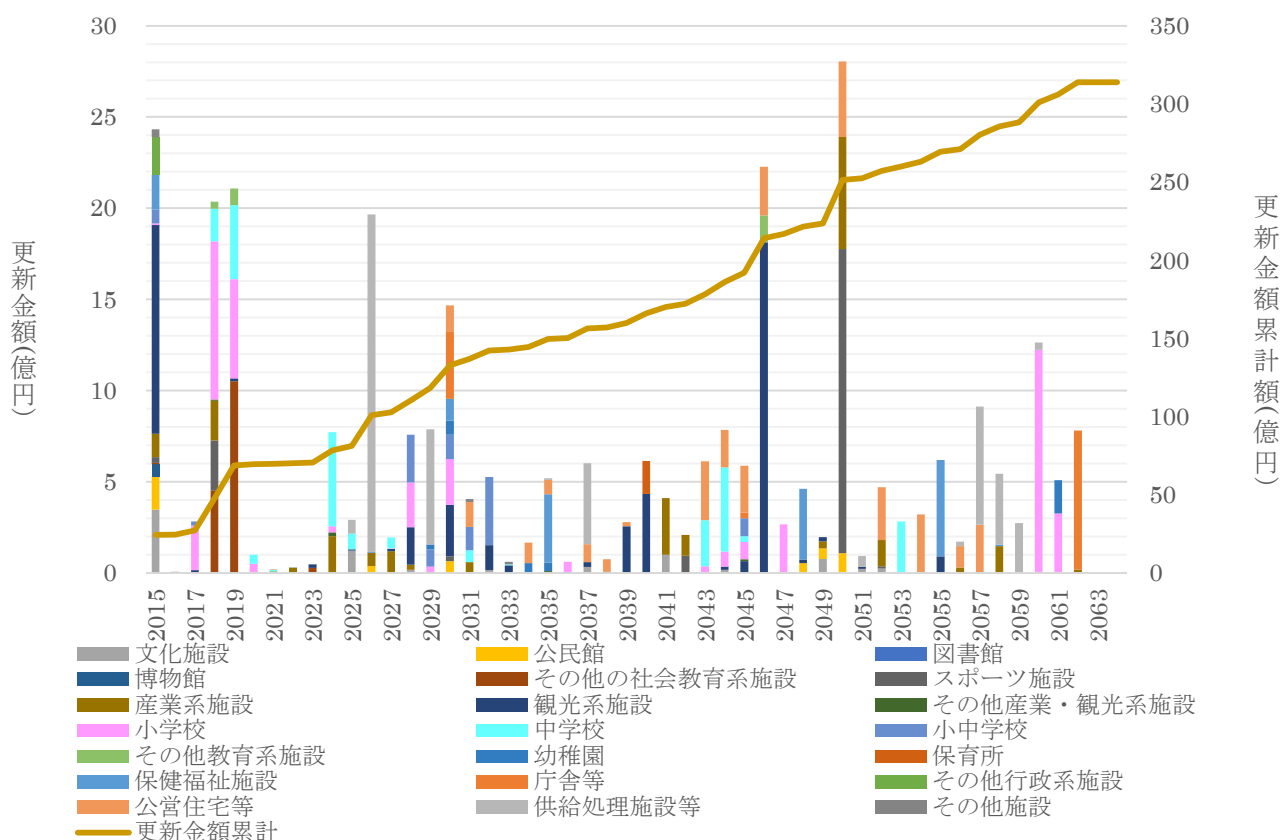
計算上、すでに更新時期が到来した分は初年度（2015年度）に一括更新するものとします。

2. 公共建築物に係る更新投資の試算

公共建築物の今後50年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて施設の建替を想定すると今後50年間で約313億円の更新投資が必要になります。

50年間の平均年間必要更新投資額は、年間約6億2千万円必要です。今後10年間の平均で年間約7億8千万円、今後20年間の平均で年間約7億2千万円、今後30年間の平均で年間約6億2千万円、今後40年間の平均で年間約6億5千万円となります。

図表 公共建築物の年度別更新金額（単位：億円）



出典：「平成26年度固定資産台帳」

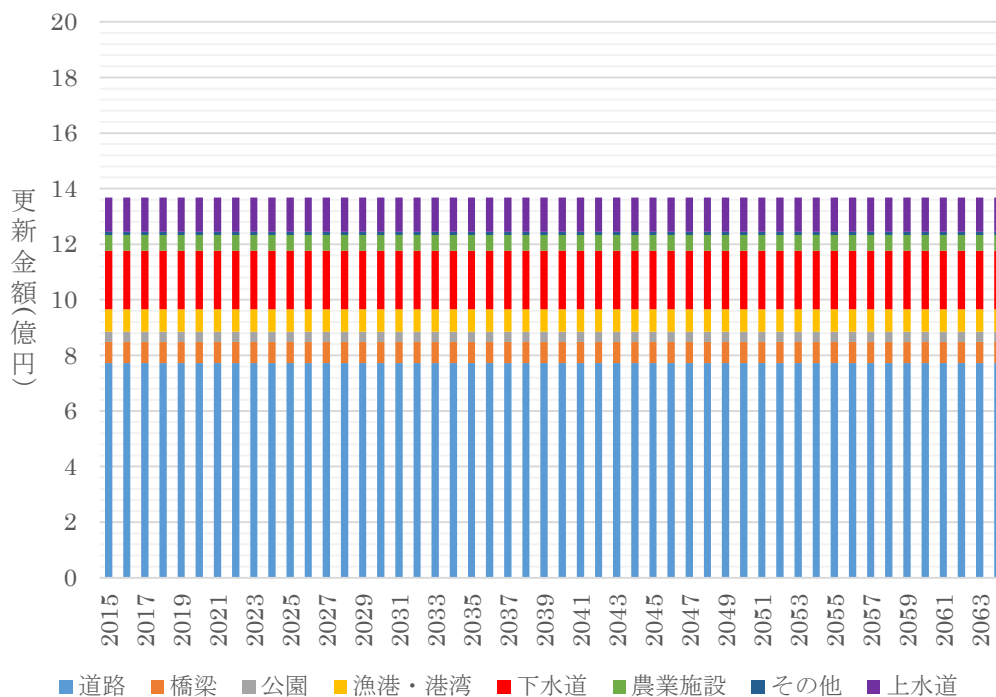
※ 中央公民館・図書館・博物館の施設は、H30～31年度で集約、複合施設整備を検討中。

3. インフラ資産に係る更新投資の試算

インフラ資産の今後 50 年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて施設の建替を想定した場合、今後 50 年間で約 683 億円の更新投資が必要になります。

50 年間の平均年間必要更新投資額は、年間約 13 億 6 千万円必要です。

図表 インフラ資産の年度別更新金額（単位：億円）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

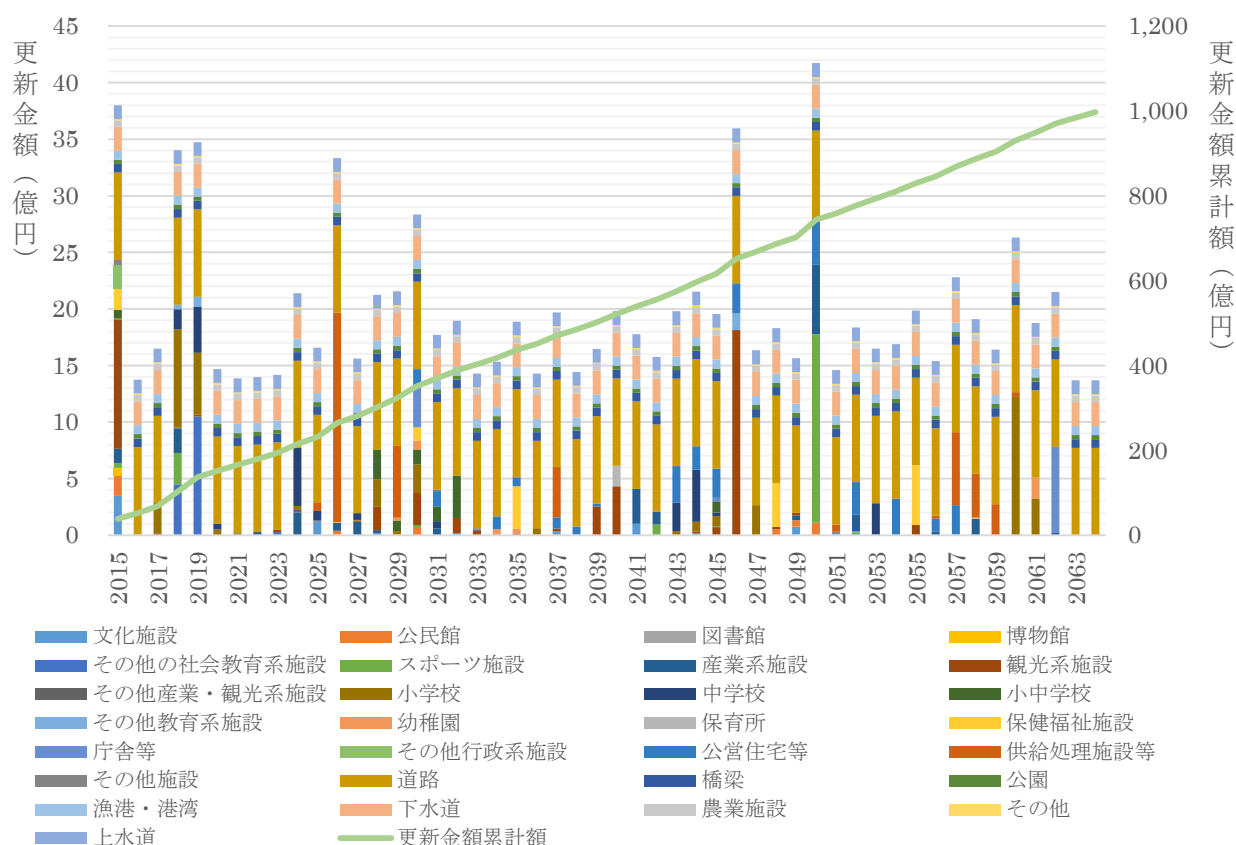
※ インフラ資産は、50 年間で約 683 億 7 千万円の更新総額であったことから、年平均 13.6 億円と想定し 50 年間に按分しています。

4. 公共施設（全体）に係る更新投資の試算

公共施設全体の今後 50 年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて施設の建替を想定した場合（※1・2）、今後 50 年間で 997 億円の更新投資が必要になります。

50 年間の平均年間必要更新投資額は、年間約 20 億円必要です。今後 10 年間の平均で年間約 21 億 5 千万円、今後 20 年間の平均で年間約 20 億 8 千万円、今後 30 年間の平均で年間約 19 億 8 千万円、今後 40 年間の平均で年間約 20 億 2 千万円となります。

図表 公共建築物とインフラ資産の年度別更新金額（単位：億円）



出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

※1 中央公民館・図書館・博物館の施設は、H30～31 年度で集約、複合施設整備を検討中。

※2 インフラ資産は、50 年間で約 683 億 7 千万円の更新総額であったことから、年平均 13.6 億円と想定し 50 年間に按分しています。

5. 財政シミュレーション

（1）財政シミュレーションの前提条件

財政シミュレーションは、平成 26 年度決算データを使用し、以下の設定で試算を行います。なお、試算は平成 26 年度から 50 年後の平成 75 年度まで試算します。

歳入－歳出の額がマイナスとなり、そのマイナス分の累計が資金と金融資産の合計を上回ると、町が所持している全資産を投下してもマイナス分をまかなえなくなることとなり、町の財政が破綻することとなります。

【シミュレーションの設定】

○資金収支計算書は、平成 26 年度実績と同じ金額（※1～4）で推移するものと仮定します。

（※1）租税収入は、平成 32 年度まで実績値同額とし、平成 33 年度より実績に対し毎年 2 億円加算後、以降同額とします。

（※2）人件費支出は、平成 35 年度まで実績値同額とし、平成 36 年度と平成 46 年度に段階的に 1 億円ずつ加算。以降同額とします。

（※3）社会保障関係費等移転支出は、平成 29 年度から 3 年毎に 1 億円ずつ増加するものとし、65 歳以上の高齢人口がピークを迎える平成 41 年～44 年を歳出のピーク期間と想定。以降は平成 51 年度の金額が推移するものとします。

（※4）公債発行収入を償還金額と合わせています。

○公共建築物及びインフラ資産は、耐用年数到来年度に再調達価格にて更新するものとします。

○上本部小学校の全棟、上本部中学校の体育館除く全棟、瀬底小学校の全棟、給食センター、中央公民館・図書館・博物館は、「施設・インフラ整備等 10 ヶ年計画表」に記載されている金額・期間で更新するものとしています。

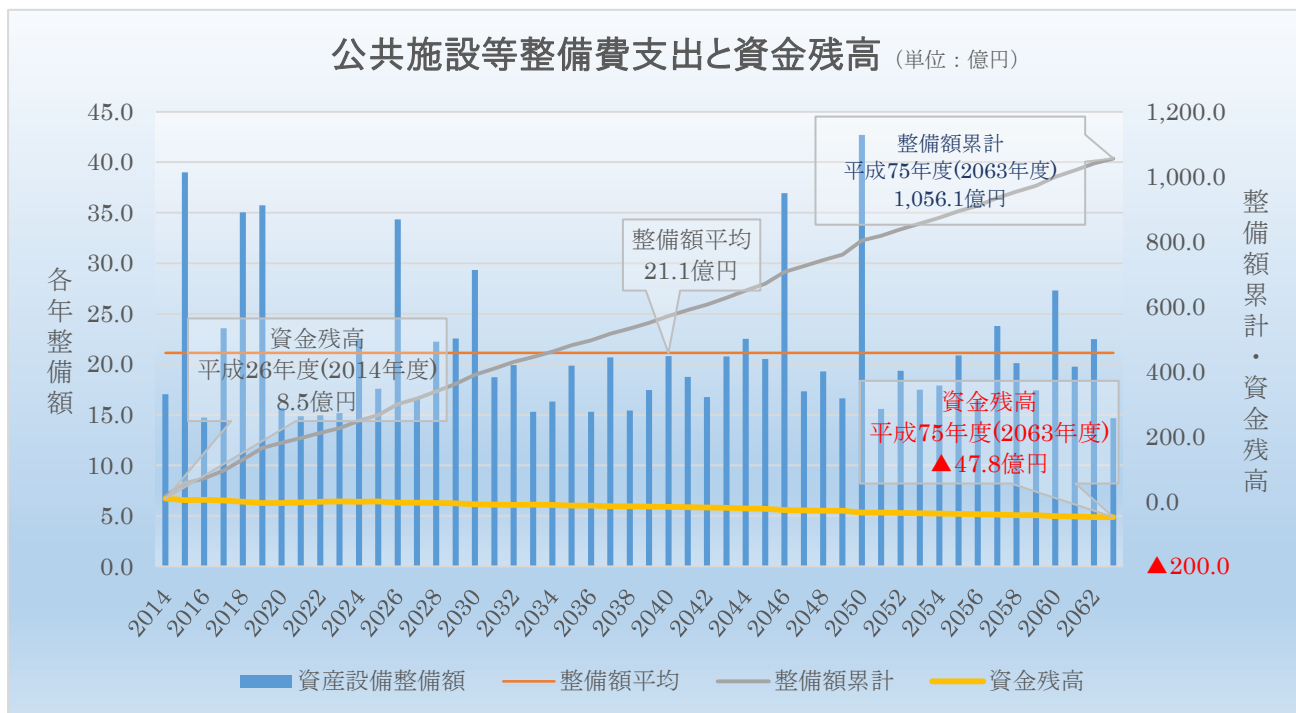
○公共建築物の新規整備は、既計画以外、原則行わないものとし、インフラ資産のみ過去実績に基づき毎年 1 億円を計上します。

○耐用年数が到来していて且つ、更新することなく基準日において供用状態にある公共施設等は、平成 27 年度に全て整備するように計上します。

（2）財政シミュレーション実施結果

前述の設定に基づいてシミュレーションを行うと、図表のとおりとなります。

図表 財政シミュレーション結果



財政を破綻させないためには、公共施設等を削減し、更新投資や大規模修繕費用を抑えることが必要となります。また、インフラ資産を削減することは、現在の本部町においては困難であることから、公共建築物の新規建設費を削減し、財政がマイナスにならないよう努めなければなりません。

上記の財政シミュレーションを基に、安全性を考慮し、少なくとも今後 50 年間（平成 75 年度まで）は、財政がマイナスに陥らないよう試算した場合、50 年間で 48 億円削減しなくてはなりません。

この削減額を公共建築物の延床面積の削減のみで対応すると考えた場合、16,884 m²（更新単価 28.3 万円/m²として計算）の削減が必要となります。これは、本部町が所有する公共建築物の総延床面積の約 15%に相当するものとなります。

このような状況から、新規建設を抑制し、既存施設の縮小・廃止に加え、長寿命化、維持管理費の縮減・平準化、行財政運営の健全化の取組推進等を組合わせた対策を検討する必要があります。

第8章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

将来の施設整備費を、地方公会計（固定資産台帳）を基に推計し、財政シミュレーション（「財政シミュレーション」参照）を行った場合、持続可能で健全な維持管理を実現するためには、今後 50 年間に於いて更新等費用及び維持管理費用で 48 億円の縮減が必要と試算されます。

これを実現しながら適切な公共施設サービスを提供し続けていくためには、公共施設等の管理に関する基本方針を定め、それに基づく公共施設の安全性の確保や適正配置の検討による公共施設等のマネジメントを行い、施設の長寿命化並びに施設機能の統廃合や集約化、PPP/PFI などの民間活力の活用、住民ニーズに対応した効率的、効果的な管理の実現を目指します。

1. 計画期間

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくには、公共施設等の性質上、中・長期的な視点が不可欠です。

そこで本計画では、平成 75 年度までの 50 年間の将来予測推計に基づき、今後 10 年間の方向性を策定するものとします。ただし、計画期間内であっても公共施設等の実態の定期的な把握及び、不断の見直し（定期的かつ必要に応じた適宜の見直し）により、本計画の更なる充実を図っていきます。

今後 10 年間の計画を定める

2. 数値目標

本町には、現在 94 施設（延床面積約 11 万㎡）の公共建築物が存在します。現状の人口構成や減少傾向にある将来人口推計を鑑み、公共建築物の保有量（延床面積）の削減目標は、16,884 ㎡（15.2%）とすることとします。

一方で、インフラ資産については、住民生活を支えるライフラインであり、下水道を含めさらに整備を進めるべきものもあるため、整備量の削減を図るといった性質ではないと判断し、削減目標は設定しないこととします。併せて、新規整備を行う際には、その必要性及び費用対効果を十分に踏まえた整備を行うことを徹底します。

要 素	50 年間の削減（縮減）目標値	50 年間の削減（縮減）目標金額
保有量（延床面積）	延床面積 16 千㎡削減 (全体保有総量の約 15%相当)	48 億円

3. 基本原則

(1) 公共建築物

(1) 保有総量の抑制・圧縮に努める

- ・人口減少と少子高齢化が見込まれることから、老朽化施設の統廃合などによる保有総量の圧縮を行います。
- ・既に整備に向け計画的な取組みが進められているものを除き、新規整備を抑制します。
- ・施設の更新時期には、施設の配置状況・利用実績等を踏まえ、必ず複合化、機能転換、統廃合等の可能性を検討することとします。施設の統廃合及び供用廃止後は、早期の解体及び売却を進めていきます。

(2) 施設の共用化・複合化を促進する。

- ・多機能化を促進し、町民サービスを維持・向上させながら、公共施設を「資産」と位置付け、有効活用していきます。
- ・緊急性・必要性の高い町民ニーズに応えるための施設が必要となる場合においては、既存の低利用施設の有効活用、近接する類似施設の集約化・共用化、余剰スペース活用による施設の集約化・多機能化等を行っていきます。

(2) インフラ資産

(1) より効果的かつ効率的な施設機能の維持

- ・既存施設の機能の健全度をより効果的かつ効率的に維持するため、安全・安心で快適な町民生活を確保する上での重要度や緊急性、財政計画との整合性を十分に勘案しながら、従来にも増して計画的で高い実効性を伴った補修・補強等に努めていきます。

(2) 維持管理にかかる経費の削減

- ・既存施設の日常的な維持管理や補修・補強等にかかる経費の削減に向け、より広域な面で民間事業者のノウハウや新技術等の活用を図るとともに、大規模な補修・補強等の機会を捉え、より高い耐久性が期待できる素材や構造等の導入を推進していきます。

4. 点検・診断等の実施方針

法定点検だけでなく劣化状況や利用状況等を把握しながら、必要に応じて専門業者による劣化診断等を実施して詳細な状況把握を行っていきます。また、定期的な安全点検等により状況を随時確認し、関係者で情報共有を図りながら適正な管理を行っていきます。

5. 安全確保の実施方針

公共施設等に求められている最低限の機能は安全性の確保です。そのために、施設管理者の定期的な巡回点検や建築基準法の定期報告など各種法令に基づく点検などを適正に実施していきます。また、指定管理者制度を採用している施設では適正な施設管理の徹底を指定管理者と協働で実施していきます。

6. 長寿命化の実施方針

点検の強化及び早期の管理・修繕により更新コストの削減を目指すため、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理、長寿命化に資する改善を推進していきます。

7. 民間活用（PFI/PPP 等）活用の考え方

施設の維持管理・運営コストを抑制しつつサービスの質を向上するため、指定管理者制度などを活用していきます。また、施設の整備や更新時には、必ず PFI・PPP などの民間活用の導入の可能性について、調査検討を行っていきます。

8. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

（1）公共建築物

不具合が発生するたびに対応する事後修繕ではなく、修繕・更新に関する計画を策定し、長期的な視点から計画的に行っていきます。更新する場合は、複合化を前提とし、施設総量の削減を進めていきます。

（2）インフラ資産

劣化状況等を把握しながら効率的な維持管理・修繕・更新等に努めていきます。

9. 耐震化の実施方針

昭和 56 年に建築基準法が改正され、現在の新耐震基準が施行されました。新耐震基準は昭和 56 年 6 月 1 日以降に建築確認を受けた建物に適用されていることから、改正前の旧耐震基準により設計・建築された建物は耐震性のない建物となります。このため、耐震化の必要な施設については、経過年数や危険度等を勘案し適切に対応していくこととします。

10. 統合や廃止の推進方針

個別施設ごとの利用頻度、維持管理費の状況、老朽化の状況などの評価に加え、町内の配置状況、類似・代替施設の状況など総合的に評価し、施設保有量の適正化を図ります。

第9章 施設類型ごとの管理に関する基本的な考え方

1. 公共建築物

方 針			
町民文化系施設			
文化施設	産業振興課	・新里コミュニティセンター、古島集落センター、大堂集落センターは、適切な維持管理を行いながら、地域コミュニティの拠点施設として今後も活用していきます。	
	企画政策課	・嘉津宇コミュニティセンター、伊野波、並里、大浜、渡久地のコミュニティ供用施設は、適切な維持管理を行いながら、地域コミュニティの拠点施設として今後も活用していきます。	
	商工観光課	・石くぶり（便所・ステージ）は、適切な維持管理を行いながら、地域コミュニティの拠点施設として今後も活用していきます。	
	総務課	・本部町会館（町営ホール）は、老朽化や駐車場不足などの現状をふまえ、施設の在り方等を検証し、他施設との複合化など統合の可能性を模索していきます。	
社会教育系施設			
公民館	教育委員会	・謝花、具志堅、浦崎、浜元、谷茶、東の地区公民館は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。 ・中央公民館は、再整備を行うことを検討していきます。	
図書館	教育委員会	・図書館は、再整備を行うことを検討していきます。	
博物館	教育委員会	・博物館は、再整備を行うことを検討していきます。 ・博物館（倉庫）は、倉庫として活用しており、適切な維持管理を行いながら、可能な限り使用していきます。	
その他 社会教育系施設	教育委員会	・多目的広場公衆便所は、利用状況等の把握に努め、当初の設置目的とかい離していると判断された場合は、建替えではなく廃止除却を検討していきます。また、継続する場合は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。	
	総務課	・旧健堅幼稚園は、倉庫として活用しており、適切な維持管理を行いながら、可能な限り使用していきます。	
スポ・レク施設			
スポーツ施設	教育委員会	・運動公園、体育館は、適切な維持管理を行いながら、スポーツ・レクリエーションの拠点施設として今後も活用していきます。またトータルコストに対する利用料金収入の割合が低いことから、利用料金や減免条件等の見直しを検討していきます。	
産業・観光系施設			
産業系施設	産業振興課	・5施設は、本部町の産業振興における重要施設であることから、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。	
	商工観光課	・町営市場は、老朽化が進んでいる事から建替または取り壊しの検討を行います。 ・産業支援センターは、商工会や観光協会の他、特産品の販売拠点となっていることから、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。	

		企画政策課	・物流拠点施設（本部港上屋倉庫）は、冷凍冷蔵倉庫として北部地区の物流拠点として活用していきます。機械装置含めて適切な維持管理を行っていきます。
	観光系施設	商工観光課	・備瀬公衆便所、桜の森公園バス駐公衆便所、渡久地公衆便所、塩川ビーチ公衆便所は、利用状況等の把握に努め、当初の設置目的とかけ離れていると判断された場合は、建替えではなく廃止除却を検討していきます。また、継続する場合は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。 ※塩川（崎本部）ビーチ公衆便所は、平成28年度取り壊し済み ・備瀬ビーチ施設は、利用者も多いことから計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。 ・多目的イベント広場は、観光イベントも多く、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。 ・環境配慮型観光利便施設は、山里カルスト地域の国定公園編入や遊歩道が整備されたことにより、利用者が増えています。計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。 ・八重岳桜の森公園は、遊具や遊歩道の老朽化が進んでおり、修繕や建替も視野に入れ、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。 ・水納島海浜施設は、年々利用者も増えてきており計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。
	その他	産業振興課	・4つのトイレは、利用状況等の把握に努め、当初の設置目的とかけ離れていると判断された場合は、建替えではなく廃止除却を検討していきます。また、継続する場合は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。
		建設課	・3つのトイレは、利用状況等の把握に努め、当初の設置目的とかけ離れていると判断された場合は、建替えではなく廃止除却を検討していきます。また、継続する場合は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。
		総務課	・マリンピアザオキナワは、健康科学財団との賃貸借契約に基づき、適切な維持管理を行っていきます。 ・自然体験研修施設は、町内団体との賃貸借契約に基づき、適切な維持管理を行っていきます。
学校教育系施設			
	小学校 中学校 小中学校	教育委員会	・耐震化率100%を目指し耐震化改修を計画的に行っていきます。 ・本部町学校施設長寿命化計画を作成し、機能や性能を現在の学校に求められている水準まで引き上げ、安全安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上、地域コミュニティの拠点形成を目指していきます。 ・建替えの際は、人口動向等を考慮し、施設総量の縮減を行い、児童生徒数に見合った適正規模の建設を行っていきます。
	その他 教育施設	教育委員会	・給食センターは、小中学校の統廃合状況を鑑み、建替候補地等を検討していきます。 ・教員住宅（校長宅含む）は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。
子育て支援施設			
	幼稚園	教育委員会	・5つの幼稚園は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。
	保育所	福祉課	・渡久地保育所は、民営化もしくは認定子ども園などの可能性を検討していきます。

保健福祉施設			
保健福祉施設	福祉課		・地域福祉センターは、本部町の福祉事業の拠点施設として、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。
	保険予防課		・葬斎場と納骨堂は、施設の性質等を鑑み、計画的な維持修繕を行うことで、長期使用ができるよう管理徹底を図っていきます。 ・葬斎場は、耐震化情報を把握するための調査を行い、利用環境の向上に努めていきます。
	企画政策課		・海洋ウェルネスリゾートセンターは、稼働状況を検証しながら、更新等について検討を行っていきます。
	総務課		・旧謝花診療所は、賃貸借関係にありますが使用が困難な時期が到来したら取り壊し等の検討を行います。
行政系施設			
庁舎等	総務課		・平成27年度に完成した本庁舎を、住民が行政サービスを迅速かつ的確に受けられ、親しみやすく利用しやすい庁舎、また、町政への住民参加の促進や多様な住民活動の支援など、住民と行政が一体となり、協働の町づくりを進める拠点施設として適切な維持管理していきます。
その他行政系施設	公営企業課		・旧水道庁舎は、跡地活用の検討を行う一方で、現行施設は除却します。
公営住宅等			
公営住宅	建設課		・「本部町公営住宅長寿命化計画」に基づき、必要に応じ修繕及び建替を行い、住生活の安定確保を図り、長期に渡って安全で快適な住宅を供給できるよう、努めていきます。
その他			
供給処理施設	公営企業課		・浄化センターは、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。
	企画政策課		・ガラス系資源リサイクル施設は、今後の在り方と有効活用策を検討していきます。
その他	総務課		・旧浜元校長住宅は、賃貸借継続中のため適正な維持管理を行っていく一方で、今後必要に応じて処分を含め検討していきます。
	企画政策課		・八重岳水道施設（米）浄水施設は、計画的な維持・修繕を行いながら今後も有効活用していきます。

2. インフラ資産

方 針	
道路 (町道・農道・トンネル)	・効率的な路面の維持管理を実施するため、「本部町内道路舗装調査」等を参考とし、継続的なデータの管理と更新を行っていきます。 ・予防保全等の効率的な補修方法について継続的に検討し、将来的には舗装維持管理費用の縮減を目指します。
橋梁	・「本部町長寿命化橋梁修繕計画」に基づき維持管理を行っていきます。 ・安全で安心な道路サービスの提供やライフサイクルコストの縮減を図るため、定期的な点検により、早期の損傷を発見し、大規模な修繕に至る前に適切な対策を図ります。
公園	・「本部町公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の安全性の確保を図るとともにライフサイクルコストの縮減を目指すために、効果的な維持管理のあり方、保全・改修計画等、管理徹底を図っていきます。 ・日常的な維持保全については、日常点検や定期点検に関する方針を設定し、異常が発見された場合の保全措置の方法を示していきます。
上水処理施設	・平成29年度より「アセットマネジメント計画」策定に着手していきます。その中で、耐震化対策も含め、重要度、規模などの要素を踏まえた総合的な観点から更新の優先を図っていきます。 ・今後の更新工事は周期的かつ永続的に継続していく事業であり、更新計画の立案、実施、検証、改善のPDCAサイクルを念頭に中長期的な視点から事業を推進していきます。
下水処理施設	・管路、マンホールポンプなどの下水道施設について、今後多額の更新費用が見込まれるため、「ストックマネジメント計画」を平成32年度までに策定し、計画的かつ効率的な維持管理を行っていきます。 ・平成37年度には下水道整備の概成を目指していきます。
港湾・漁港	・「機能保全計画」に基づき計画的に補修・改修を行っていきます。 ・漁業協同組合と連携を図り、適正な維持管理を推進していきます。
農業施設	・利用組合との管理協定に基づき、施設の点検診断や安全管理等、綿密な管理体制を図っていきます。
河川	・通水機能の確保を図るため、必要な維持管理を行っていきます。

第10章 計画の推進にあたって

1. 全庁的な取組体制の構築方針

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくにあたり、全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制を構築します。

庁内推進体制として「本部町公共施設等総合管理計画策定委員会」（以下「委員会」という）を設置し、公共施設等の情報を管理・集約する部署を総務課と定めて的確に運用していきます。また、委員会の下部組織として「本部町公共施設等総合管理計画作業部会」（以下「作業部会」という）を設置し、具体的な事案について効率的に推進していきます。

また、地方公会計（固定資産台帳）と連動した公共施設等マネジメントを実施していくため、毎年度の決算等と連携可能な管理手法を構築します。

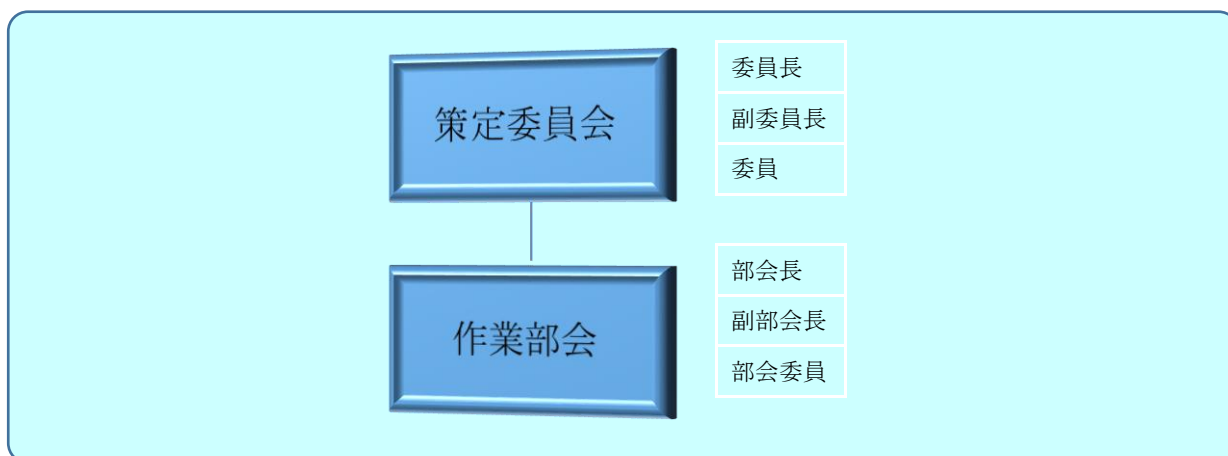
本部町公共施設等総合管理計画策定委員会 構成委員

委員長	副町長		
副委員長	総務課長		
委員	企画政策課長	福祉課長	保険予防課長
	産業振興課長	建設課長	商工観光課長
	教育委員会事務局長	公営企業課長	

本部町公共施設等総合管理計画作業部会 構成部会員

部会長	総務課長		
副部会長	財政班長		
部会員	行政班長	企画班長	政策班長
	福祉班長	児童福祉班長	予防班長
	生産振興班長	土木班長	農林土木班長
	都市計画港湾班長	商工観光班長	学校教育班長
	社会教育班長	給食センター所長	施設班長
事務局	財政班		

本部町公共施設等総合管理計画策定委員会・作業部会体制図



（１）職員の啓発・意識付け

公共施設の総合的な管理を推進していくためには、公共施設に係るコスト、将来を含めた本部町の財政状況、公共施設の適正管理のあり方などを各職員が十分理解し、意識を持つ必要があります。

そのため、各課の連携、情報の共有、また必要に応じて研修や勉強会等を実施し、公共施設の総合的な管理に対する本部町職員の理解の促進、意識の醸成を図ります。

２．フォローアップの実施方針

（１）個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定

本計画に示す公共施設の総合的な管理に対する基本的な考え方や取組の方向性に基づき、今後は個別施設ごとに、長寿命化計画や施設再配置計画等といった、具体的な取り組みを実践していくための推進計画・アクションプランの策定を進めていきます。なお、推進計画・アクションプラン等の策定にあたっては、「委員会」を中心とした全庁横断的な連携・調整機能を発揮し、的確な計画策定に留意します。

（２）計画の進行管理

本計画については、「委員会」を中心にPDCAサイクルにより進捗状況や達成度評価等について検討・協議し、定期的・継続的な見直しを行うことで、更なる内容の充実を図ります。

また、社会経済情勢やまちづくりの動向等に大きな変化が生じた場合、必要に応じて適宜の見直しを実施することとします。

３．情報管理及び共有方策

（１）公共施設等に関する情報の一元管理

計画的、効率的に公共施設等の管理を進めていくためには、情報の一元管理と共有化が不可欠です。その実現に向けて、地方公会計（固定資産台帳）と連動した公共施設等マネジメントの実現を図ります。毎年度の決算等と連携可能な管理手法を構築し、継続的な運用と情報の一元管理及び共有化を図ります。

（２）町民等との情報共有・相互理解の醸成

本部町における公共施設等の最適な配置を検討するにあたっては、まちづくりのあり方に関わるものであることから、個別施設の老朽化対策等を行う事業実施段階においてのみならず、本計画の策定段階においても議会や住民との相互理解を深め、各段階で関係する各主体との合意形成を醸成することが重要となります。

そのため、本計画に基づき、本部町の公共施設等の総合的な管理に対する考え方や目指す姿、施設の有効利用や効率的な管理運営に向けた取り組みの方向性などの情報を広く発信し、周知・啓発を図っていきます。特に、町民生活と密接な関わりを持つ公共施設については町民の意見や意向を把握し、本計画に反映するなど、公共施設の管理に対して町民の主体的な参画を促し、協働による取り組みを推進していきます。

本部町公共施設等総合管理計画

発行年 平成 29 年（2017 年）3 月

発 行 本部町 総務課

〒905-0292 沖縄県本部町字東 5 番地

TEL : 0980-47-2101
